
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(39)

平成 20 年 7 月 ~ 9 月 期 (今 期) 実 績
平成 20 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 20 年 10 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 (D I) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 (商) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 (仕入) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 (商) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 (予定)	16
設問 5 - 1 事業所の業況 (業況の良し悪し)	17
設問 6 1 事業所の業況 (業況の変化)	18
設問 7 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	27
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
規模別 D I	29
業種別 D I	34
経営の課題.....	48
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	49
全国.....	51
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	52
主要経済指標一覧表.....	56
(4) 調査票.....	62
(5) 調査票の変更について.....	65
(6) 過去の調査結果.....	66

調査票の変更について

第 38 回調査 (平成 20 年 6 月調査) より、調査票を変更した。このため、第 37 回以前の調査の結果と第 38 回調査以降の結果は連続しない。調査票の主な変更点については 65 ページに、過去の調査結果については 66 ページ以降に掲載した。

企業経営動向調査結果（DI）の用語について

DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 20 年 7 月 ~ 9 月期

来期 = 平成 20 年 10 月 ~ 12 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 20 年 9 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 20 年 9 月 1 日～9 月 16 日)

業種	有効回収数 (単位:件)				
	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		593 59.3	110 55.0	251 62.8	232 58.0
製造業		114	4	47	63
非製造業		479	106	204	169
建設業		74	2	36	36
運輸業		60	1	33	26
卸売業		62	16	31	15
小売業		65	24	20	21
飲食店・宿泊業		51	19	21	11
不動産業		59	0	18	41
サービス業(個人向け)		51	17	23	11
サービス業(法人向け・ほか)		57	27	22	8

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 20 年 9 月 16 日～ 10 月 8 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

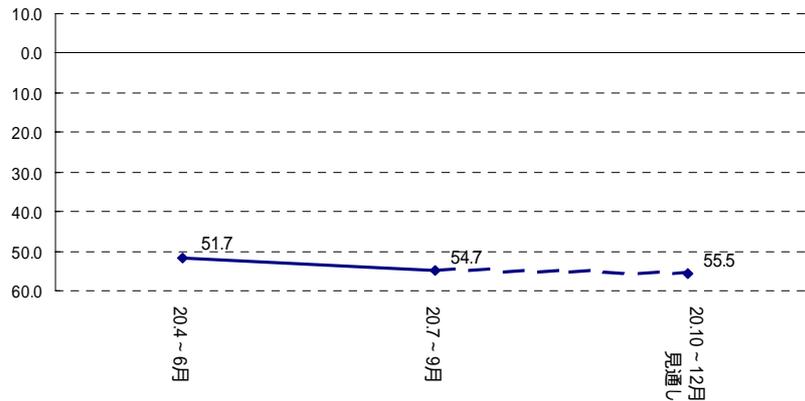
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ下降した。業種別では、小売業、サービス業（法人向け・ほか）を除いた全業種で下降した。

来期は、横ばいで推移する見通しであり、業種別では運輸、卸売業、飲食店・宿泊業で上昇するものの、建設業、不動産業、サービス業（個人向け）では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の業況)DIの推移



< 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)	来期見通し (今期実績との比較)
売上高	下降した	上昇する見通し
販売数量	ほぼ横ばい	上昇する見通し
経常利益	上昇した	上昇する見通し
製(商)品単価	上昇した	ほぼ横ばいの見通し
原材料(仕入)価格*	ほぼ横ばい	下降する見通し
製(商)品在庫*	上昇した	
労働力*	下降した	
生産・営業用設備*	下降した	
資金繰り	ほぼ横ばい	
正規従業員数	ほぼ横ばい	
非正規従業員数	ほぼ横ばい	
生産・営業用設備(予定)	ほぼ横ばい	
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	ほぼ横ばいの見通し
事業所の業況 (業況の変化)	下降した	

上昇 横ばい 下降
 DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))
 表中の今期はH20年7-9月、来期はH20年10-12月をあらわす。
 表中の*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。
 調査結果の詳細についてはP5~P19、P27~P48参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 55.2と、前期に比べて6.7ポイント下降した。来期見通しでは 54.9と、今期に比べて0.3ポイント下降し、ほぼ変化はない見通しである。		
建設業	今期のDI値は 60.8と、前期に比べて5.5ポイント下降した。来期見通しでは 64.4と、今期に比べて3.6ポイント下降する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 64.4と、前期に比べて1.4ポイント下降した。来期見通しでは 59.3と、今期に比べて5.1ポイント上昇する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 45.2と、前期に比べて8.0ポイント下降した。来期見通しでは 42.0と、今期に比べて3.2ポイント上昇する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 50.8と、前期に比べて8.5ポイント上昇した。来期見通しでは 51.6と、今期に比べて0.8ポイント下降し、ほぼ変化はない見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 79.6と、前期に比べて13.7ポイント下降した。来期見通しでは 70.2と、今期に比べて9.4ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 38.6と、前期に比べて5.2ポイント下降した。来期見通しでは 57.9と、今期に比べて19.3ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 64.0と、前期に比べて3.1ポイント下降した。来期見通しでは 66.0と、今期に比べて2.0ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 36.8と、前期に比べて10.3ポイント上昇した。来期見通しでは 36.8と、今期に比べて変化はない見通しである。		



上 昇

横 ば い



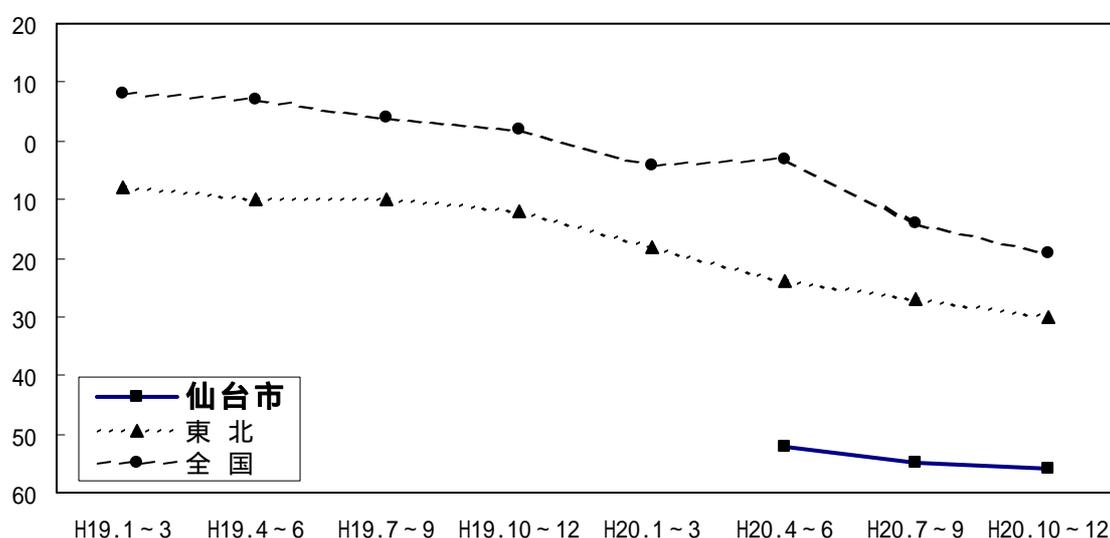
下 降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH20年4～6月、今期はH20年7～9月、来期はH20年10～12月をあらわす。
 調査結果の詳細については資料編のP46参照

仙台市、東北、全国の業況判断D Iの比較

今期（平成20年7～9月）における仙台市の業況判断D Iは、前期（平成20年4～6月）に比べ、下降している。来期（平成20年7～9月）の見通しは、全国、東北においては下降すると捉えられており、仙台市においては横ばいで推移すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断D I比較（全業種）



調査票、設問内容を変更したため、仙台市においては、過去のデータと連続しない。H20.10～12については見通し

全国地域別の業況判断D I

		19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/3月	20/6月	20/9月		20/12月
								20/6月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市						52	55	3	56
	東北	8	10	10	12	18	24	27	3	30
	全国	8	7	4	2	4	7	14	7	19

D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）D I値**（ P18参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区六県）におけるD I値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成20年9月）におけるD I値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

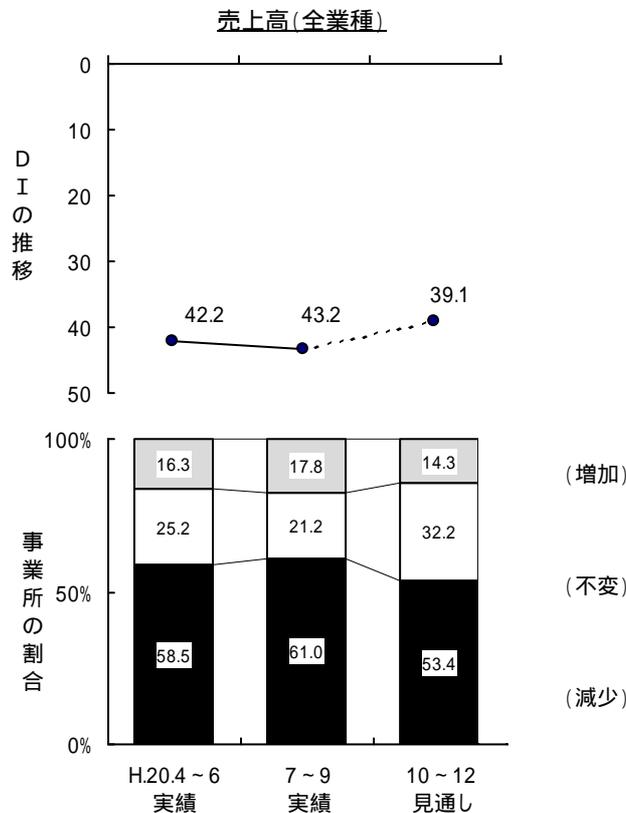
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 43.2（前期比 1.0）と、やや下降した。来期の売上高のD Iはやや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）で上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P34 参照



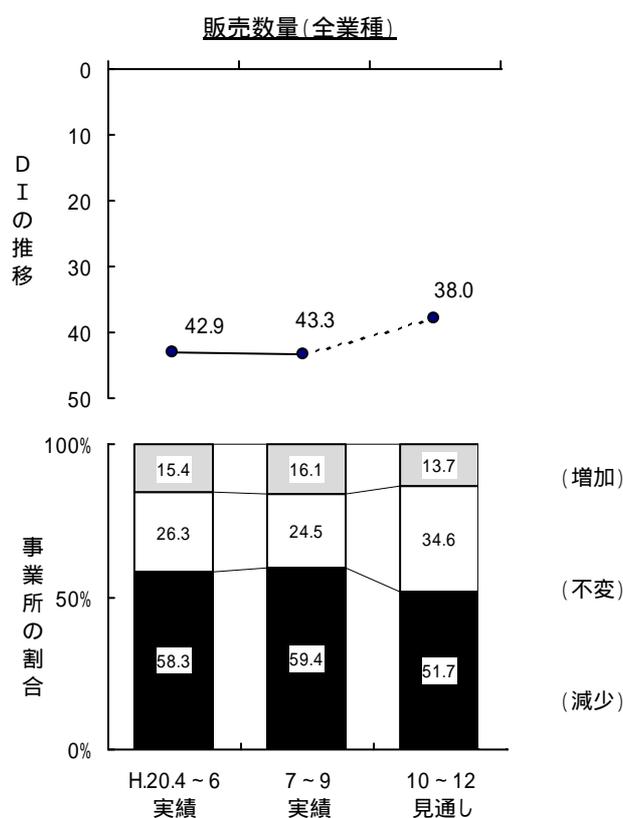
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 43.2 と、平成 20 年 4 月調査（以下、前回調査）時の 4～6 月期（以下、前期実績）D I の 42.2 と比べやや下降した。前回調査時の平成 20 年 7～9 期見通し（以下、今期見通し）D I が 32.6 であったことから、売上高のD I は、予想に反し下降した。

来期の見通しは、D I が 39.1 とやや上昇する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 43.3(前期比 0.4)と、ほぼ横ばいであった。来期の販売数量のD Iは上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、小売業で下降、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）で横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P35 参照



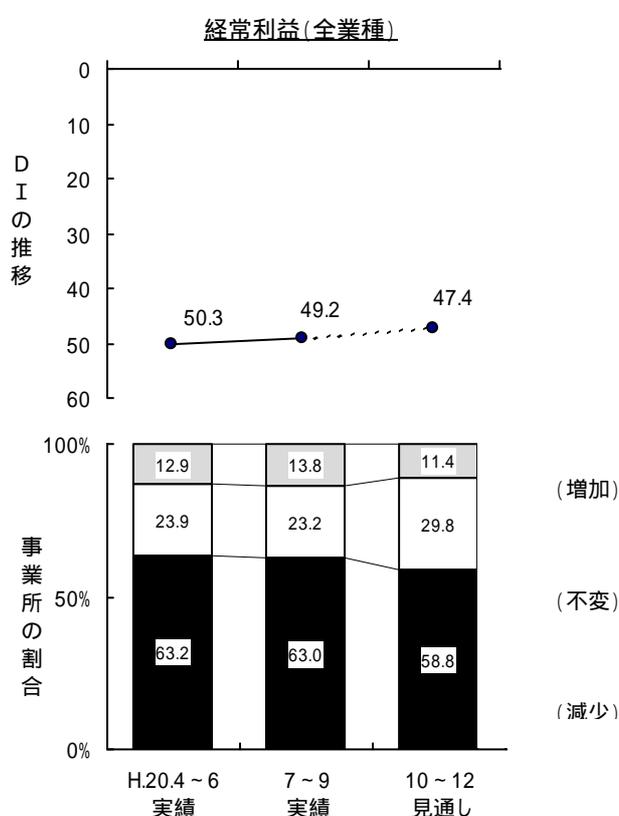
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 43.3 と、前期実績D Iの 42.9 と比べ、ほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが 35.0 であったことから、販売数量のD Iは、予想に反し、ほぼ横ばいで推移した。

来期の見通しは、D Iが 38.0 と上昇する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 49.2（前期比+1.1）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iはやや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、不動産業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）で上昇、製造業で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P36 参照



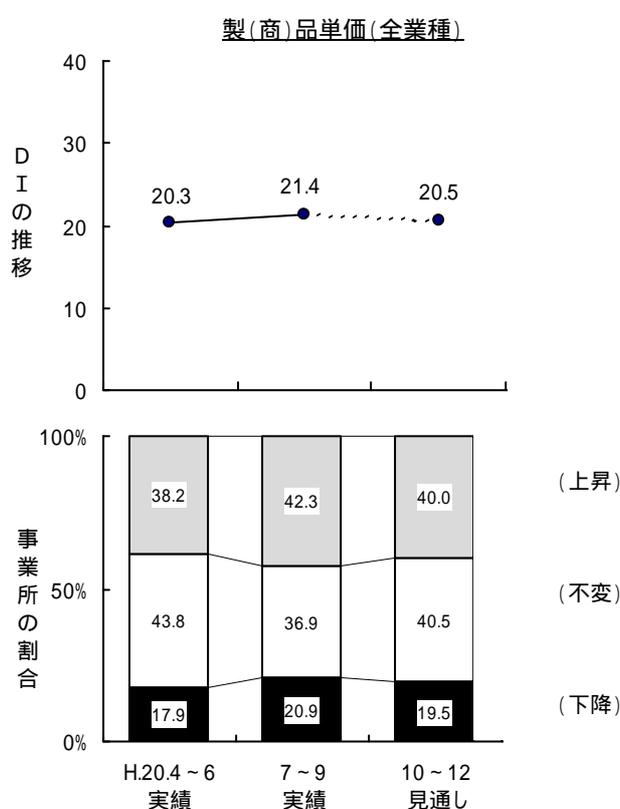
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 49.2 と、前期実績D Iの 50.3 と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが 43.2 であったことから、売上高のD Iは、予想ほどではないが上昇した。

来期の見通しは、D Iが 47.4 とやや上昇する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 21.4 (前期比+1.1) と、やや上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、サービス業(個人向け)、サービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P37 参照



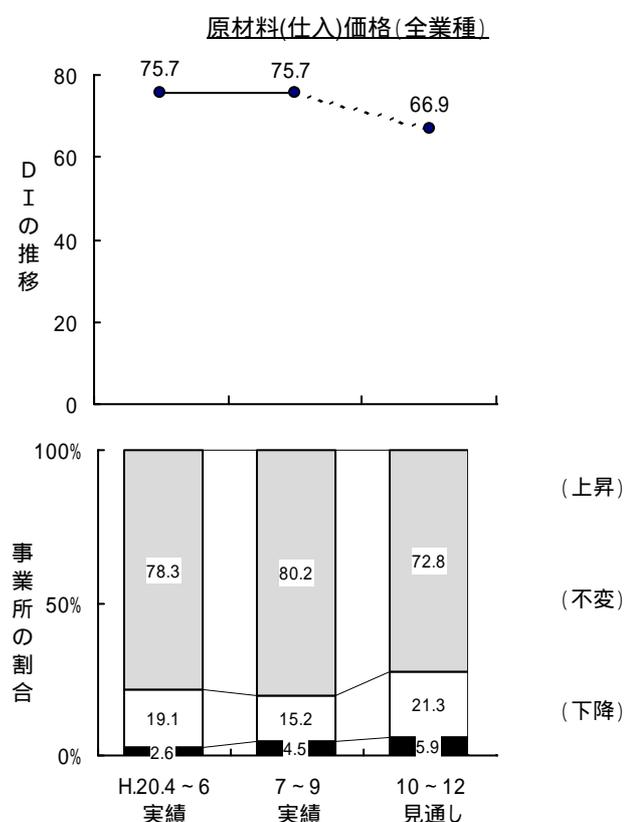
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 21.4 と、前期実績D Iの 20.3 と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが 21.7 であったことから、売上高のD Iは、ほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しは、D Iが 20.5 とほぼ横ばいの見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは75.7(前期比±0)と、横ばいであった。来期の原材料(仕入)価格のD Iは下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P38 参照

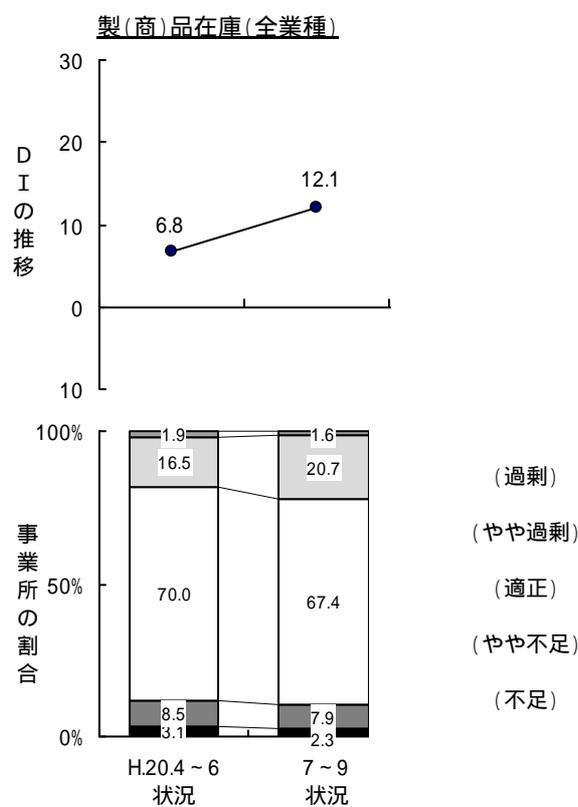


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で75.7と、前期実績D Iの75.7と比べ横ばいであった。今期見通しD Iが75.4であったことから、売上高のD Iは、予想通り横ばいであった。来期の見通しは、D Iが66.9と下降する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは12.1(前期比+5.3)と上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P39参照

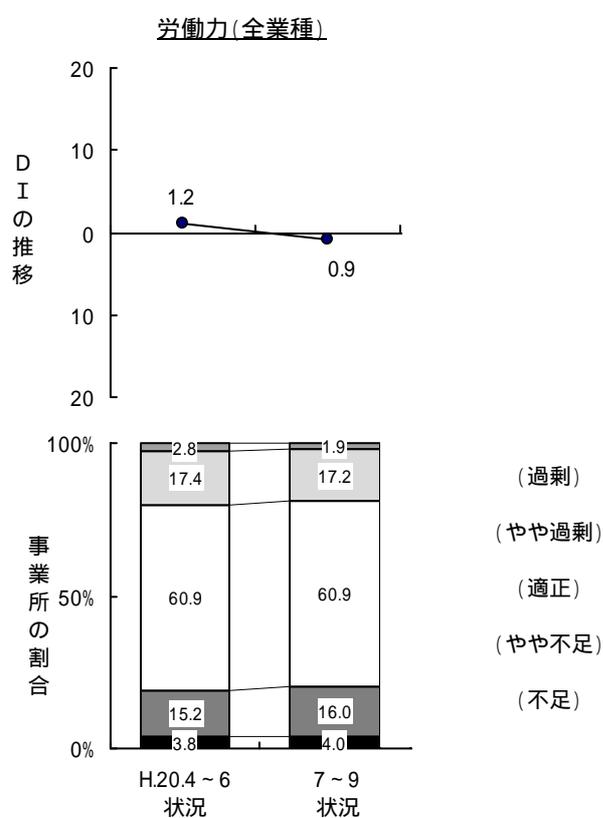


製(商)品在庫のD I (『過剰』(「過剰」+「やや過剰」)と答えた事業所の割合 - 『不足』(「不足」+「やや不足」)と答えた事業所の割合)は12.1と、前期実績D Iの6.8と比べ上昇した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは 0.9（前期比 2.1）とやや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P31、P40 参照

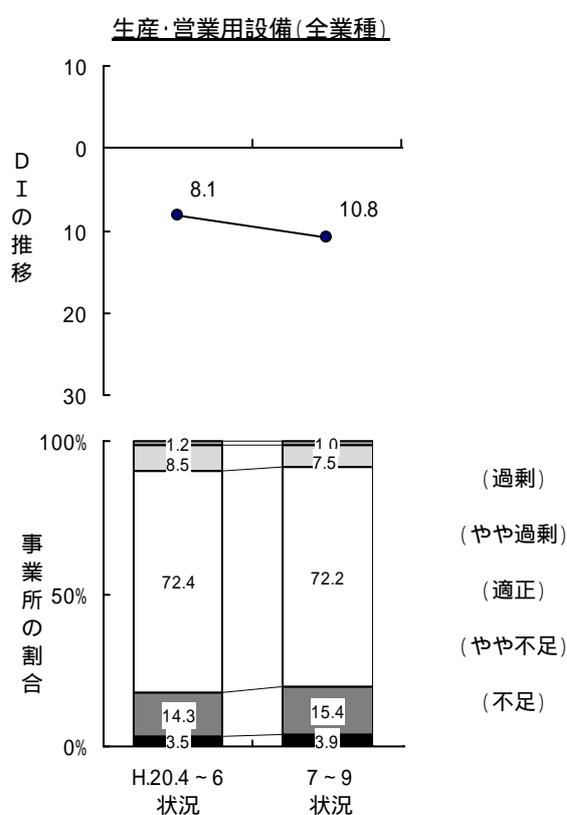


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合は、 0.9 と、前期実績D Iの 1.2 と比べ、やや下降した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは 10.8（前期比 2.7）とやや下降した。業種別で見ると、飲食店・宿泊業、不動産業では上昇し、製造業、建設業、サービス業（法人向け・ほか）で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P31、P41 参照

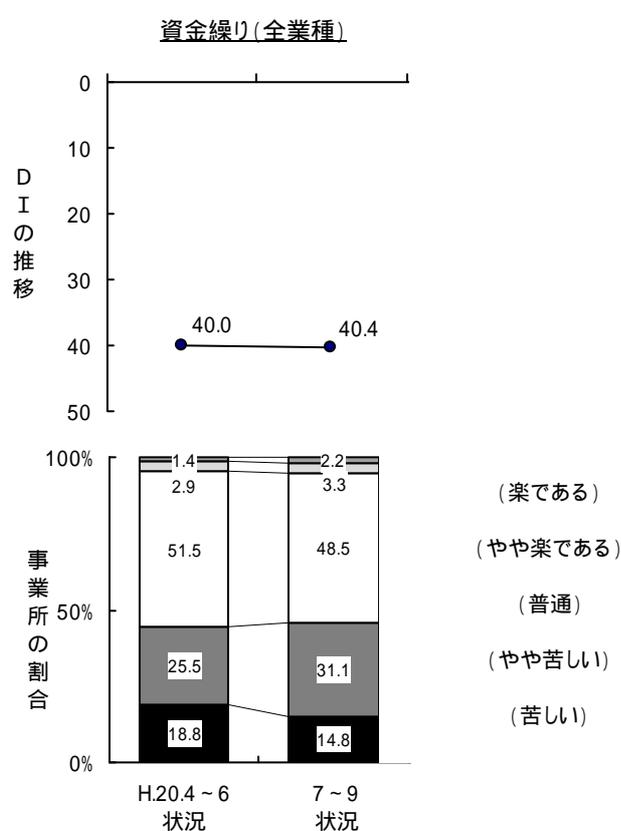


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は、 10.8 と、前期実績D Iの 8.1 と比べやや下降した。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 40.4（前期比 0.4）とほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業、卸売業で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P42 参照

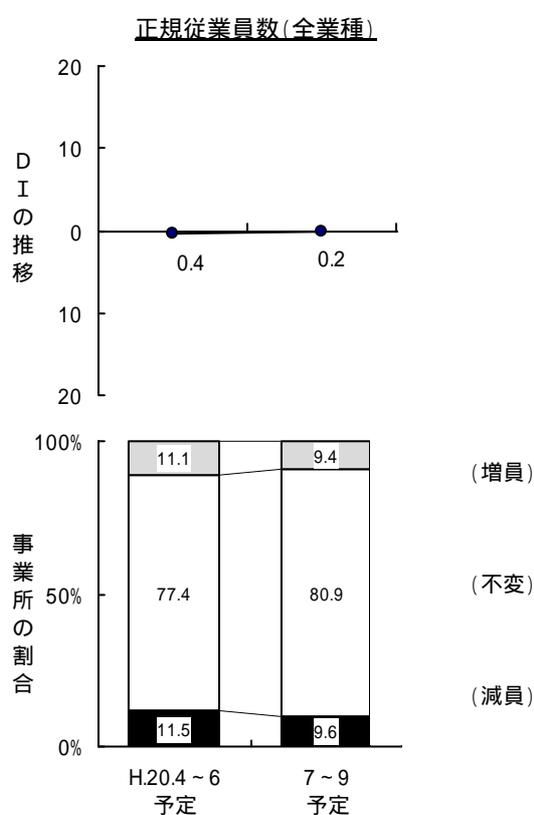


資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は、 40.4 と、前期実績D Iの 40.0 と比べ、ほぼ横ばいであった。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 0.2（前期比+0.2）とほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、サービス業（個人向け）で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P43 参照

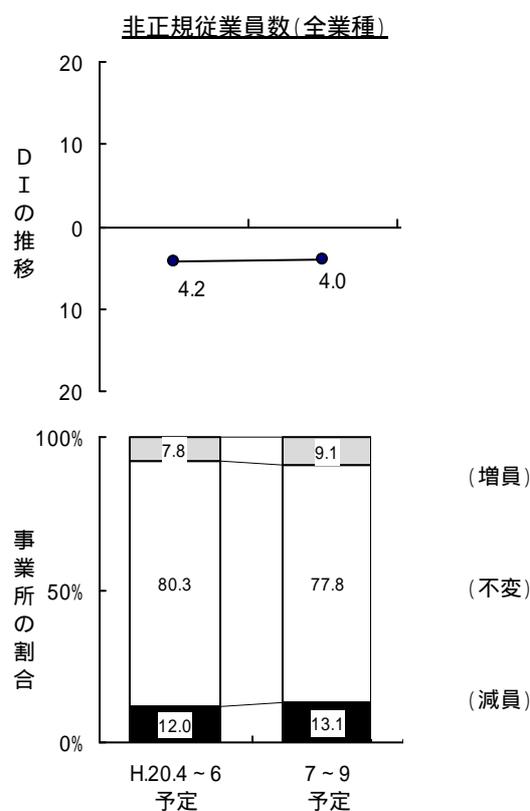


正規従業員数のD I（「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合）は、 0.2 と、前期実績D Iの 0.4 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 4.0（前期比+0.2）とほぼ横ばいであった。業種別で見ると、卸売業、飲食店・宿泊業、不動産業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）で上昇、運輸業で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P44 参照

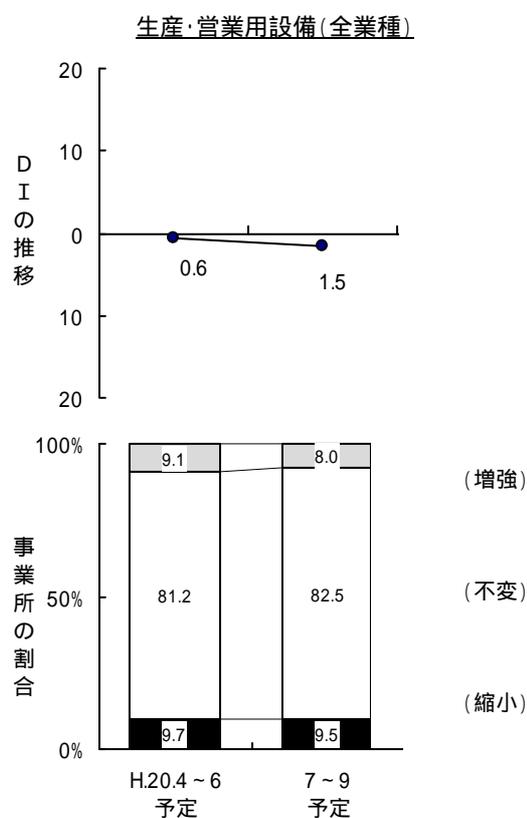


非正規従業員数のD I（「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合）は、 4.0 と、前期実績D Iの 4.2 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 1.5（前期比 0.9）とほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業で下降し、不動産で横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P45 参照

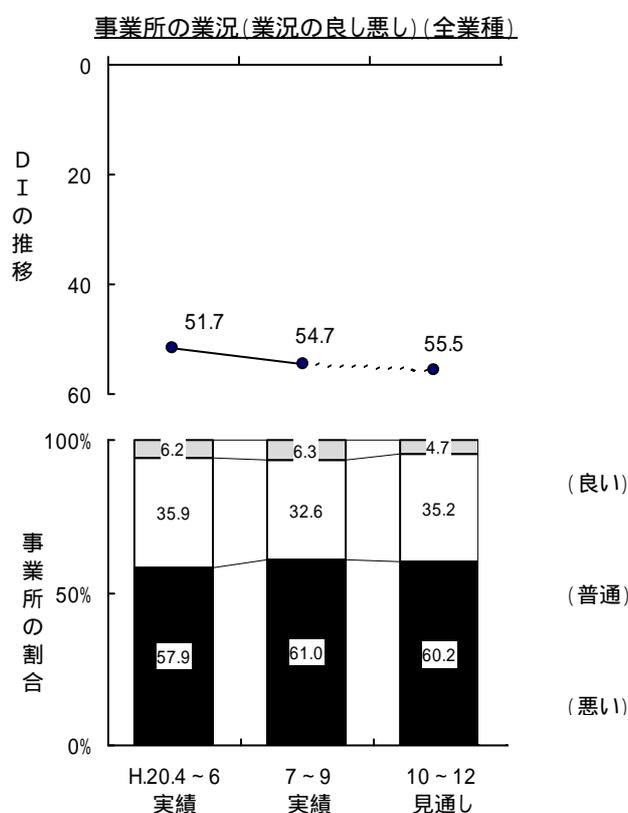


生産営業用設備（予定）のD I（「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合）は 1.5 と、前期実績D Iの 0.6 と比べ、ほぼ横ばいであった。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 54.7（前期比 3.0）とやや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P46 参照



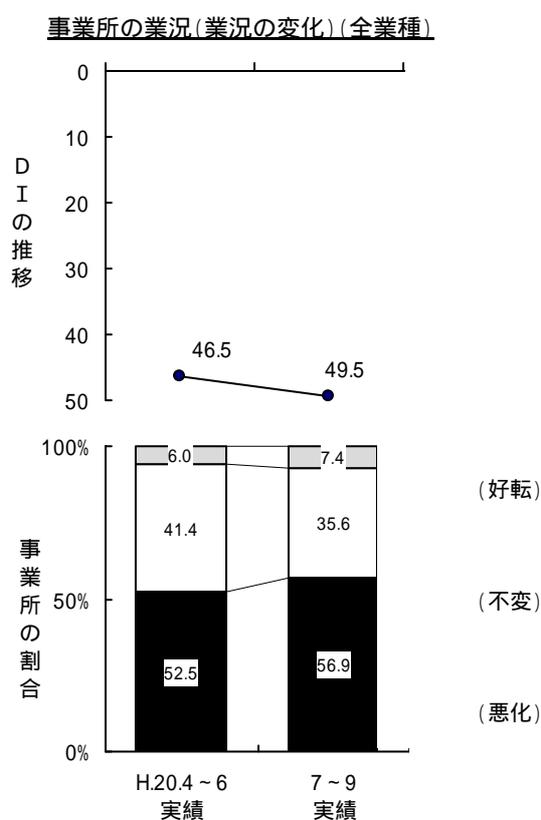
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 54.7と、前期実績D Iの 51.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが 49.7であったことから、売上高のD Iは、予想に反して下降した。

来期の見通しは、D Iが 55.5とほぼ横ばいの見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 49.5（前期比 3.0）とやや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P47 参照

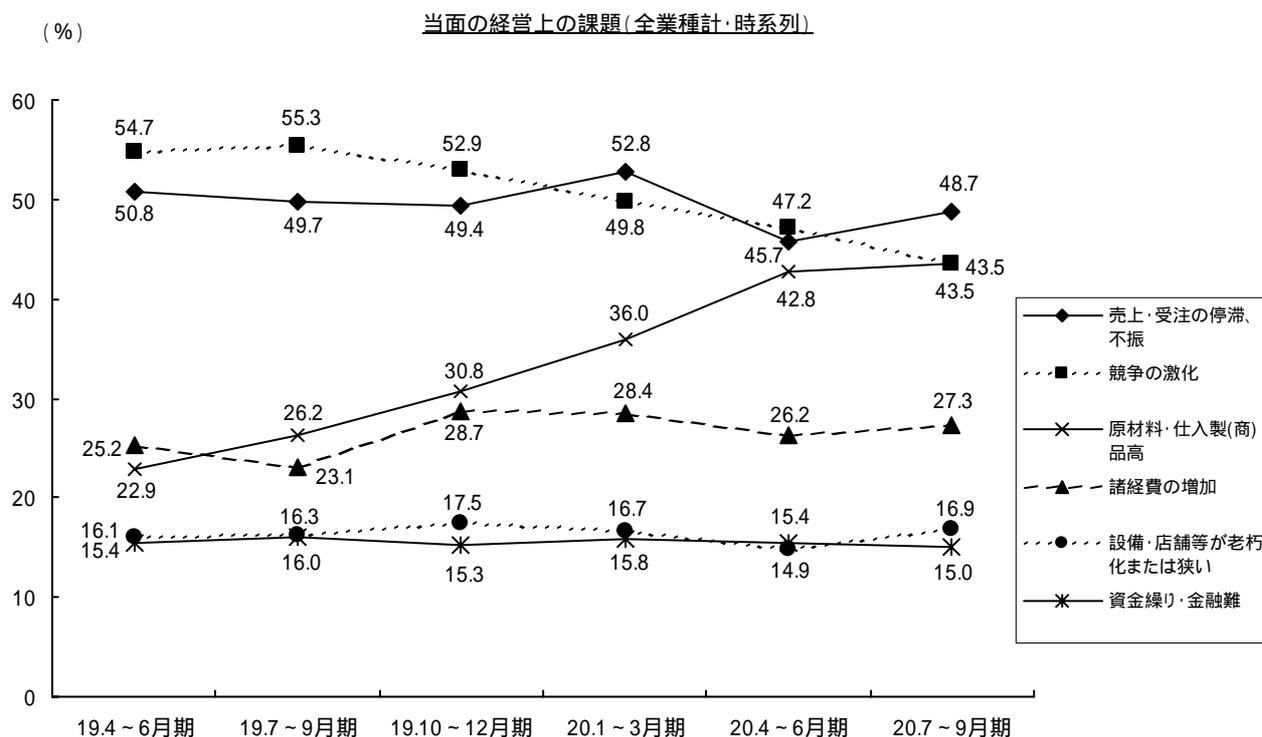


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は 49.5 と、前期実績D Iの 46.5 と比べ、やや下降した。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」、「原材料・仕入製(商)品高」が、上位3位にランクされており、これらは4割以上の事業所に挙げられている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP48参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期と順位は入れ替わっているものの、「売上・受注の停滞・不振(48.7%)」が1位、「競争の激化(43.5%)」と「原材料・仕入製(商)品高(43.5%)」の2つが2位となっており、今期もこれら上位3位が4割以上の事業所に挙げられている。

以下、「諸経費の増加(27.3%)」、「設備・店舗等が老朽化または狭い(16.9%)」、「資金繰り・金融難(15.0%)」と続いている。

なお、「原材料・仕入製(商)品高」については、6期連続で増加している。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 20 年 9 月 16 日～10 月 8 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の業況判断（業況の良し悪し）DI は、平成 20 年 4 月～6 月期実績（以下、前期実績）の 48.5 から、平成 20 年 7 月～9 月期実績（以下、今期実績）は 55.2 と悪化した。売上高 DI、販売数量 DI は下降し悪化した。経常利益 DI は横ばいであった。製（商）品単価 DI は下降し悪化した。原材料（仕入）価格 DI は下降し改善した。製（商）品在庫 DI、労働力 DI は下降した。生産・営業用設備 DI は横ばいであった。資金繰り DI は横ばいであった。正規従業員数 DI、非正規従業員数 DI は下降した。生産・営業用設備（予定）DI は下降した。事業所の業況（業況の変化）DI は下降し悪化した。

舗装材料製造業 建築系廃棄物等のリサイクルによる路盤材、埋め戻し材などの製造を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。原油高騰などで処理コストが増加している一方で、廃棄物引き受け価格の低下、持ち込み量の減少が続いている。価格設定は原価に近いものとなっており、事業は大変苦しいと感じている。廃棄物処理業は、価格が低下し過ぎると、不適切処理や不法投棄を招くため、過剰な競争は良くないことであると考えている。

野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 カット野菜の製造・販売を行うこの事業所では、業況は普通であると感じている。原料である野菜の仕入価格は天候により左右されるが、今年は大雨により野菜の値上げがあった。また、包装品や油・ガソリンの価格が前年に比べると 15～25%程度上昇した。商品価格は 3 ヶ月ごとに見直しを行っている。労働力が不足しているものの、パートの求人に応募がないことが課題となっている。この事業所では、事業は順調であるが、労働力の不足、設備の限界などのため、事業を拡大する予定はない。

通信機械器具・同関連機械器具製造業 防犯センサー、火災センサーなどのセンサーと無線を使用した警報機の生産、販売を行うこの事業所では、業況は良いと感じている。今期は、まとまった受注があったため、売上げが伸びたが、来期は通常程度に戻る見込みである。長期的に見ると、受注は減少傾向にある。外注している部品の納入価格の一部について、値上げの抑制が限界となっていることから、納入価格を値上げしたが、最終製品の価格には転嫁しないため、この事業所の利益幅が減少する見通しである。現在は最低限の人員で生産しているため、受注が伸びた際には忙しくなり、営業活動などはしていないものの、今後、事業が軌道に乗った際には、新商品の開発や増員など、事業を拡充したい考えである。

その他の食料品製造業 カット野菜の製造を行うこの事業所では、今期の業況は悪いと捉えている。取引先 1 社との取引が停止となったため、売上げ・経常利益が減少した。製品単価は、年間同一価格で取引しているため、変化ないが、中国産の野菜の使用を中止し、国内産野菜の使用に切り替えたところ、仕入価格は上昇した。天候による野菜の乱高下、資材代の高騰、高熱水費の増加などを懸念しているが、特に運賃の高騰は大きな影響があると予想している。

セメント・同製品製造業 歩道用コンクリート平板、縁石、景観製品等の製造・販売を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。景気は後退し始めており、公共工事が激減していると感じている。入札制度の変更により、受注が遅れたことに加え、4 月には暫定税率の停止により、発注控えがあったため、大幅な売上

げ減少となった。一方で、自社製品は時代が求める人に優しく、エコロジーなものであることから、現在を凌ぐことができれば、業績は伸びていくと考えている。

[建設業]

建設業の業況判断(業況の良し悪し)DIは、前期実績の 55.3 から今期実績は 60.8 と悪化した。売上高DI、販売数量DI、経常利益DIは下降し悪化した。製(商)品単価DIは下降し悪化した。原材料(仕入)価格DIは横ばいであった。製(商)品在庫DI、労働力DIは下降した。生産・営業用設備DIは横ばいであった。資金繰りDIは下降し悪化した。正規従業員数DI、非正規従業員数DIは下降した。生産・営業用設備(予定)DIは上昇した。事業所の業況(業況の変化)DIは下降し悪化した。

電気通信・信号装置工事業 消防用設備の販売、設置・工事、保守点検を行うこの事業所では、業況は普通であると感じている。昨年の同時期と比較すると、今期の売上げは減少している。これは、昨年の同時期に大きな受注があったためであり、例年と比較すると普通程度の売上げとなっている。鉄や消火用の薬剤など、原材料価格は上昇した。一部で製品の値上げを実施したが、原材料の上昇分を価格に転嫁しきれてはいない。消防用設備の販売については、新規ビルや新規マンションの動向に左右される面がある一方、保守点検部門は景気に左右されないため、総じてみると、大きく業況が変化することはないと感じている。

一般土木建築工事業 一般土木建設、改修・リフォーム等を行うこの事業所では、今期の業況は普通であると考えている。上期は昨年と同程度の受注があったため、売上げ・経常利益には変化はなかった。資材や重機に使用する燃料など、原材料価格は高騰した。今後の燃料費は高止まりで推移し、負担は引き続き大きなものになると考えている。原材料高を工事価格に転嫁できる状況ではないため、利益幅は狭くなっている。下期については、受注の目途が立っておらず、業況は悪化すると見込んでいる。さらなる受注への努力、経費の削減により、厳しい状況を乗り越えたいと考えている。

[運輸業]

運輸業の業況判断(業況の良し悪し)DIは、前期実績の 63.0 から今期実績は 64.4 と悪化した。売上高DI、販売数量DI、経常利益DIは上昇し改善した。製(商)品単価DIは下降し悪化した。原材料(仕入)価格DIは下降し改善した。製(商)品在庫DI、労働力DIは上昇した。生産・営業用設備DIは下降した。資金繰りDIは上昇し改善した。正規従業員数DIは上昇した。非正規従業員数DIは横ばいであった。生産・営業用設備(予定)DIは下降した。業況(業況の変化)DIは下降し悪化した。

一般貨物自動車運送業 一般貨物の輸送を行っているこの事業所では、業況は悪いと捉えている。今年の2月頃より、輸送物の取扱量は、目に見えて減少している。一方で、受注価格は低下している。また、軽油の高騰により、燃料代が増加している。長距離の輸送を主としていることから、高速道路の各種の割引を有効に利用するとともに、燃費を向上させ、経費削減につなげている。この事業所では、今後の業界の見通しは暗いと考えており、燃費の向上や無事故により、経費削減に努め、生き残りを図る考えである。

貨物運送取扱業 輸送業者と荷主との仲介・斡旋をおこなっているこの事業所では、業況は悪いと捉えている。業界全体として、物流量が減少しており、輸送量が減少していると感じている。物流量の減少の背景には、倉庫を持たない事業者が増加していること、小売店舗が減少していることがあると考えている。軽油価格の低下は小幅なものであり、業界に上向きに見える要素はなく、今後も厳しい状況は続くと考えている。

[卸売業]

卸売業の業況判断(業況の良し悪し)DIは、前期実績の 37.2 から今期実績は 45.2 と悪化した。売上高DI、販売数量DI、経常利益DIは上昇し改善した。製(商)品単価DIは下降し悪化した。原材料(仕入)価格DIは下降し改善した。製(商)品在庫DI、労働力DIは上昇した。生産・営業用設備DIは下降した。資金繰りDIは横ばいであった。正規従業員数DIは下降した。非正規従業員数DIは上昇した。生産・営業用設備(予定)DIは上昇した。事業所の業況(業況の変化)DIは上昇し改善した。

医薬品・化粧品等卸売業 一般用医薬品、健康関連食品、医療用医薬品等の卸販売を東北全体へ向け行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。仙台地域の売上げは好調であったが、東北地域全体でみると、前年比では微増にとどまった。主力商品の飲料は天候に左右される部分が大きく、今年の夏は過ごしやすいい日が多かったため、8月の売上げは前年度に比較し、落ち込んだ。原材料価格は上昇しているものの、競争が激化しているため、価格への転嫁は難しいと感じている。

食料・飲料卸売業 珈琲豆の販売、喫茶店の経営を行うこの事業所では、業況は厳しいと感じている。売上げは減少傾向にある。原材料価格は上昇傾向にあり、大手メーカーを中心に年2~3回の値上げが行われている。珈琲豆の輸入や消費量は増加しているものの、珈琲豆の価格上昇や過当競争の状況もあり、大手ほど経営は苦しいのではないかと感じている。今後は、店舗展開を行いながらも、出店地域の方に支持していただけるような小規模・地域密着型の経営をしていく考えである。

その他の機械器具卸売業 主に時計の卸売を行っているこの事業所では、業況は良いと感じている。携帯電話の普及により時計を持つ人が減少したこと、時計の販売店自体が減少していること、卸先であったカメラ店の閉店などにより、一昨年に売上げが落ち込んだ。現在は、新たな販路の拡大により、売上げを伸ばしている。中国製品など低価格商品との競争は激化している。時計の販売店の販売金額は年々減少している。販売店も減少していることから、今後は、新たな販売チャンネルの獲得が必要であると考えている。

鉱物・金属材料卸売業 燃料、食料品の卸売、燃料小売を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。原油・原材料の高騰により、需要の減少や販売競争の激化が顕著であったが、うまく価格転嫁を実施することができたため、売上げ・経常利益は増加した。燃料関係は冬場の需要が大きく、これまで以上に仕入価格の上下に左右されるため、市場動向等を見極めながらの状況が続くと考えている。

[小売業]

小売業の業況判断(業況の良し悪し)DIは、前期実績の 59.3 から今期実績は 50.8 と改善した。売上高DI、販売数量DI、経常利益DIは下降し悪化した。製(商)品単価DIは下降し悪化した。原材料(仕入)価格DIは上昇し悪化した。製(商)品在庫DI、労働力DI、生産・営業用設備DIは下降した。資金繰りDIは下降し悪化した。正規従業員数DIは上昇した。非正規従業員数DIは下降した。生産・営業用設備(予定)DIは下降した。事業所の業況(業況の変化)DIは上昇し改善した。

自動車小売業 自動車の販売、点検・整備を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。ガソリン価格の高騰や若年層の車離れにより、売上げは減少している。買い替えではなく、修理で対応する顧客も増加している。共働きの家庭が増え、日中に訪問するという営業が難しくなっていることから、販売会などを企画し、店舗へ人を呼び込むよう工夫し、営業活動を変化させている。こうした工夫をするものの、新規顧客の獲得は難しく、現在の顧客へのサービス提供を充実させることで、顧客の確保につなげたいと考えている。

書籍・文房具小売業 新聞購買管理・販売を行うこの事業所では、業況は良くないと捉えている。インターネットや携帯電話でのニュース配信が一般化し、紙媒体で販売を行う事業所は苦境に立たされていると感じている。また、若年層を中心とした活字離れ、宅配による新聞購読を習慣としない生活様式の変化などにより、販売数量は減少している。企業向け販売に関しても、新聞は経費削減の対象となっており、販売数量は減少している。新聞関連の売上げが減少する中で、安定確保してきた人件費が収益を圧迫しているものの、解雇等を行わず、新規採用やアルバイトの補充を控えることで、人員の自然減を目指す考えである。

花・植木小売業 花・植木の販売を行うこの事業所では、業況は悪く、業界全体で厳しい状況が続いていると捉えている。量販店が増加している影響により、売上げ、経常利益は長期的に見ると減少傾向にある。花を購入する客は減少しており、客単価も低下傾向にある。商品単価、仕入価格はともに下落している。原油価格の高騰の影響は現在のところ直接には現れていないものの、花き市場では、全国から花が輸送されてくるため、輸送費へ影響があり、今後、仕入価格に影響するものと考えている。また、冬の花の育成には暖房が必要となるため、原油高の影響が今後出てくるのが危惧される。

百貨店、総合スーパー 生鮮食品、衣料品、その他雑貨の小売を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。郊外の大型商業施設の開業や近隣の低価格販売の量販店等が進出していることにより、売上げは減少している。一方で、売上げの減少は一時的なものであり、仙台市が活性化すれば、それにより売上げは伸びるのではないかと考えている。周囲では、原油高の話など聞こえてくるが、親会社での大量の商品の仕入により、できるだけ商品に転嫁しないようにしている。常に労働力は不足しているものの、経費節減のため、社員の増員はできない状況にある。

[飲食店・宿泊業]

飲食店・宿泊業の業況判断(業況の良し悪し)DIは、前期実績の 65.9 から今期実績は 79.6 と悪化した。売上高DI、経常利益DIは下降し悪化した。販売数量DIは横ばいであった。製(商)品単価DIは下降し悪化した。原材料(仕入)価格DIは上昇し悪化した。製(商)品在庫DI、生産・営業用設備DIは上昇した。労働力DIは下降した。資金繰りDIは下降し悪化した。正規従業員数DI、非正規従業員数DI、生産・営業用設備(予定)DIは上昇した。事業所の業況(業況の変化)DIは下降し悪化した。

一般食堂 ラーメン、そば・うどん、丼物を提供するこの事業所では、業況は悪いと感じている。売上げは年々下降している。客がそばなど麺類から離れているように感じており、手軽なインスタントラーメンなどを利用している人が増え、外食する人が減少しているのではないかと考えている。また、近隣の大型商店の進出による客が離れを懸念している。この事業所は開業して43年になるが、8年ほど前に建て直し、設備等をすべて新しくした。このため、設備を更新する予定はなく、故障などがあれば、修理で対応する考えである。

一般食堂 40~50品目の食事を提供するこの事業所では、業況は悪いと感じている。今期の売上高は、一人当たりの売上高が若干増加したこと、利用者数が増加したことにより、増加した。来期は、近隣の耐震工事等の影響により、利用客が減少し、売上高は減少すると見込んでいる。経常利益は、上記理由に加え、食材費・水道光熱費が上昇しているため、減少すると見込んでいる。食材費等が上昇している一方で、価格は据え置いており、粗利益率が大幅に低下している。価格の据え置きも限界なので、値上げをする予定である。

旅館、ホテル ホテル、飲食店の経営を行うこの事業所では、業況は良くないと考えている。食材費の値上がり、重油等の高熱水費の値上がりにより、経費が増大している。一部に価格転嫁をしたものの、このまま経

費の増大が続いた場合には、更なる価格転嫁も検討する必要があると考えている。6月に発生した岩手宮城内陸地震の影響については、現在はほとんどないものの、諸物価の値上がりにより、外出を控える人が増え、宿泊客が減少していると感じている。

[不動産業]

不動産業の業況判断（業況の良し悪し）DIは、前期実績の33.4から今期実績は38.6と悪化した。売上高DIは下降し悪化した。販売数量DI、経常利益DIは上昇し改善した。製（商）品単価DIは下降し悪化した。原材料（仕入）価格DIは上昇し悪化した。製（商）品在庫DI、生産・営業用設備DIは上昇した。労働力DIは下降した。資金繰りDIは下降し悪化した。正規従業員数DIは下降した。非正規従業員数DIは上昇した。生産・営業用設備（予定）DIは横ばいであった。事業所の業況（業況の変化）DIは上昇し改善した。

建物売買業、土地売買業 新築物件・中古物件・土地の売買の仲介、アパートの賃貸の仲介を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。一般家庭の中では、不動産購入の話題を出すことができるような状況ではないと推測している。売買が進まず、値下げをせざるを得ない状況にあるうえ、他社の安価な物件の宣伝が広がっていることで、提示価格の割引を求められるケースがあり、また、地価の下落により、売買が成立しても、赤字となっている。このため、売上高・経常利益は減少している。昨年11月ころより、資金繰りは悪化している。今後の見通しは目途がたたず、厳しい状況は続くと考えている。

建物売買業、土地売買業 マンション分譲事業等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。今期は物件の引き受けが多いため、売上げは増加の傾向にある。原材料の高騰や人件費の高騰により、販売価格は上昇している。仙台市内では、中心部において、分譲マンションが増加しているが、良質な物件を求める層は、価格がある程度上昇しても、一定の割合では需要があると考えている。一方で、最近では中心部マンションの供給過剰感があり、販売期間は長引く傾向にある。新規参入した企業も多くあるが、今後、ある程度淘汰され、適当な企業数になるのではないかと考えている。

不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） 不動産賃貸・総合リース・総合レンタルなどを行うこの事業所では、景気は良くはないと感じている。グループ会社との合併により、売上げが増加した。一方で、経常利益は、人件費の増加により、経常利益は減少している。これまでは、グループ内企業との取引が主であったが、今後は、グループ外企業も営業先として検討する考えである。

[サービス業（個人向け）]

サービス業（個人向け）の業況判断（業況の良し悪し）DIは、前期実績の60.9から今期実績は64.0と悪化した。売上高DI、販売数量DI、経常利益DIは上昇し改善した。製（商）品単価DIは上昇し改善した。原材料（仕入）価格DIは上昇し悪化した。製（商）品在庫DI、労働力DIは上昇した。生産・営業用設備DIは下降した。資金繰りDIは上昇し改善した。正規従業員数DIは横ばいであった。非正規従業員数DI、生産・営業用設備（予定）DIは上昇した。事業所の業況（業況の変化）DIは下降し悪化した。

病院 内科・神経内科・リハビリテーション科として医療を提供するこの事業所では、業況は安定していると捉えている。これは、売上げや利益は制度改正に左右される部分が多いためである。一方で、医療材料は物価上昇の影響を受けており、価格が上昇している。価格に転嫁することはできないため、経営上の課題となっている。利用者からの話題により、事業所としても景気の悪化は実感している。

その他の生活関連サービス ペットケアサービス、ペット用品の販売などを行うこの事業所では、業況は良いと感じている。用品販売については安売店の影響などにより減少傾向になっているものの、ペットケアサービスについては客単価が上昇しているため、売上げ全体では増加傾向となっている。他店と比較し、高い値段設定であっても、高品質なサービスを提供することで、理解を求めたい考えである。事業を拡大し、サービスの質が低下してはいけなと考えおり、店舗を拡大する予定はない。

普通洗濯業 衣類等のクリーニングを提供するこの事業所では、業況は悪いと感じている。景気が悪化していることにより、売上げ、販売数量、経常利益は減少している。近隣には5～6件の同業者があり、競争が激化している。クリーニング業は衣替えの時期に繁忙期となるものの、最近では繁忙期が短くなっている。10年ほど値上げは実施していなかったものの、原油価格の高騰により、洗剤、ビニール袋、光熱費等の価格が上昇しており、値上げを実施しなければ、事業継続が難しいと考えている。

[サービス業（法人向け・ほか）]

サービス業（法人向け・ほか）の業況判断（業況の良し悪し）DIは、前期実績の47.1から今期実績は36.8と改善した。売上高DI、経常利益DIは上昇し改善した。販売数量DIは横ばいであった。製（商）品単価DIは上昇し改善した。原材料（仕入）価格DIは上昇し悪化した。製（商）品在庫DI、労働力DI、は上昇した。生産・営業用設備DIは横ばいであった。資金繰りDIは上昇し改善した。正規従業員数DI、非正規従業員数DI、生産・営業用設備（予定）DIは上昇した。事業所の業況（業況の変化）DIは下降し悪化した。

ソフトウェア業 ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトウェア販売・コンサルタント、情報処理サービスなどを行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。今期は、ソフトウェア開発の派遣先での業務縮小、人員の不足のため、売上が減少した。来期は計画上採用人数を増員する予定であることから、売上げが増加するものと見込んでいる。実務経験のある技術者を採用していきたいと考えているものの、応募は少ない状況である。

建設設計業 共同住宅などの設計を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。建築基準法の改正により、改正前に比べ、施工期間が長くなっていること、資材高の影響により、新規着工が減少し、建設業務の需要が減少していることから、売上げは減少している。また、建築士法の改正の影響により、人件費が上昇することが見通されることから、今後の見込みも厳しいものであると考えている。今後は、公共事業について、受注を増加させるよう営業活動に力を入れるとともに、既存物件のリフォーム分野への業務拡大も視野に入れている。

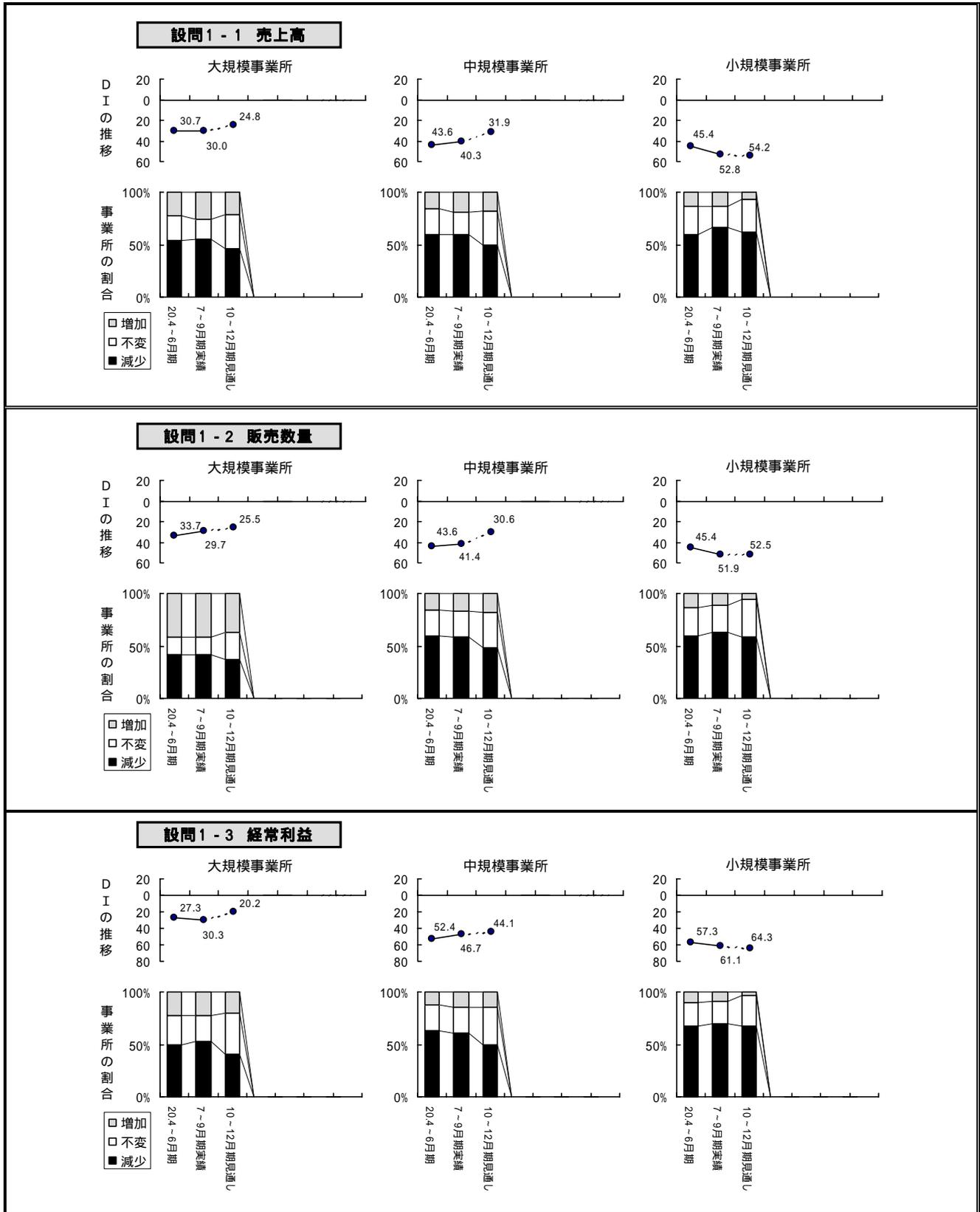
速記・ワープロ入力・複写業 図面などの大型コピーや電子データ化及び電子データの出力等を行うこの事業所では、業況は普通であると感じている。例年、9月が売上げの底であるものの、今年の9月後半は例年に比べ、売上げが減少した。原材料である紙の価格が値上がりしており、今後も上昇する見込みである。価格競争が激しいため、原材料の高騰を製品価格に転嫁できず、厳しい状況が続いている。原材料がほとんどかからず利益率が高いデータでの読み込み、電子媒体での納品は、5～6年前より増えているため、それに少しずつ対応している状況である。

建物サービス業 ビル清掃、保守・点検、管理、整備を行うこの事業所では、業況は悪いと感じている。2～3年前より売上げ、経常利益は減少している。売上げの減少に合わせ、雇用人数は減少傾向にある。公共施設は年度ごとの入札であるため、年間を通しての収益が見込めるものの、年々入札金額が下降する傾向にある。一方、民間会社では経費節減がみられ、清掃回数が減少している状況である。

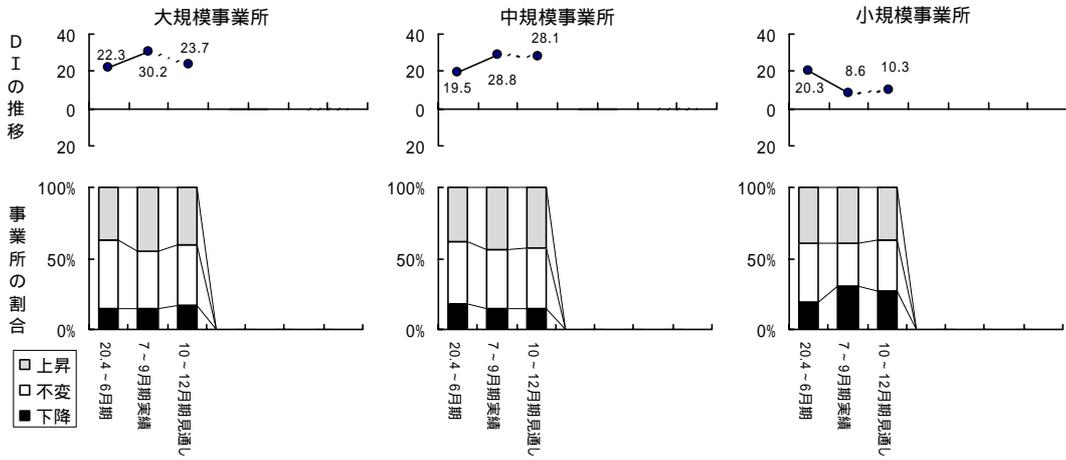
資料編

(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細
規模別 D I

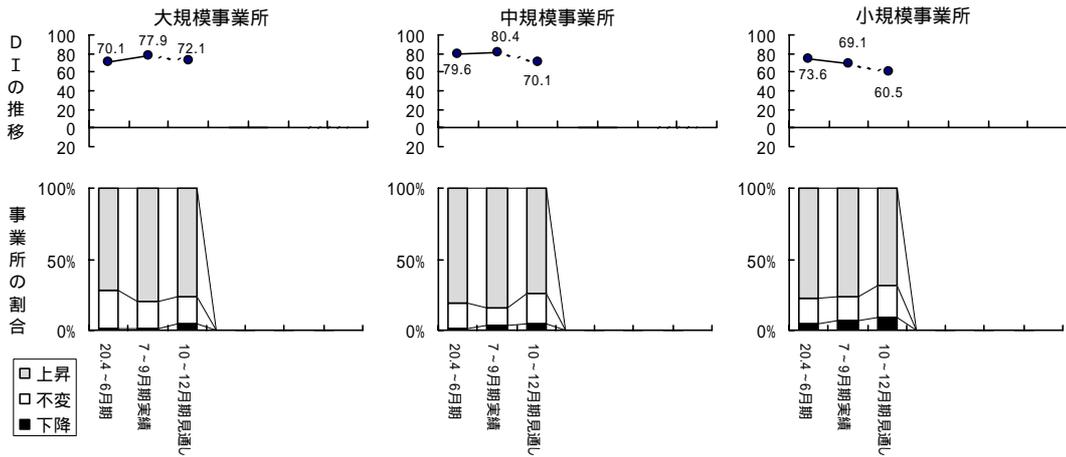
用語の説明については目次裏参照



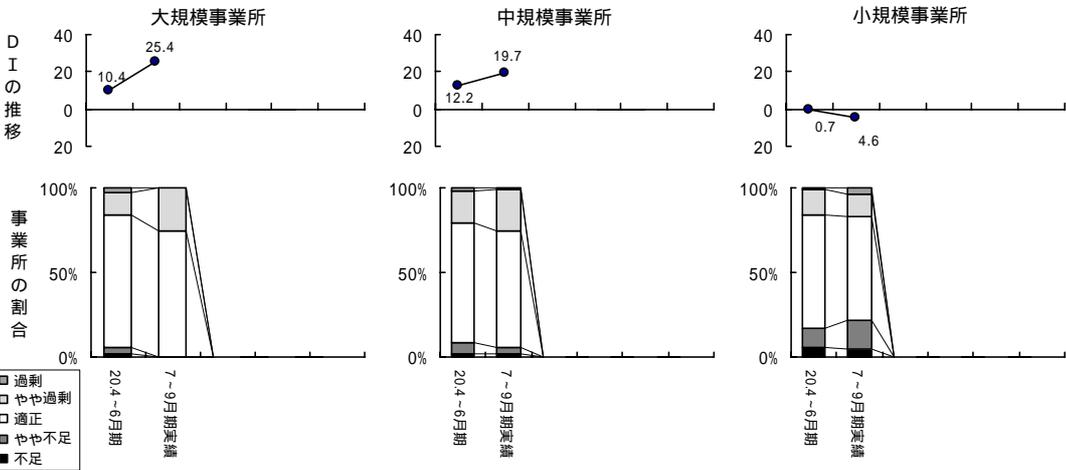
設問2-1 製(商)品単価



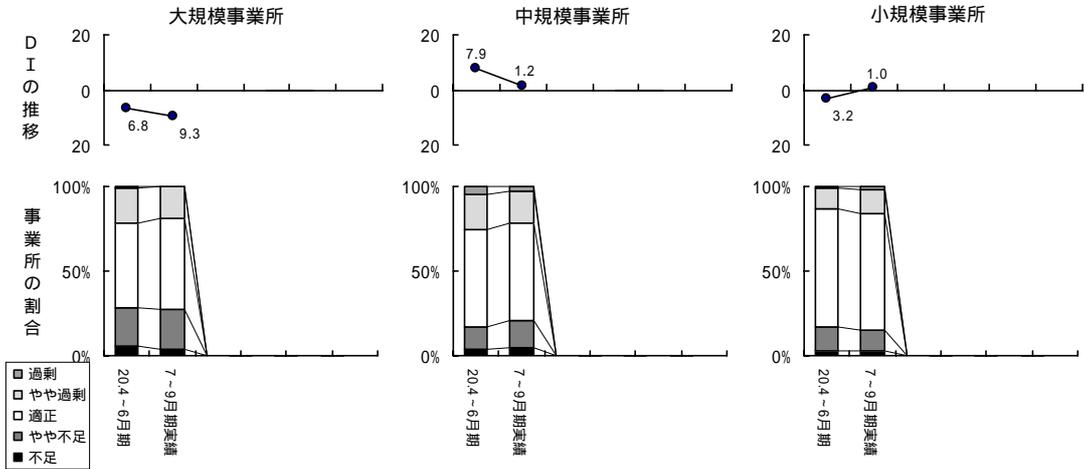
設問2-2 原材料(仕入)価格



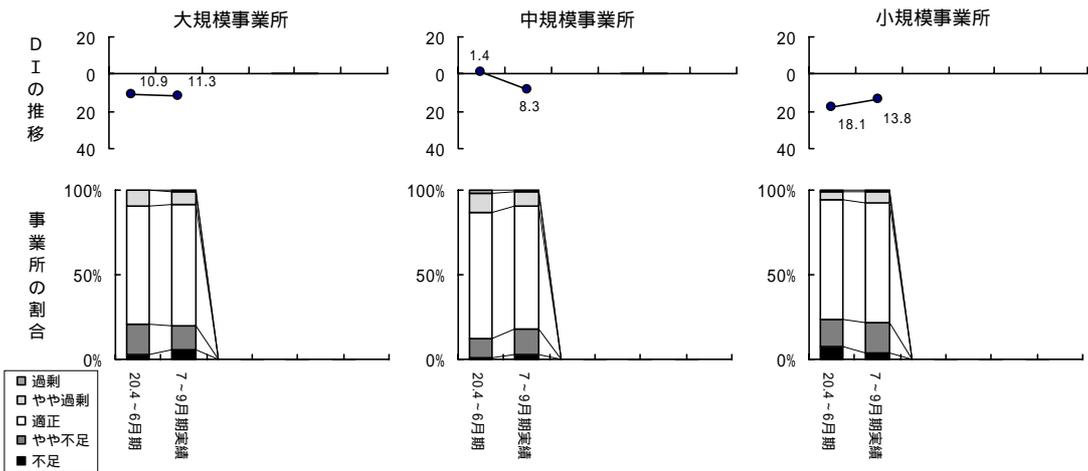
設問3-1 製(商)品在庫



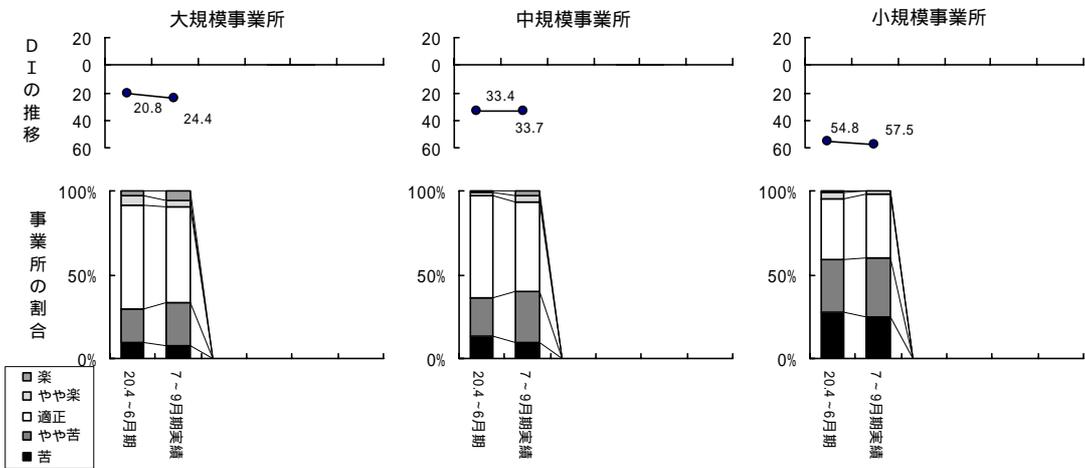
設問3 - 2 労働力



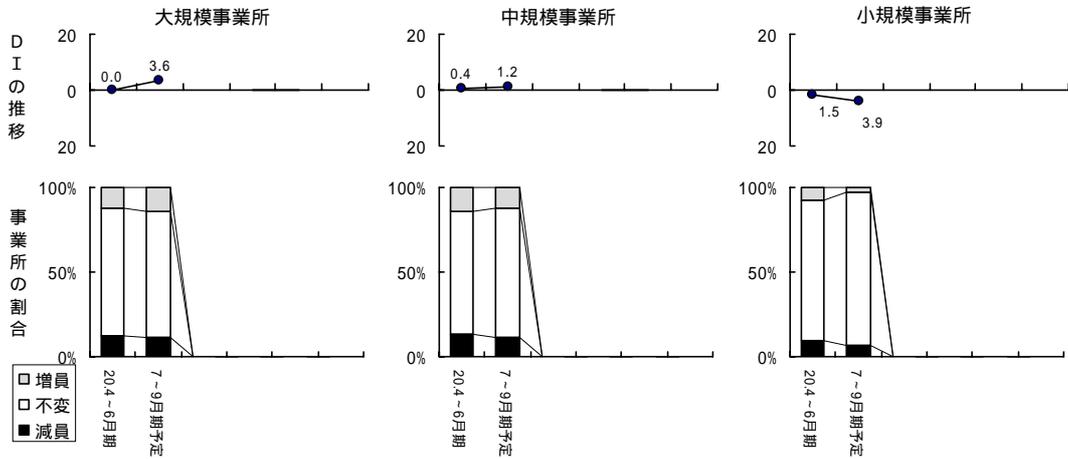
設問3 - 3 生産・営業用設備



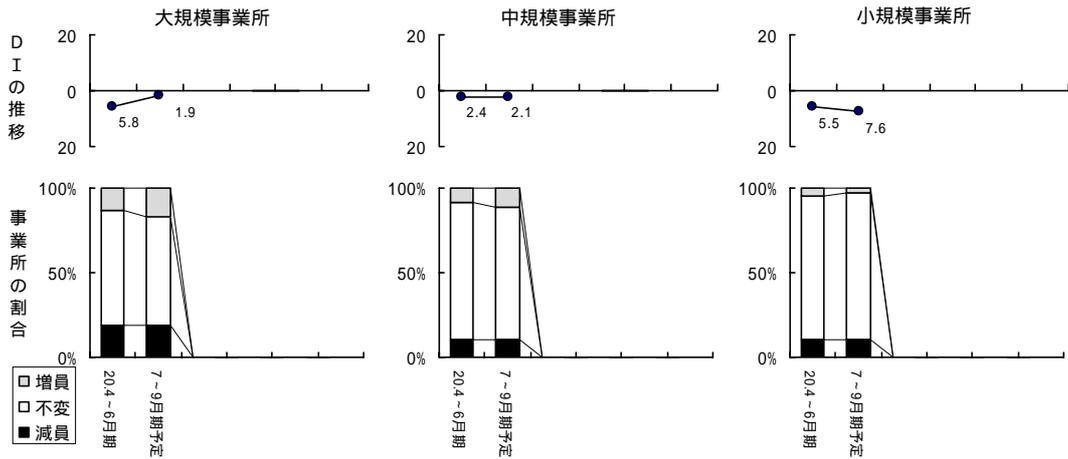
設問3 - 4 資金繰り



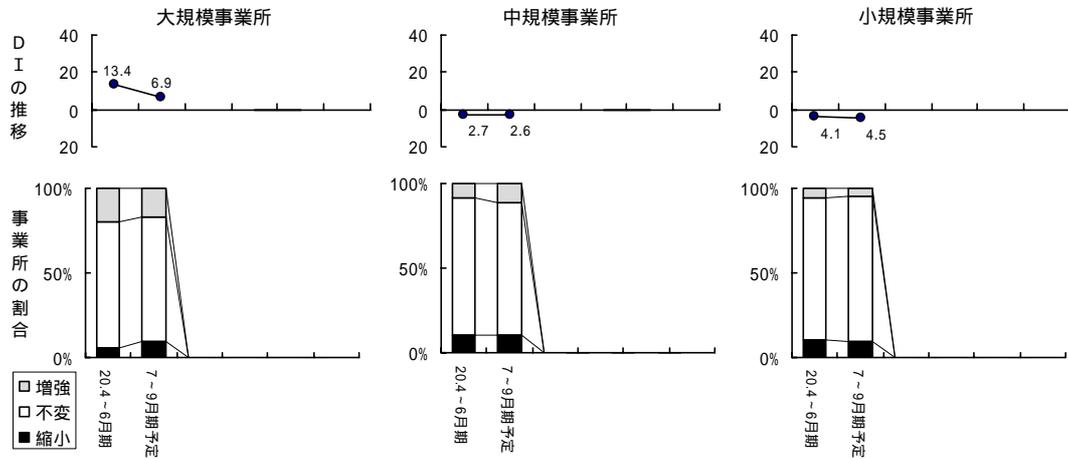
設問4 - 1 正規従業員数



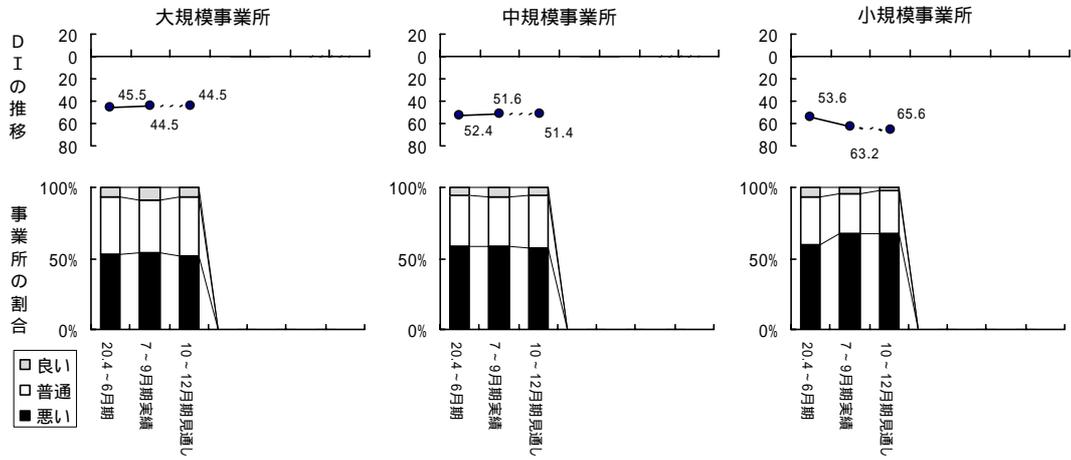
設問4 - 2 非正規従業員数



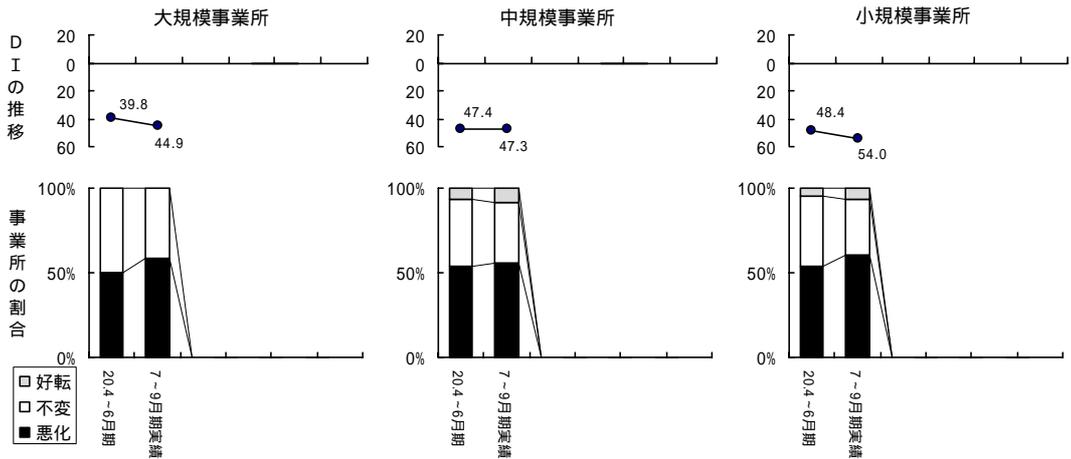
設問4 - 3 生産・営業用設備(予定)



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

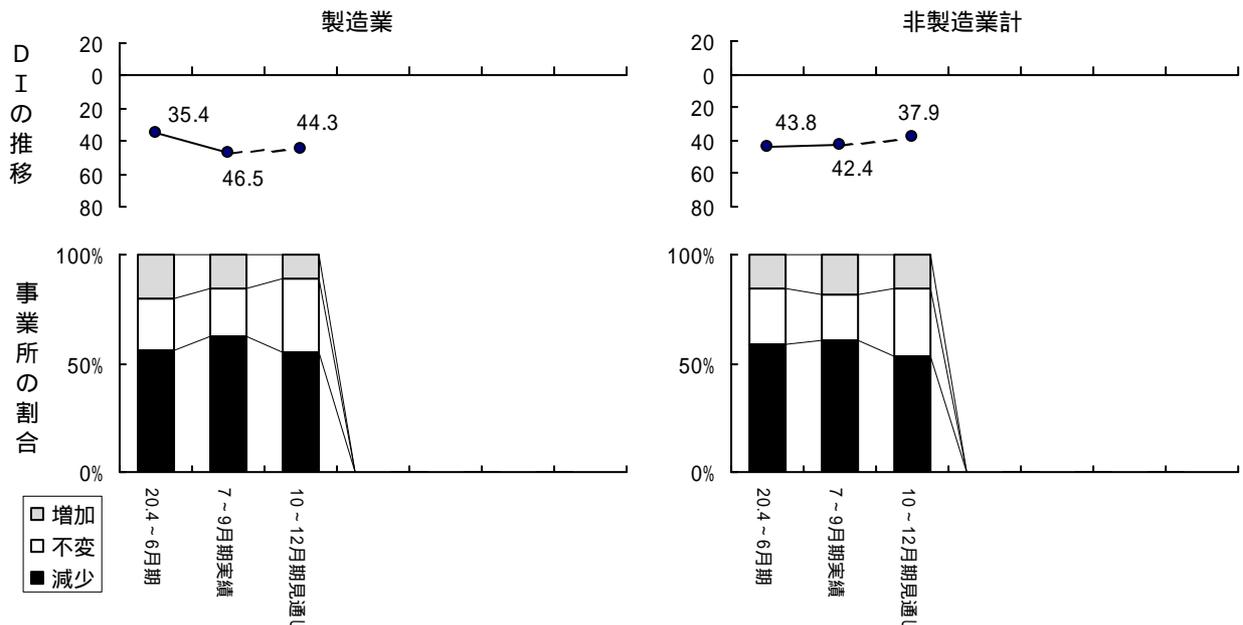


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

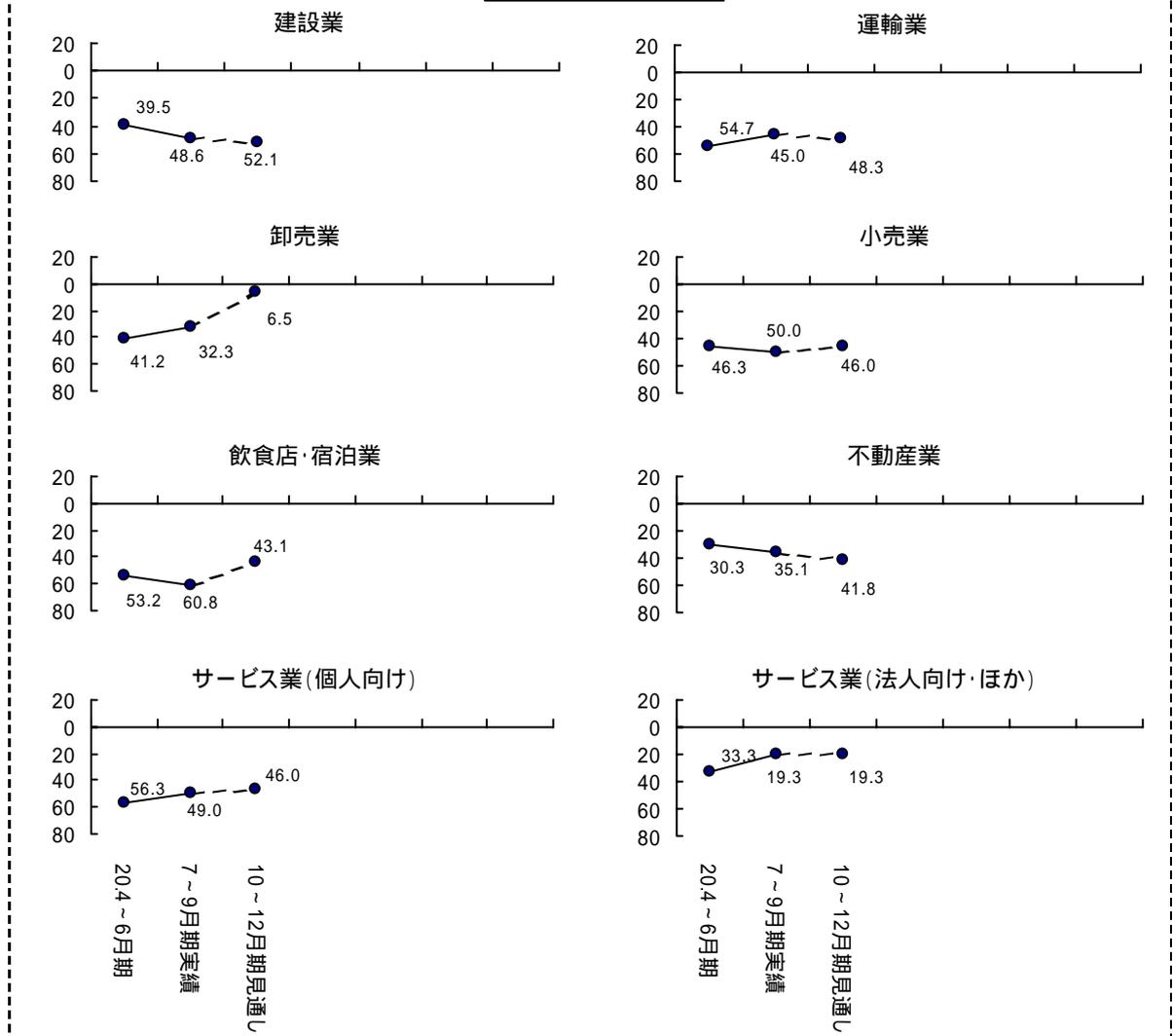


業種別 D I

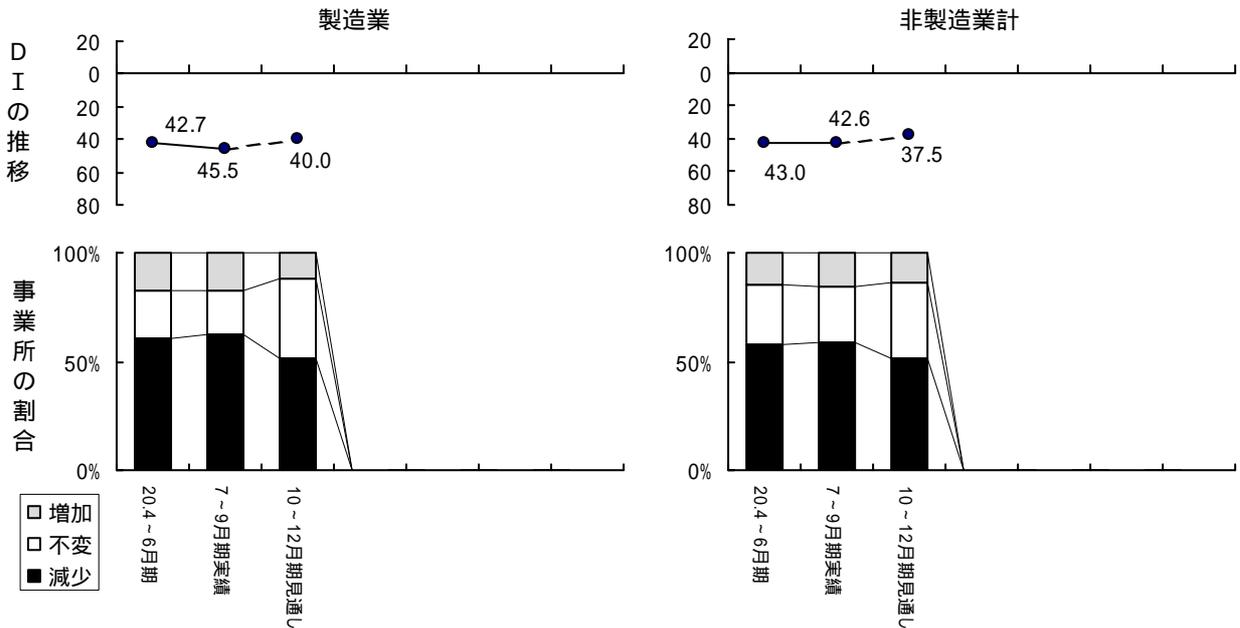
設問1 - 1 売上高



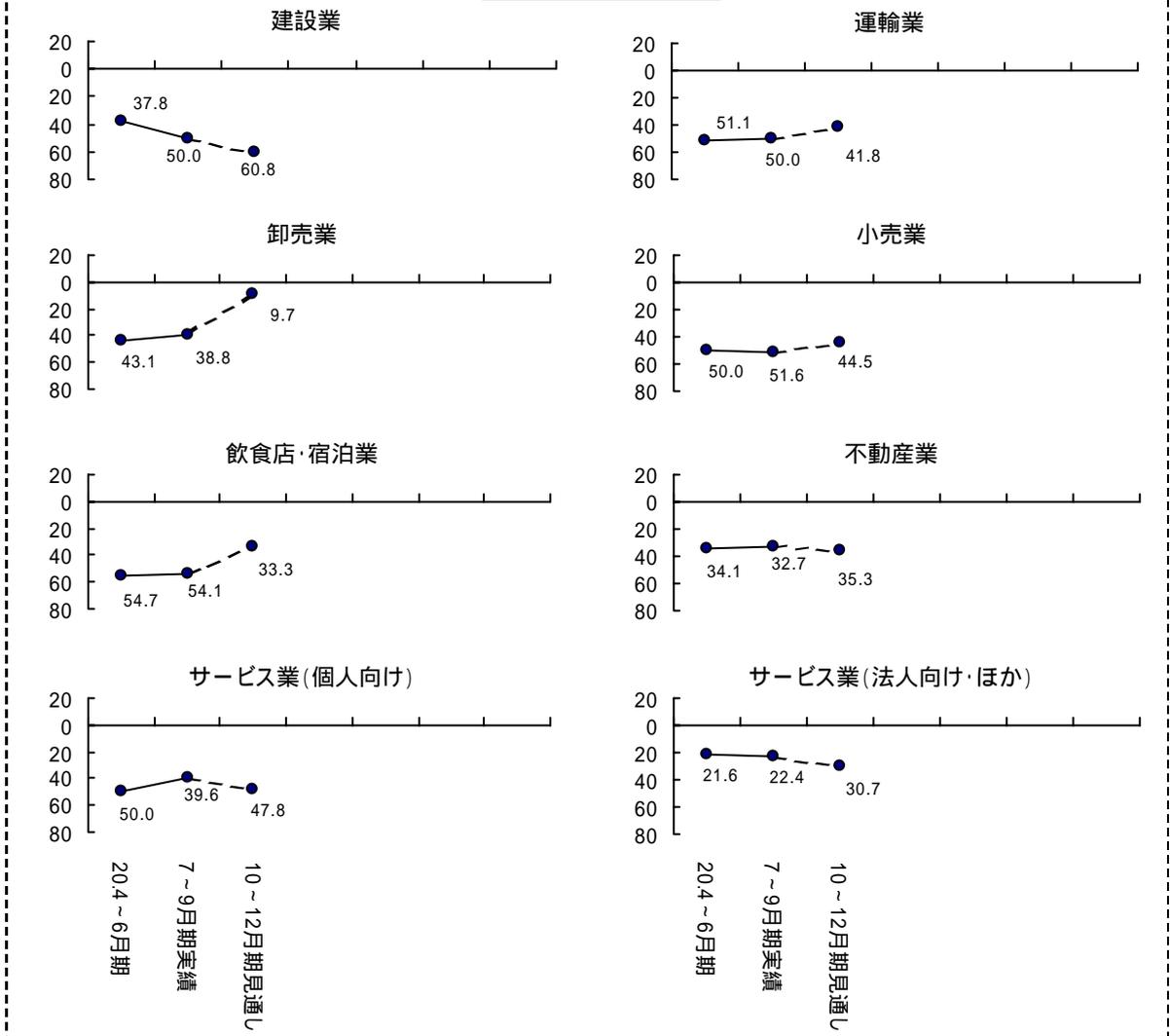
非製造業の内訳



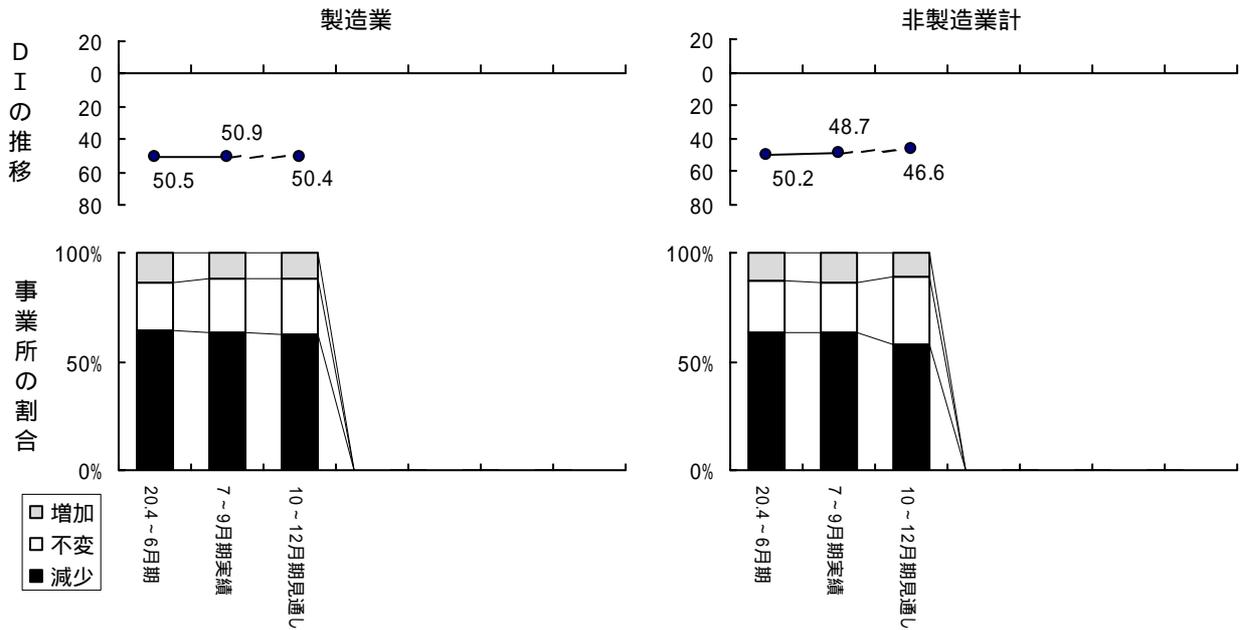
設問1-2 販売数量



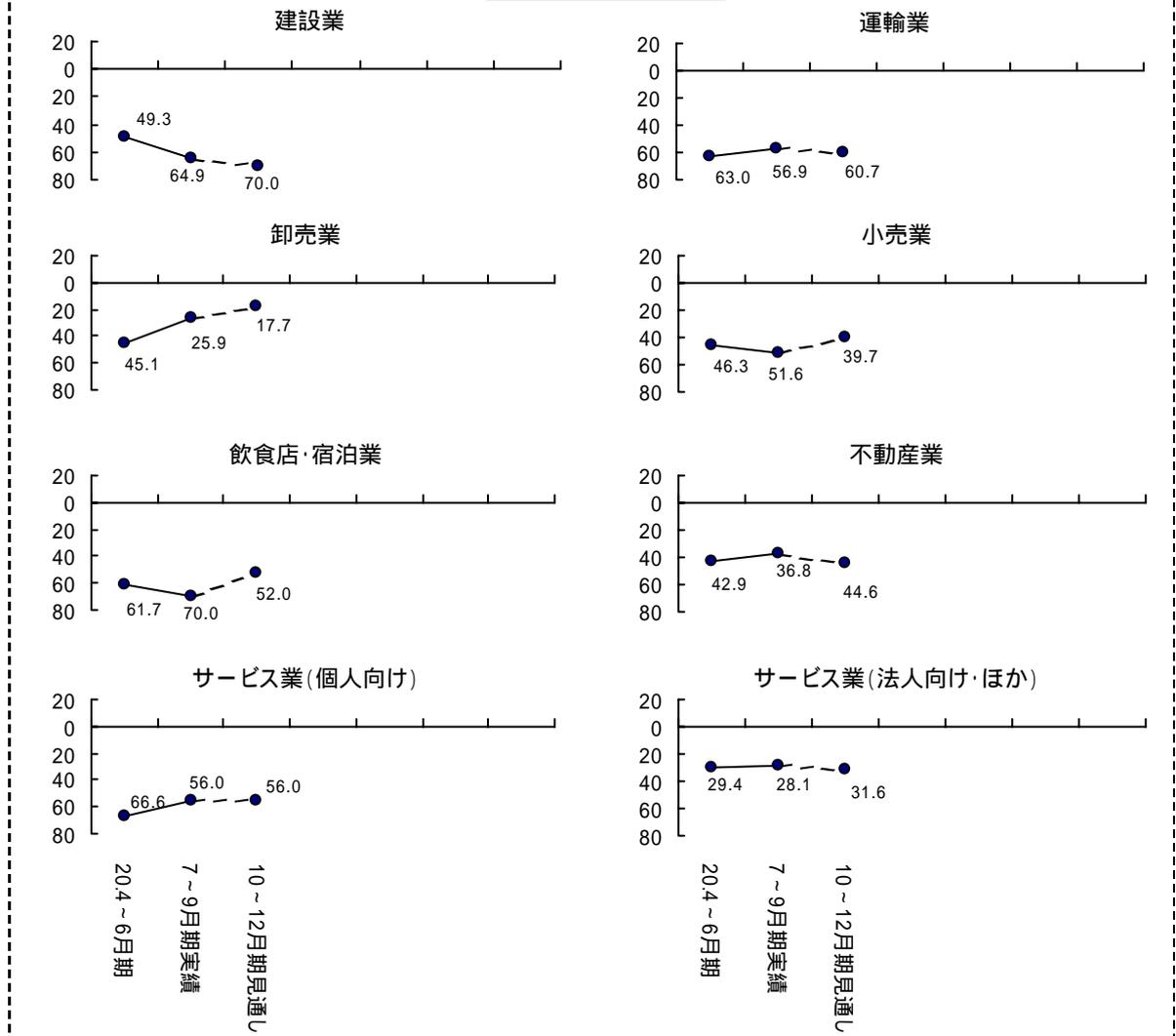
非製造業の内訳



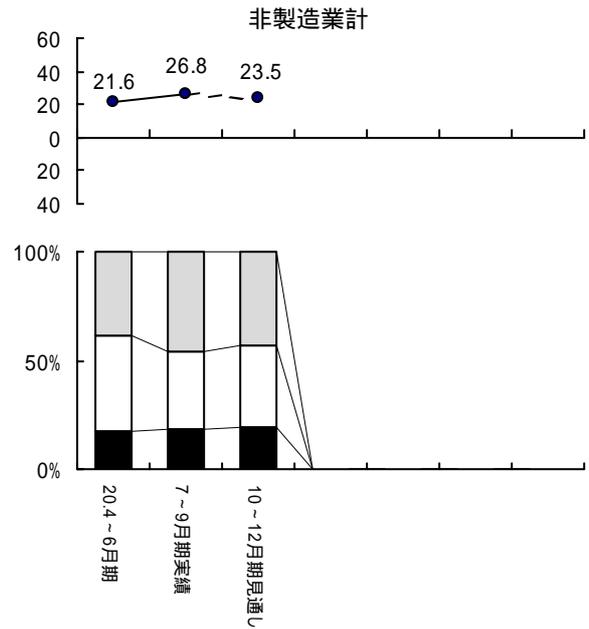
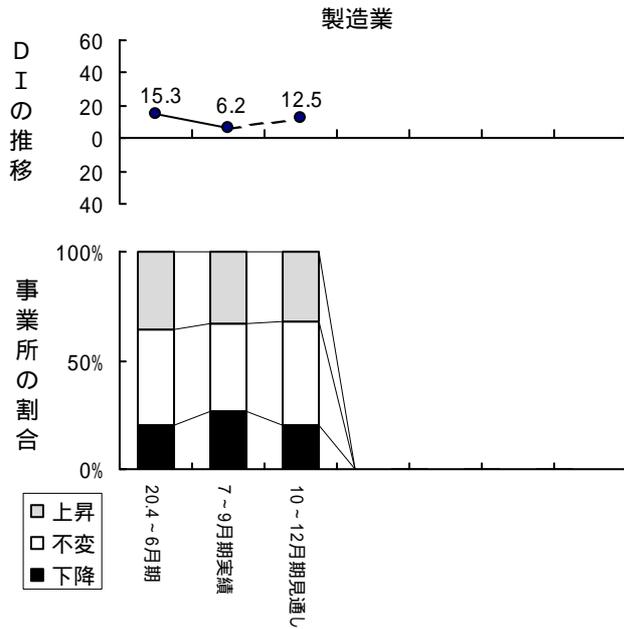
設問1-3 経常利益



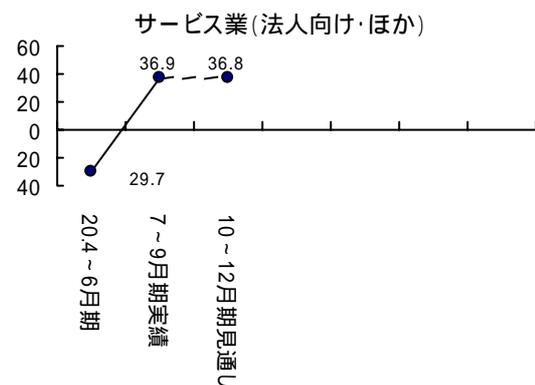
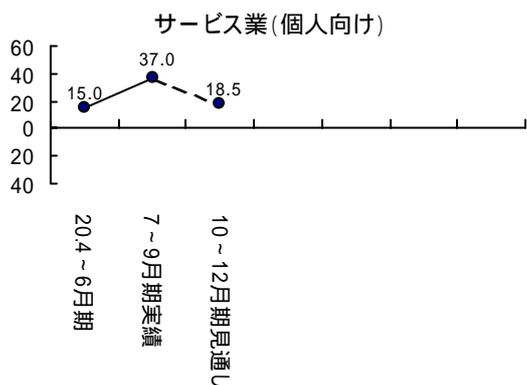
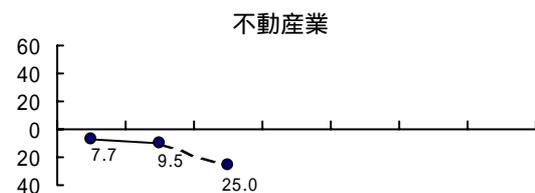
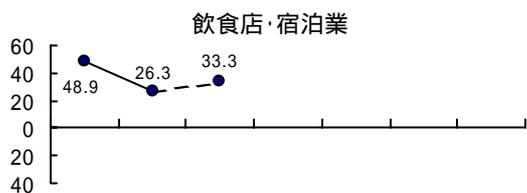
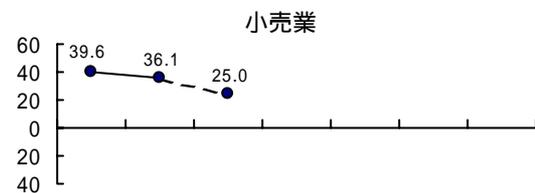
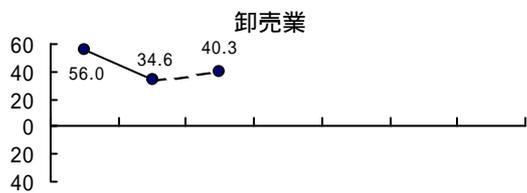
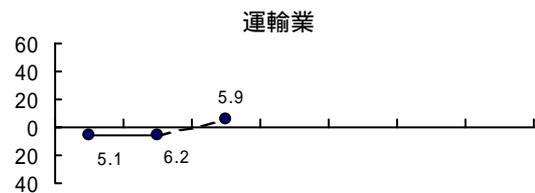
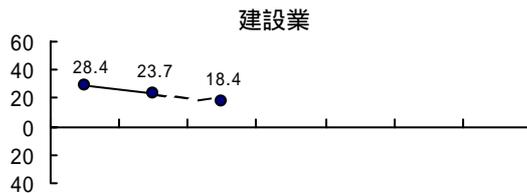
非製造業の内訳



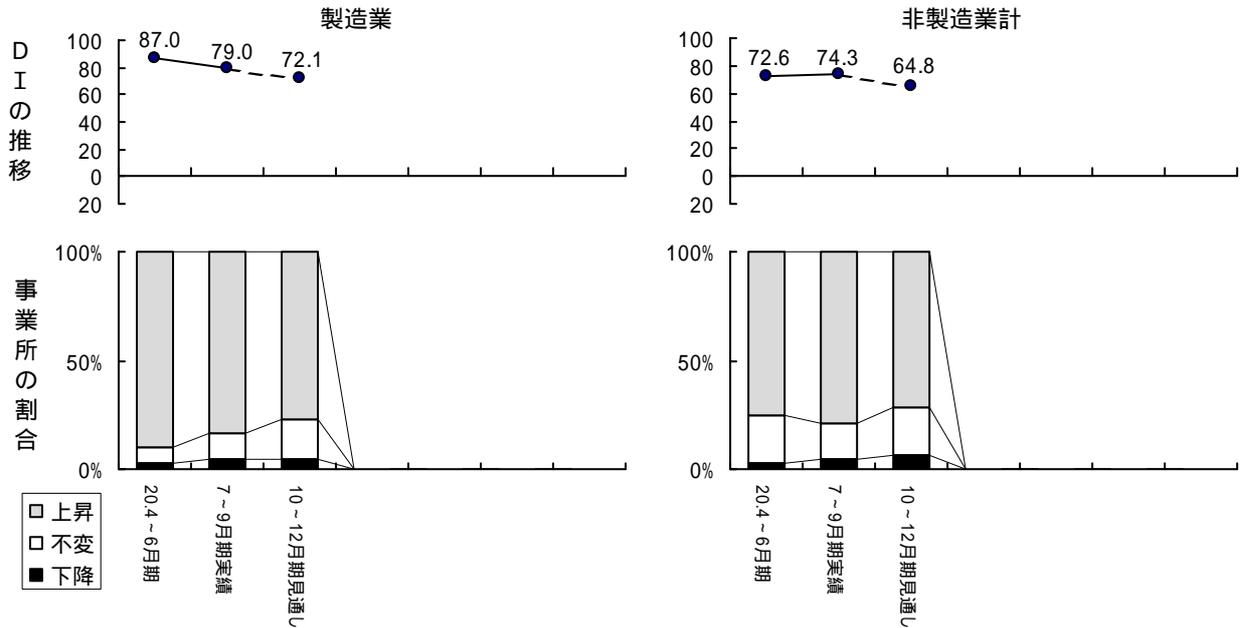
設問2 - 1 製(商)品単価



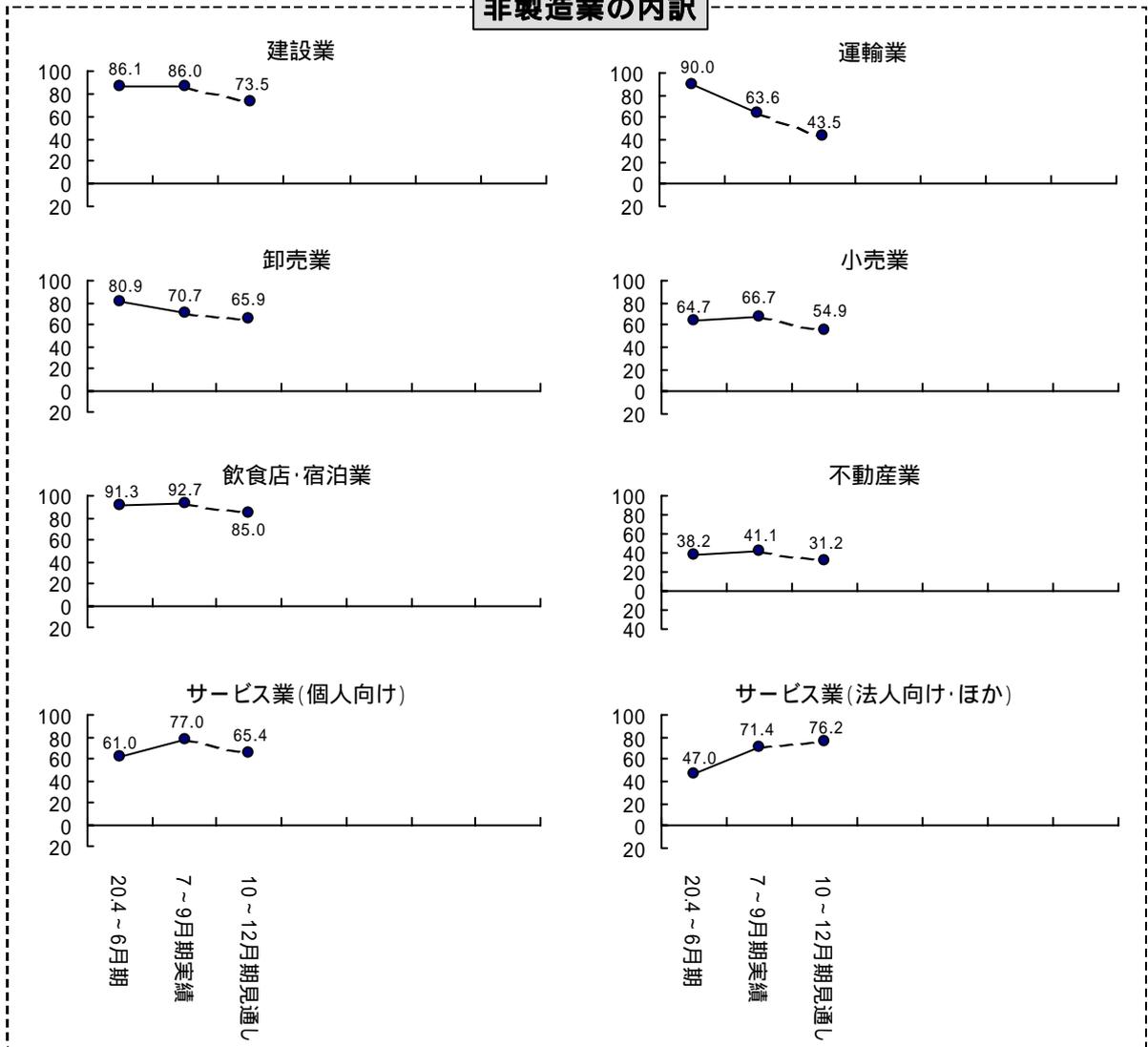
非製造業の内訳



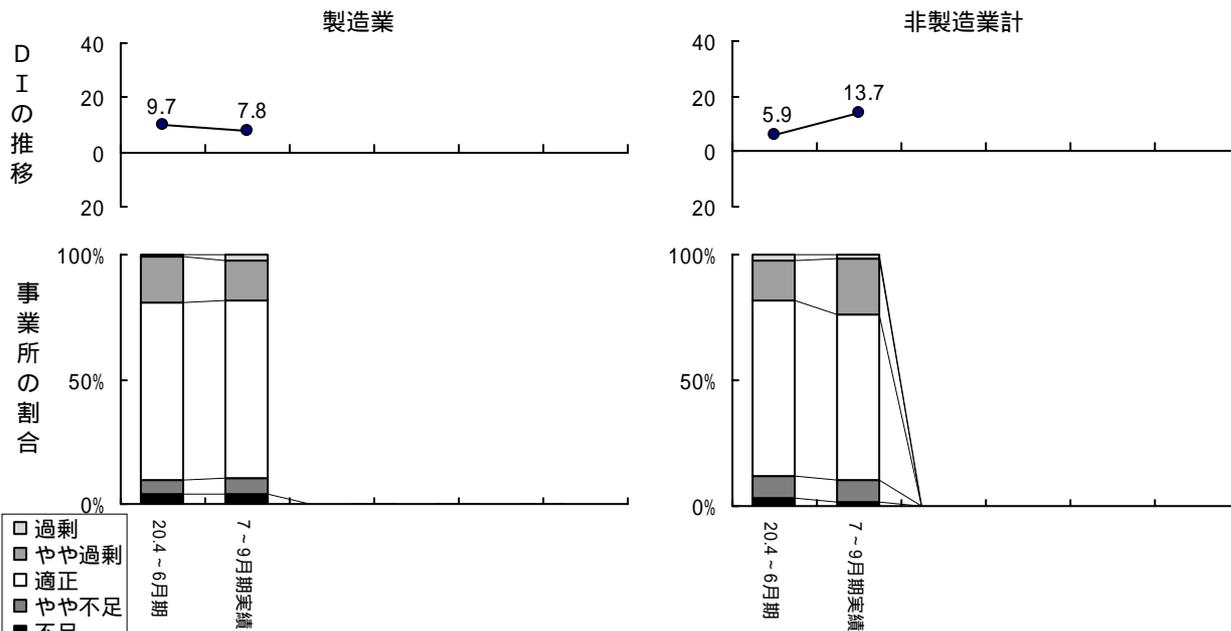
設問2-2 原材料(仕入)価格



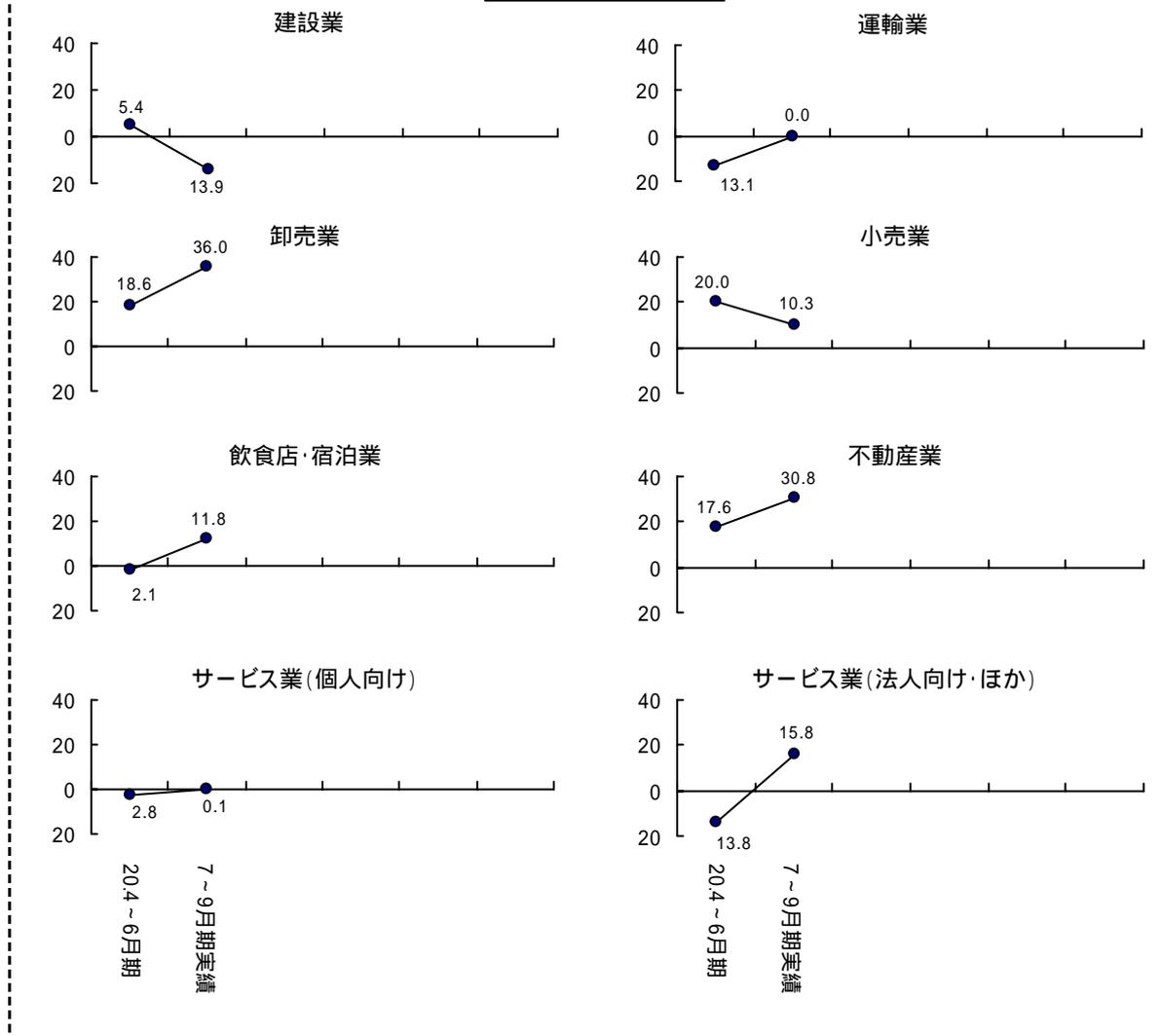
非製造業の内訳



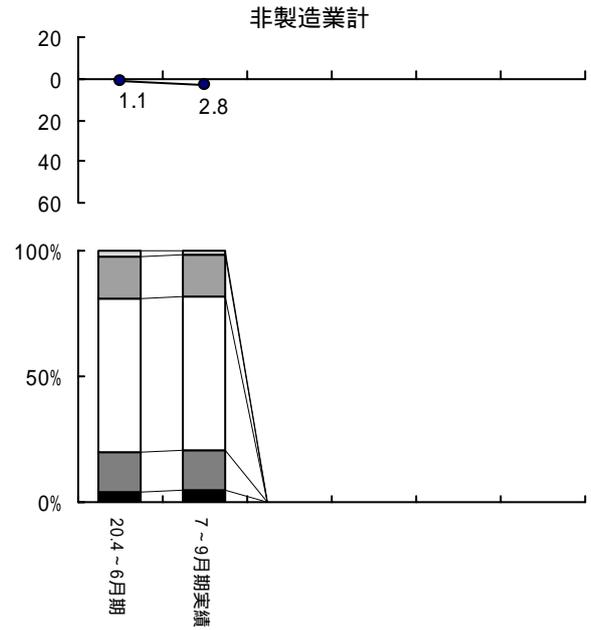
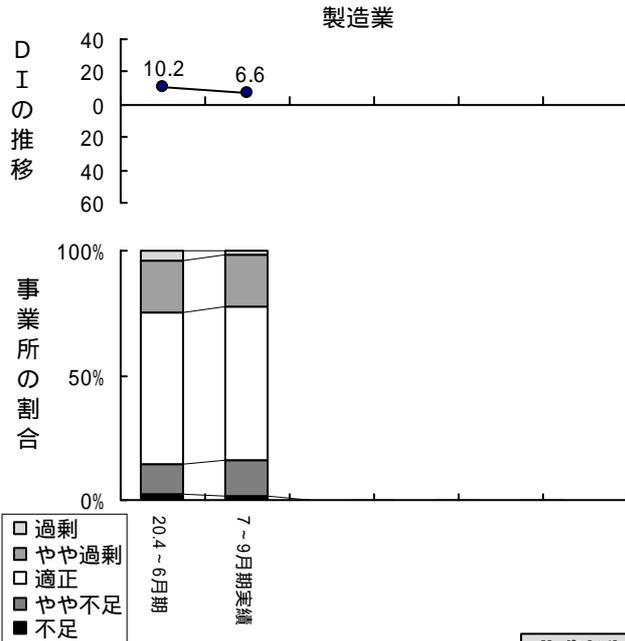
設問3 - 1 製(商)品在庫



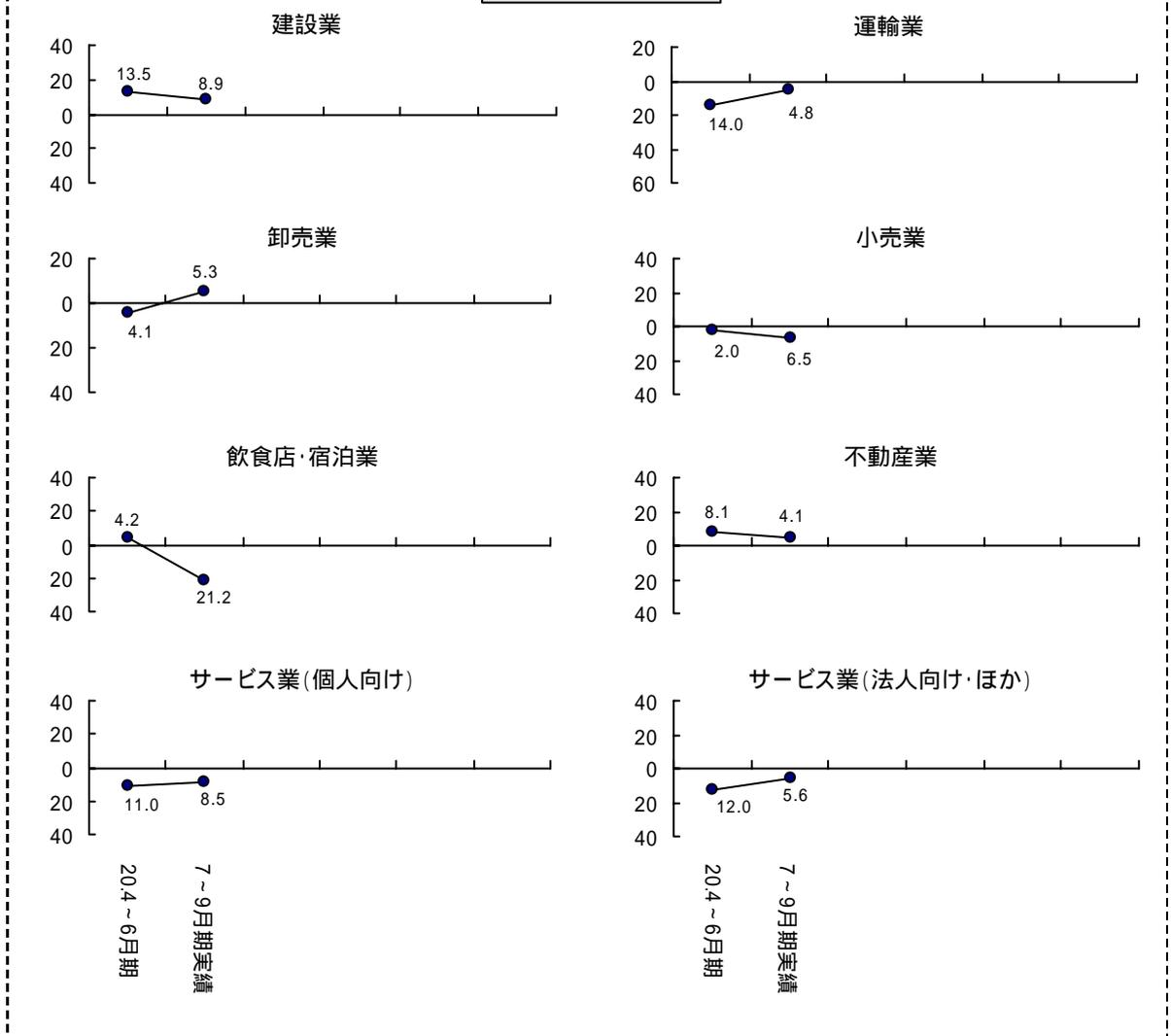
非製造業の内訳



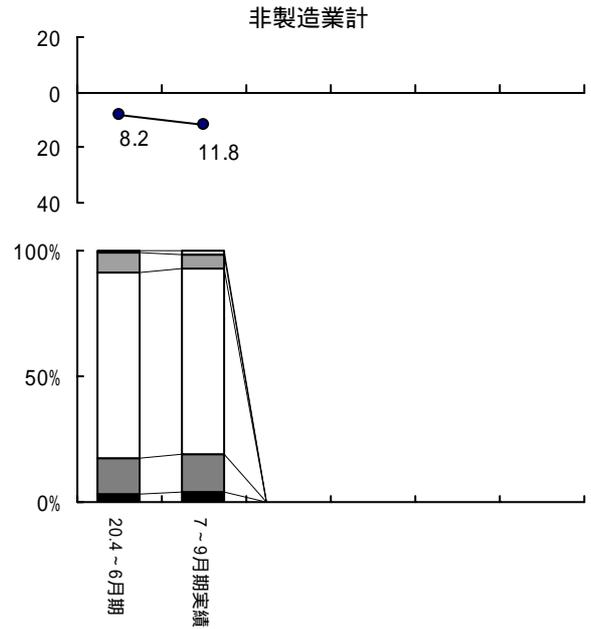
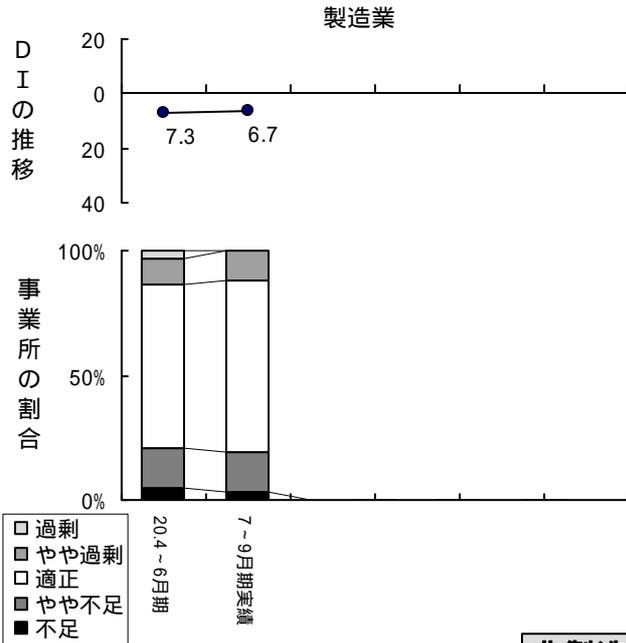
設問3 - 2 労働力



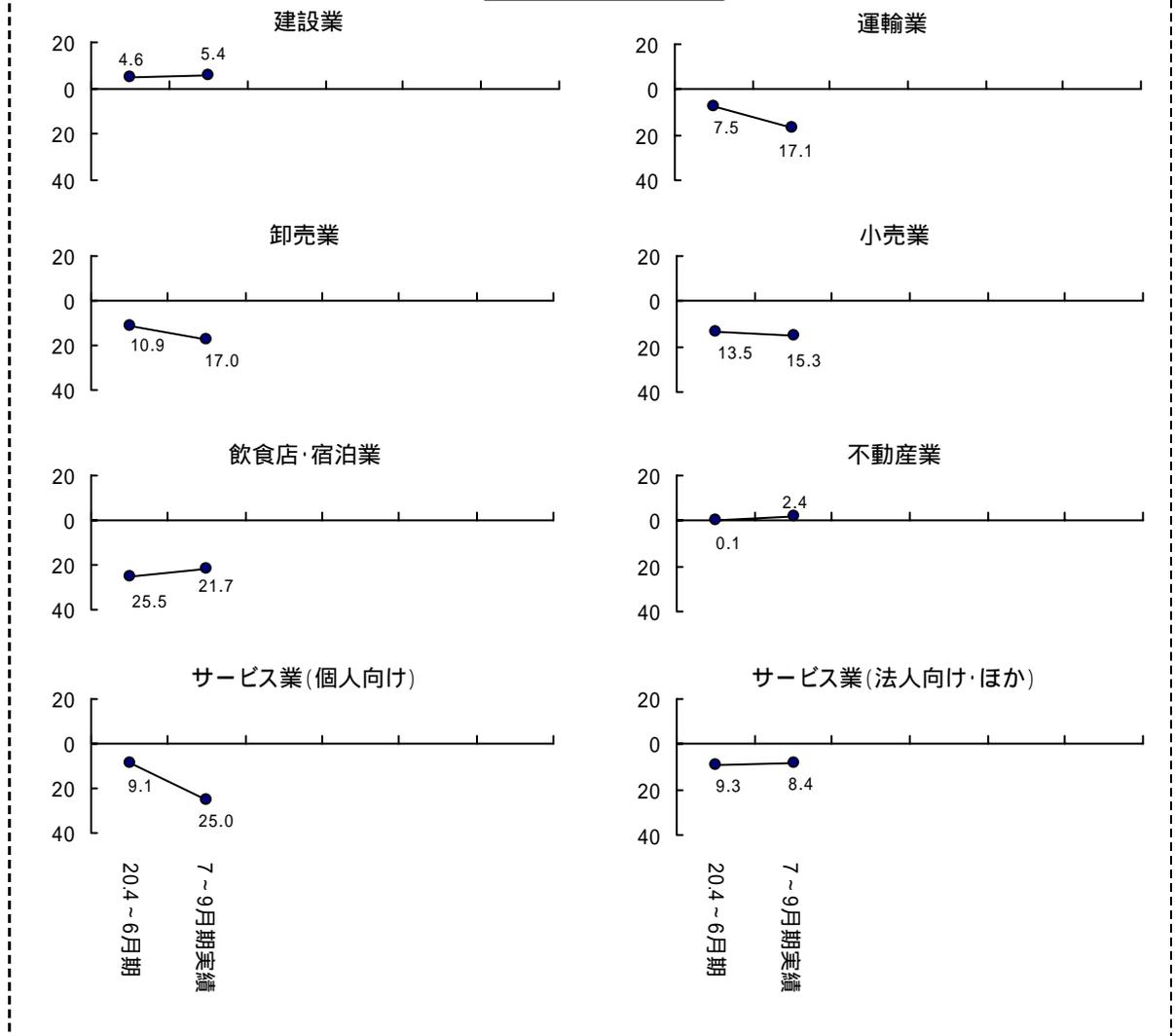
非製造業の内訳



設問3 - 3 生産・営業用設備

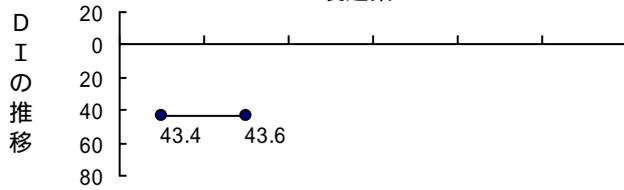


非製造業の内訳

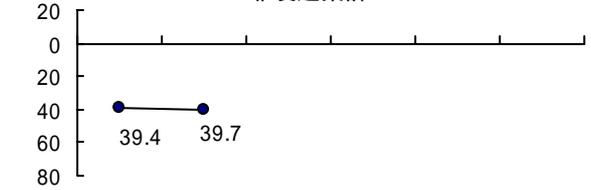


設問3 - 4 資金繰り

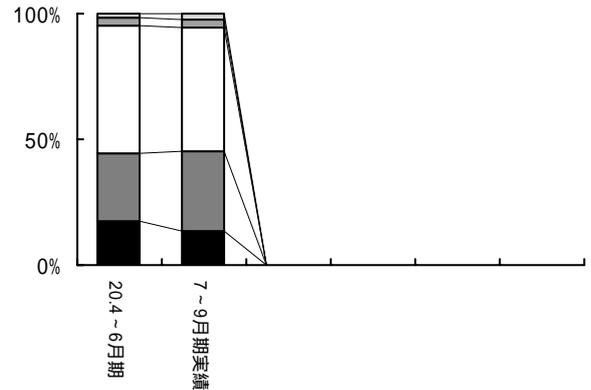
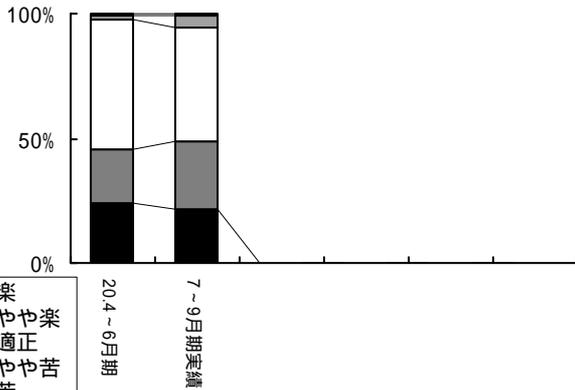
製造業



非製造業計



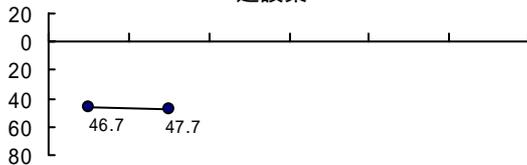
事業所の割合



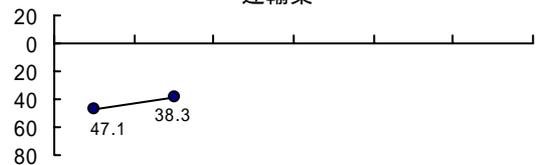
- 楽
- やや楽
- 適正
- やや苦
- 苦

非製造業の内訳

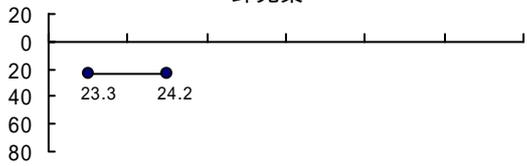
建設業



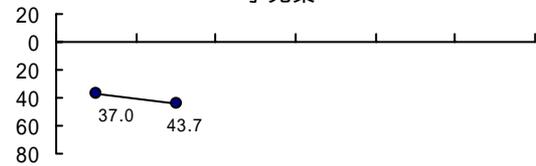
運輸業



卸売業



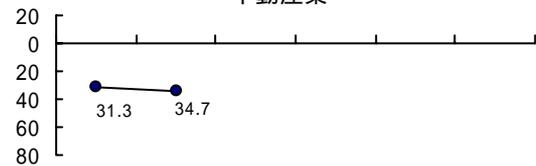
小売業



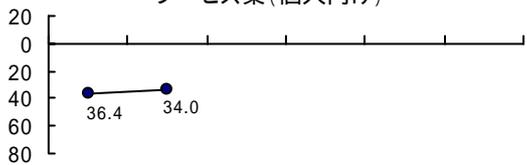
飲食店・宿泊業



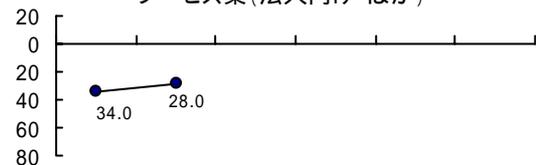
不動産業



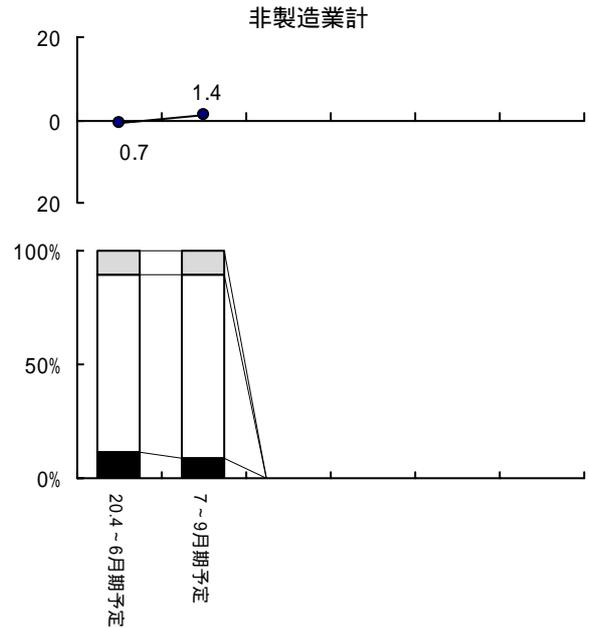
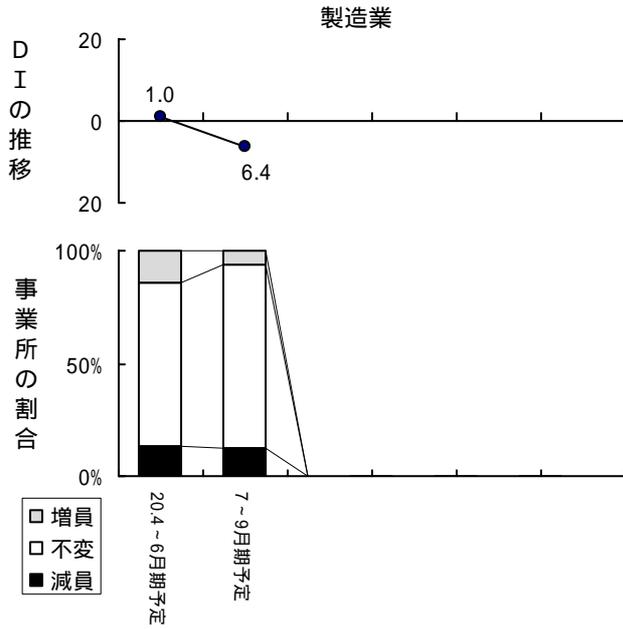
サービス業(個人向け)



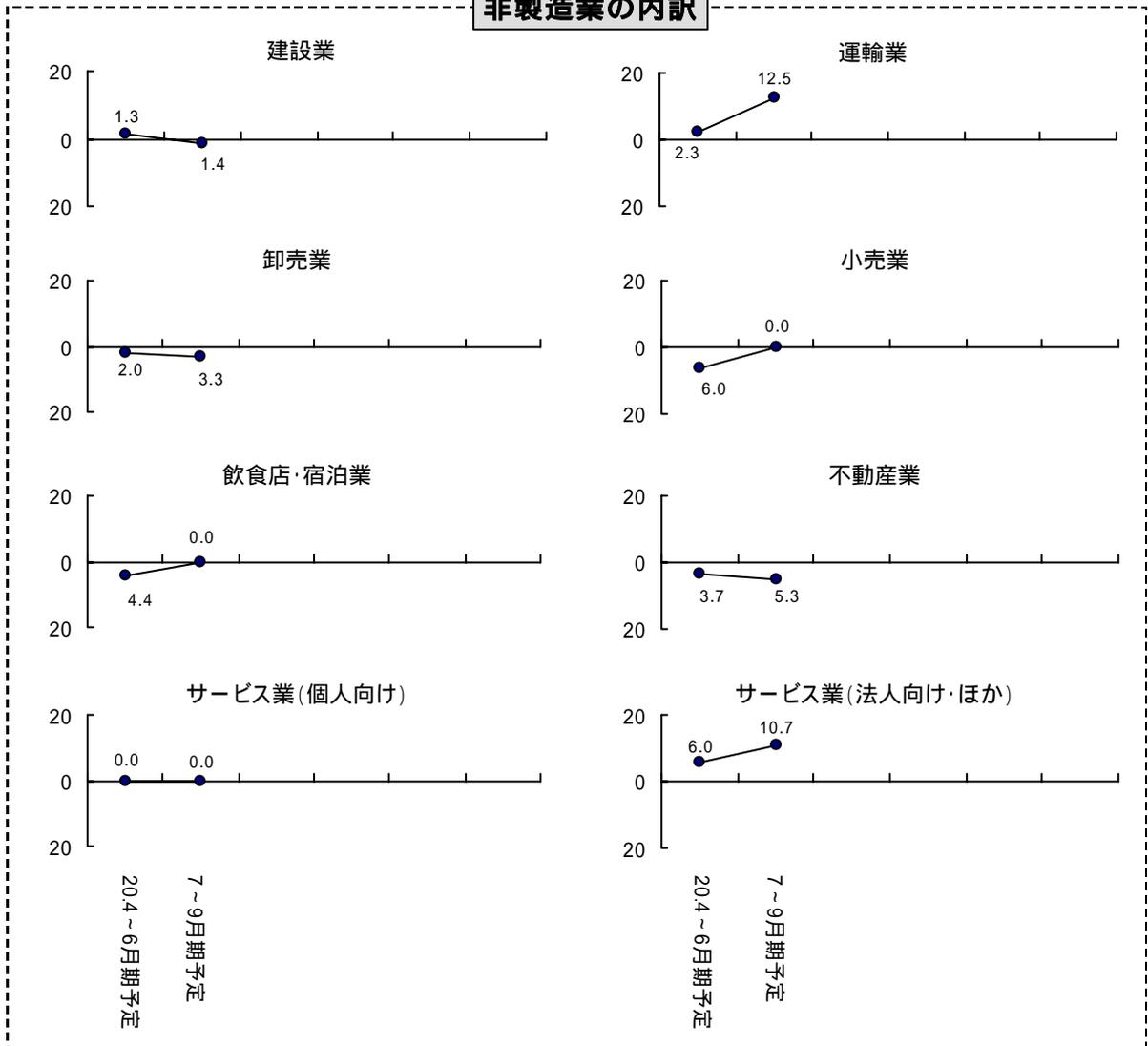
サービス業(法人向け・ほか)



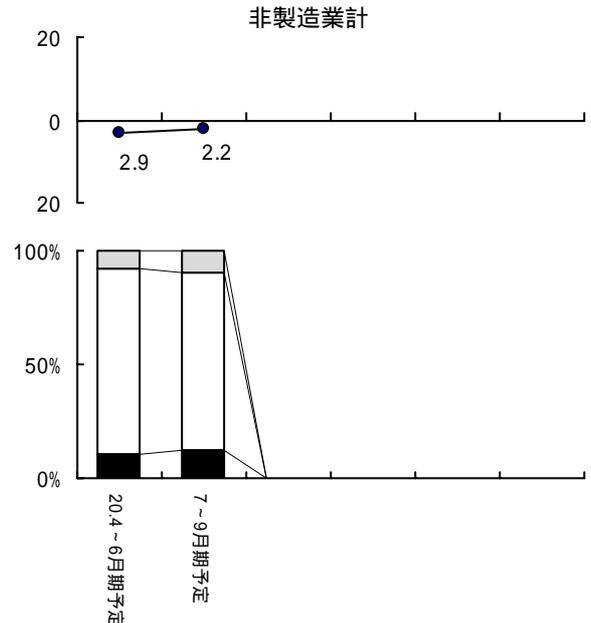
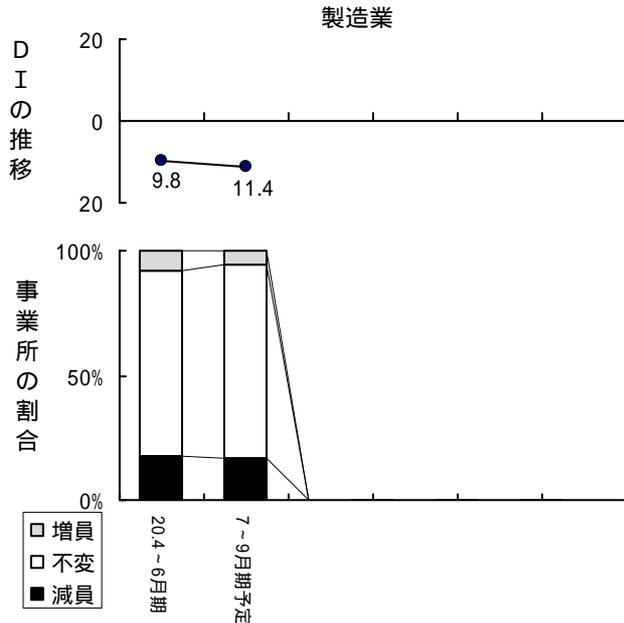
設問4 - 1 正規従業員数



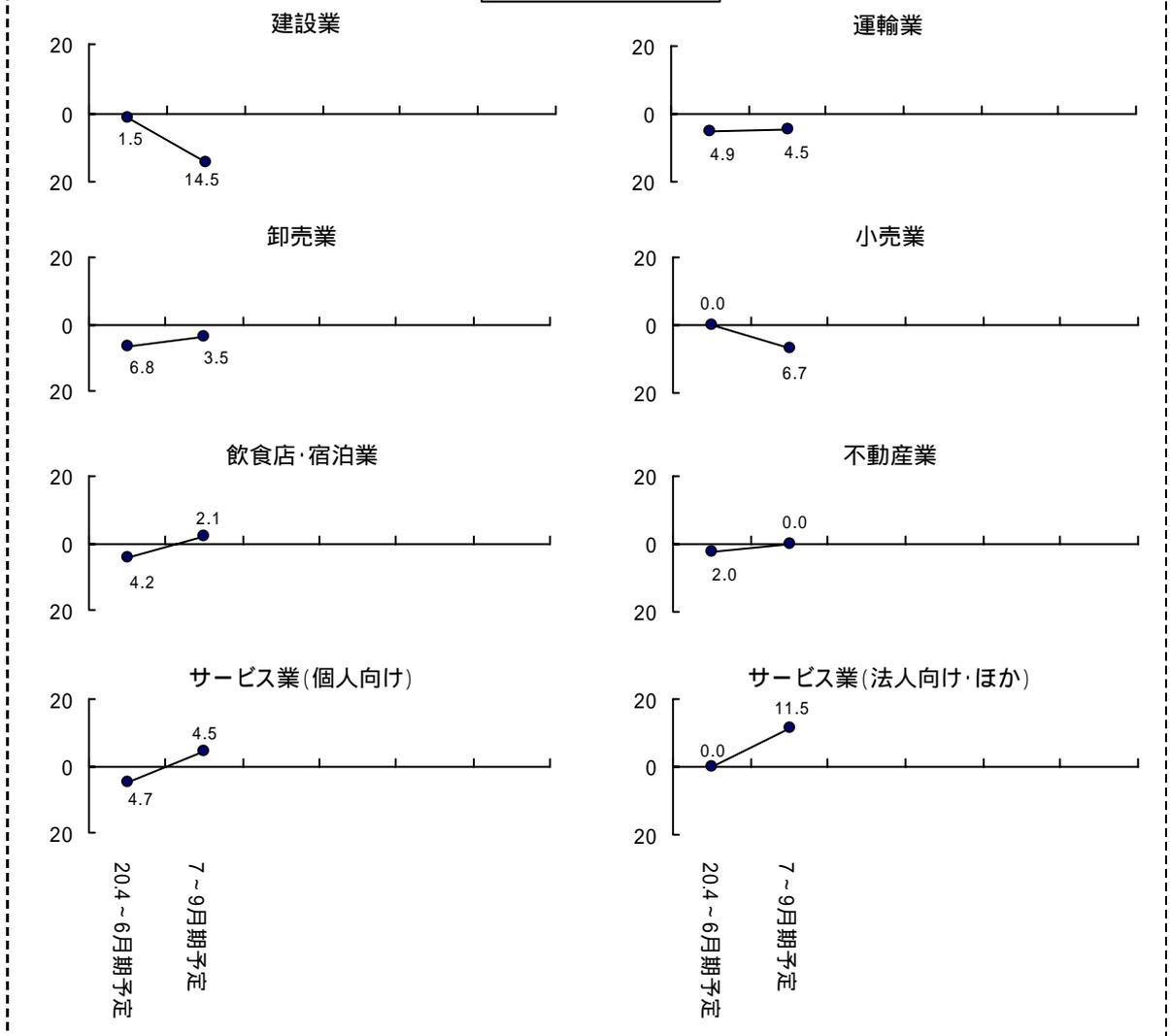
非製造業の内訳



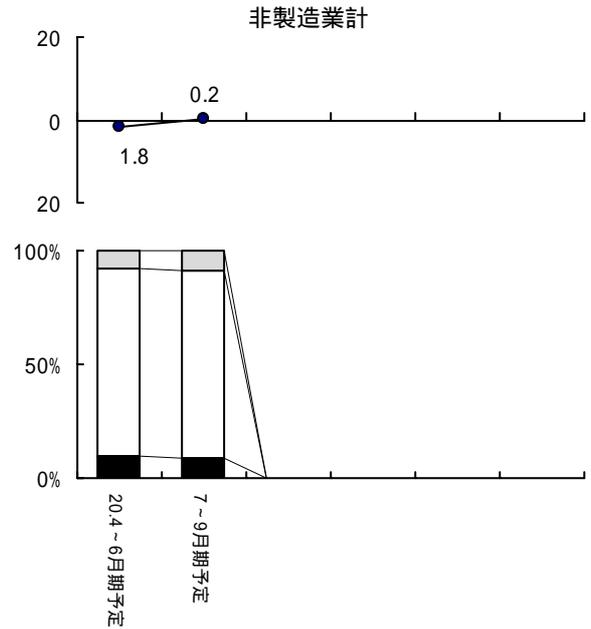
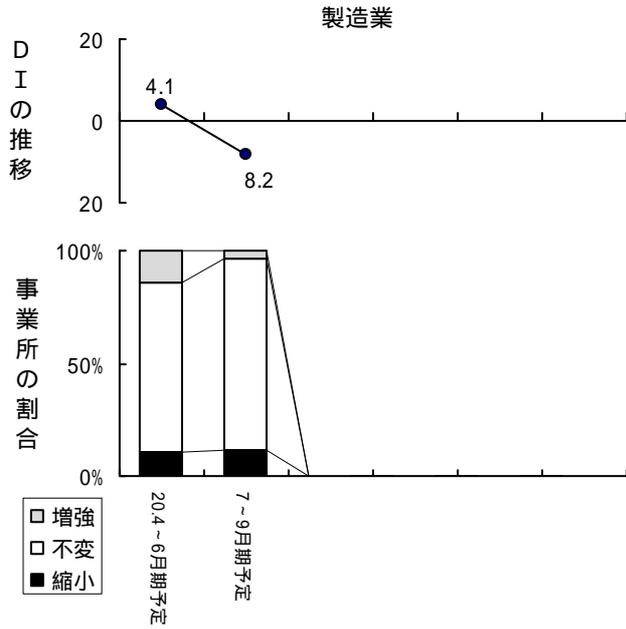
設問4 - 2 非正規従業員



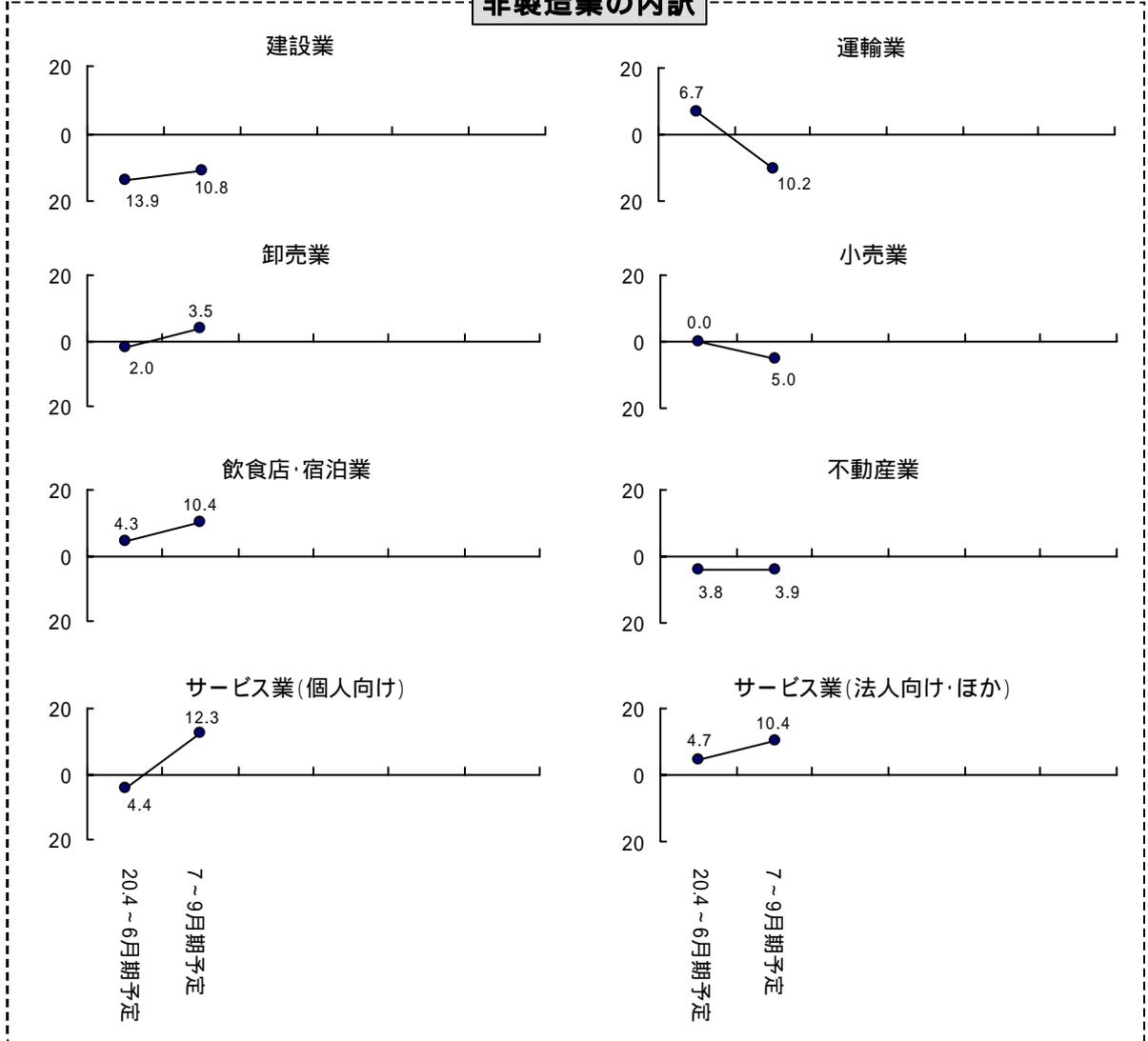
非製造業の内訳



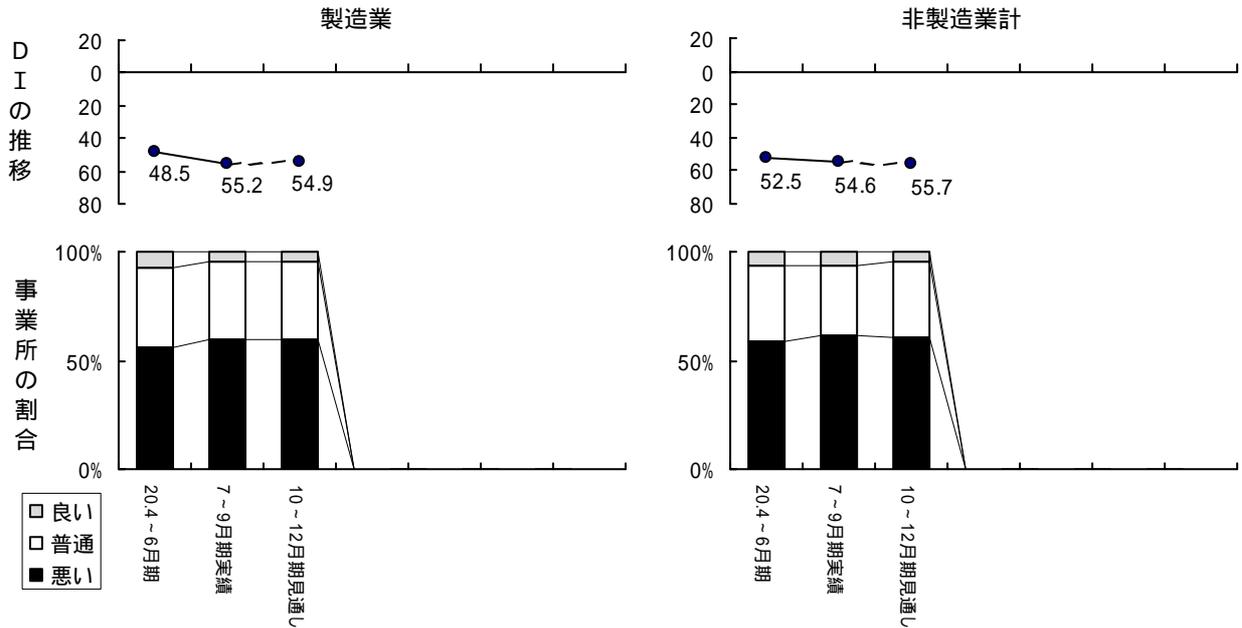
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



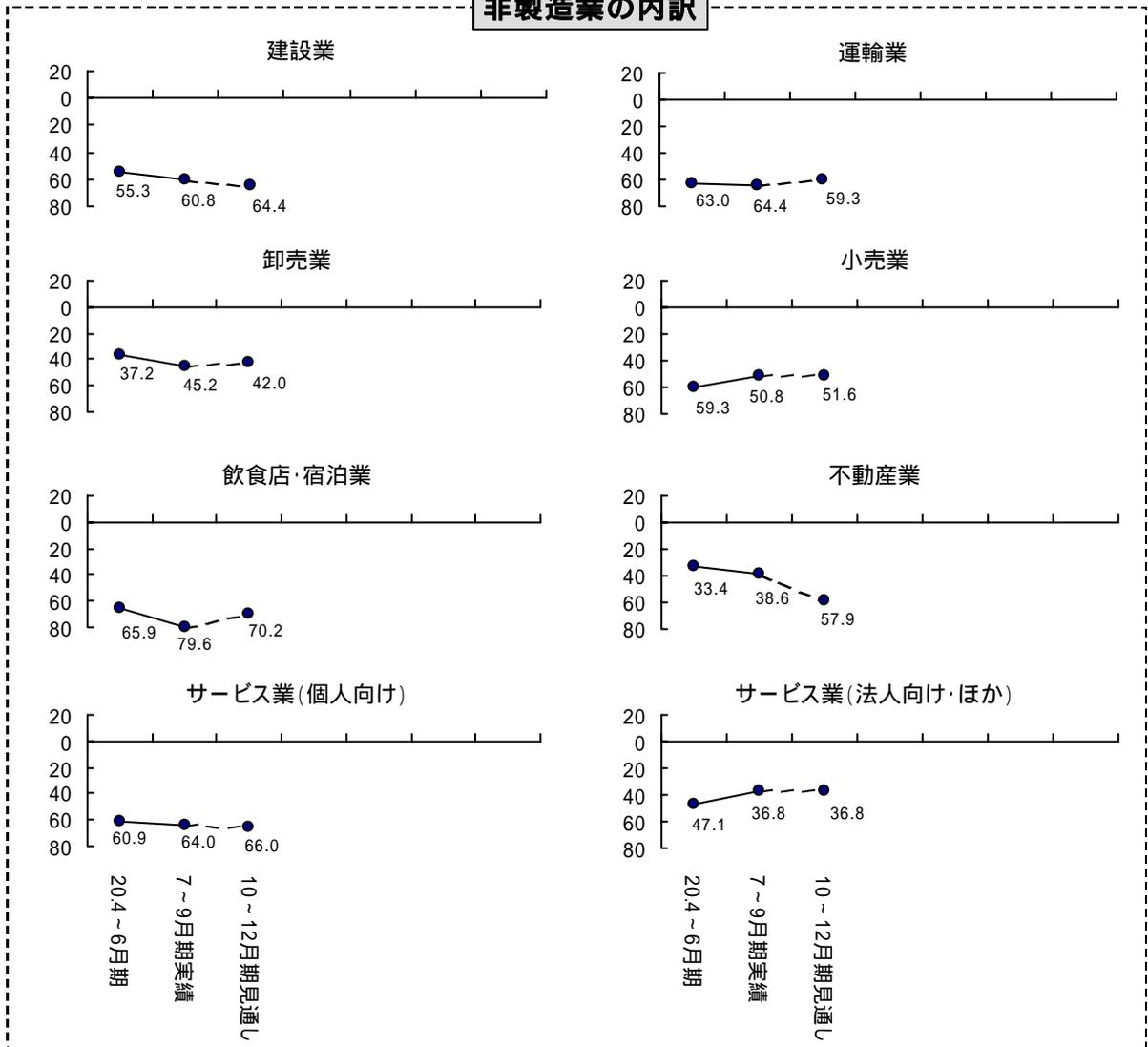
非製造業の内訳



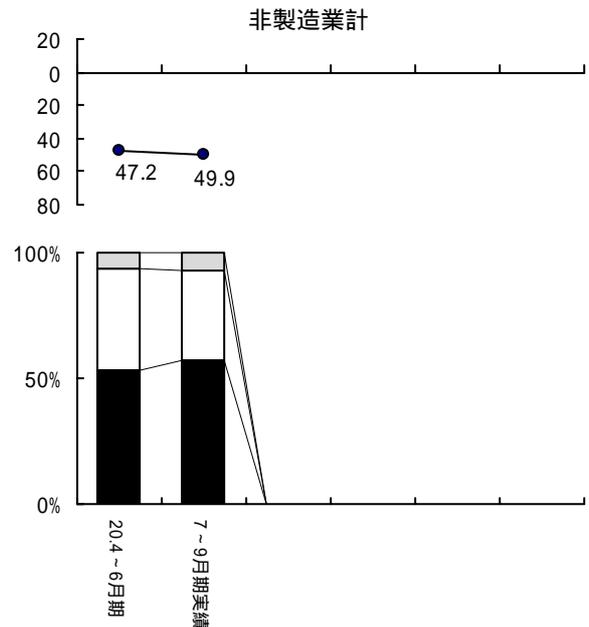
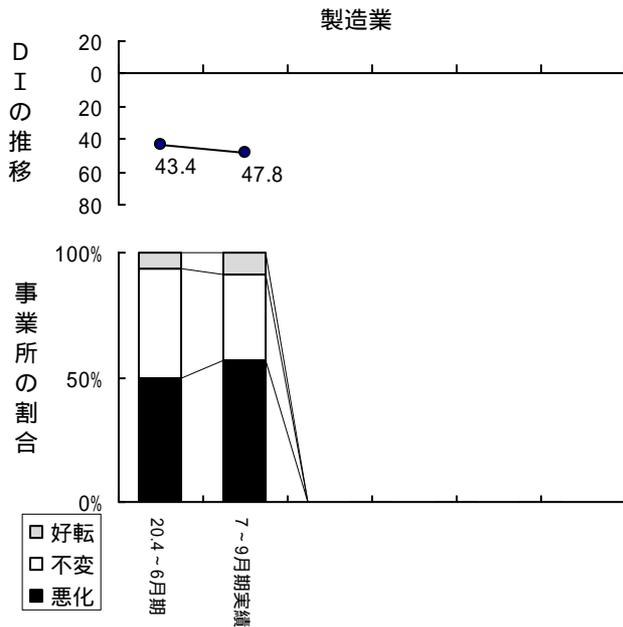
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



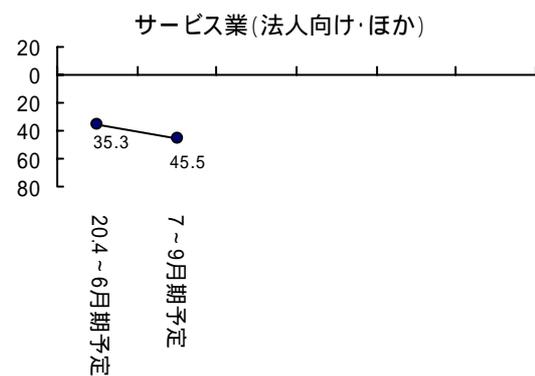
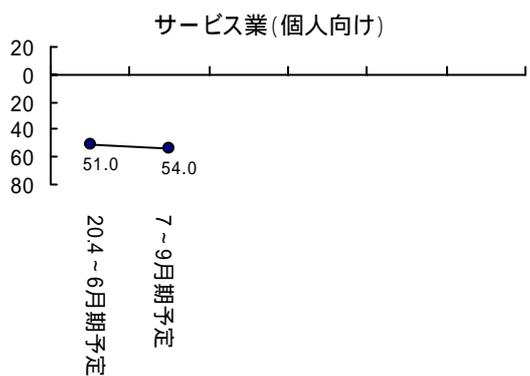
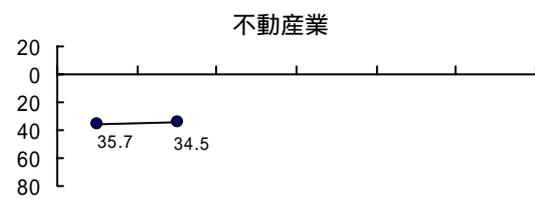
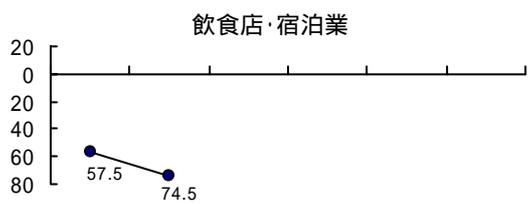
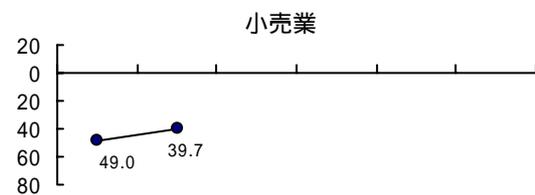
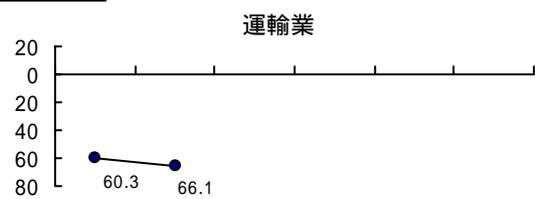
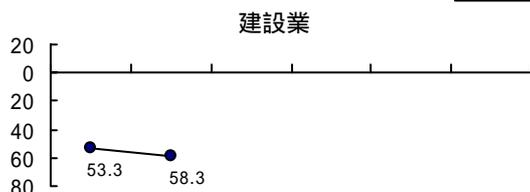
非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

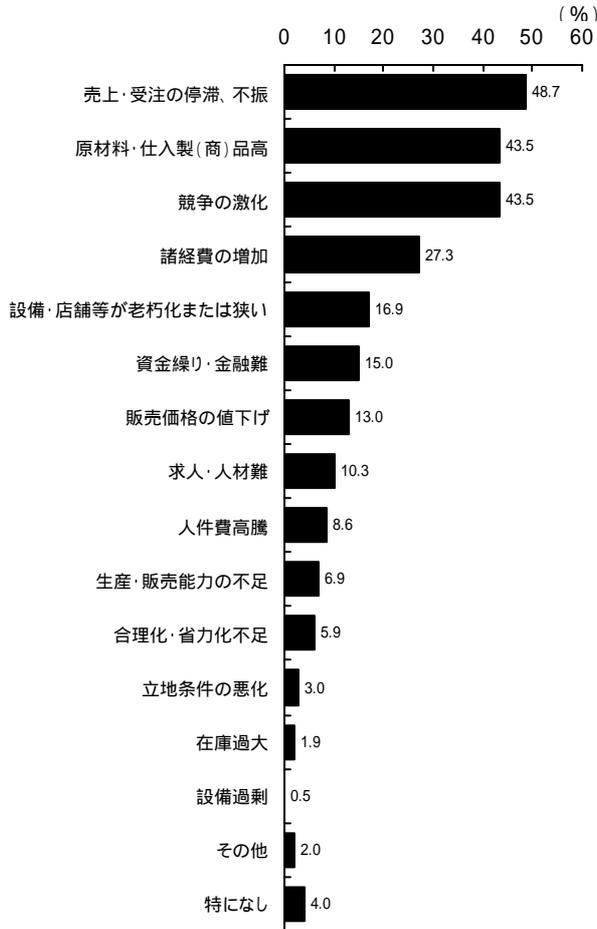


非製造業の内訳

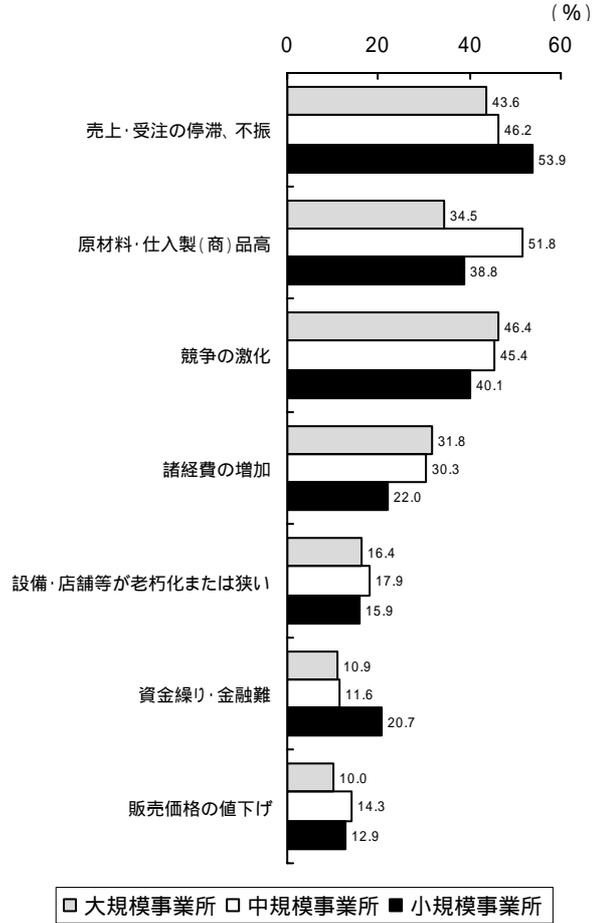


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 原材料・仕入製(商)品高(65.8%)	1 競争の激化(48.0%)
2 売上・受注の停滞、不振(59.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(46.1%)
3 諸経費の増加(27.2%)	3 原材料・仕入製(商)品高(38.2%)

建設業	運輸業	卸売業
1 売上・受注の停滞、不振(68.9%)	1 競争の激化(51.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)
2 原材料・仕入製(商)品高(63.5%)	2 諸経費の増加(48.3%)	2 競争の激化(46.8%)
3 競争の激化(62.2%)	3 売上・受注の停滞、不振(45.0%)	3 原材料・仕入製(商)品高(45.2%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 競争の激化(47.7%)	1 原材料・仕入製(商)品高(68.6%)	1 競争の激化(40.7%)
2 売上・受注の停滞、不振(40.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(47.1%)	2 設備・店舗等が老朽化または狭い(35.6%)
2 原材料・仕入製(商)品高(40.0%)	3 設備・店舗等が老朽化または狭い(37.3%)	3 売上・受注の停滞、不振(27.1%)

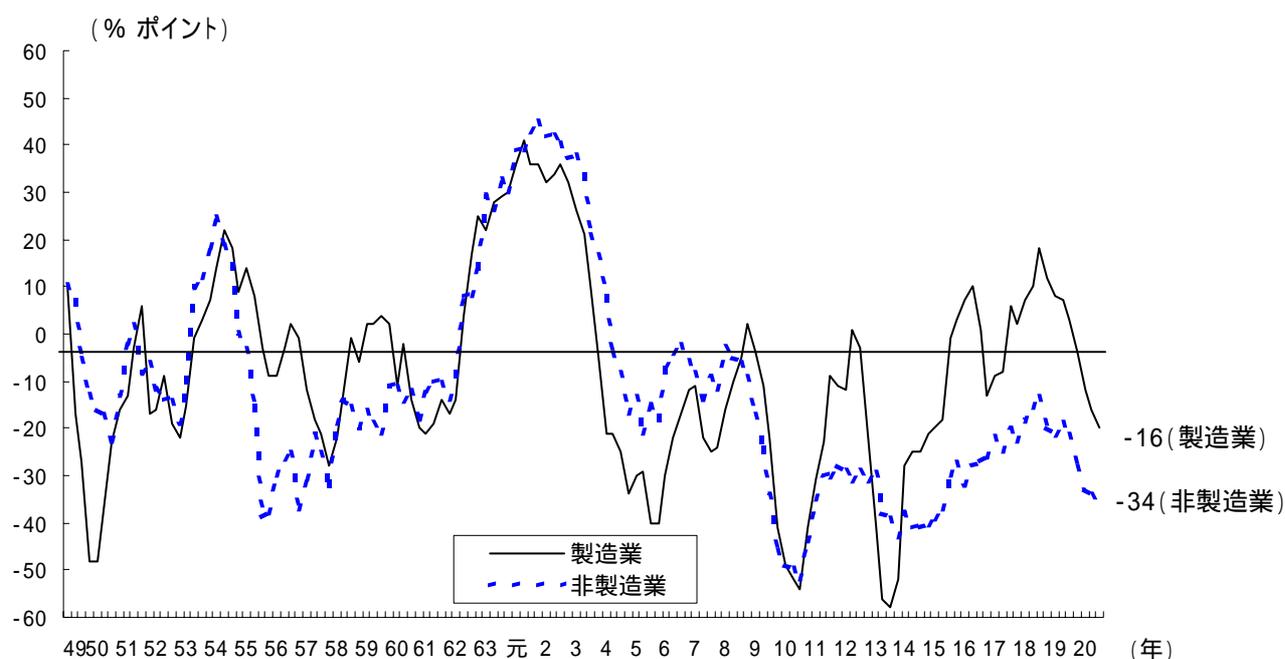
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化(45.1%)	1 競争の激化(49.1%)
2 売上・受注の停滞、不振(39.2%)	2 売上・受注の停滞、不振(45.6%)
3 諸経費の増加(37.3%)	3 諸経費の増加(28.1%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成20年10月1日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



業況判断DI(東北)

		前回(H20.6)調査		今回(H20.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	10	16	16(26) 1	20(4) 2
	中堅・中小企業	14	17	15(1)	20(5)
	製造業計	12	17	16(4)	20(4)
非製造業	大企業	19	9	19(0)	14(5)
	中堅・中小企業	33	36	35(2)	38(3)
	非製造業計	33	35	34(1)	37(3)
全産業・全規模合計		24	27	27(3)	30(3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成20年9月8日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、弱めの動きが広がっている。

最終需要の動向をみると、設備投資は高めの水準を維持している。一方、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も減少が続いている。また、個人消費も、弱めの動きがみられているほか、生産も概ね横ばい圏内で推移しているものの、このところ弱含んでいる。こうした中、雇用情勢をみると、有効求人倍率の低下が続いているほか、雇用者所得も足もと減少している。

(1) 個人消費

個人消費は、弱めの動きがみられている。

(2) 住宅投資

住宅投資は、減少が続いている。新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲で前年を下回っている。

(3) 公共投資

公共投資は、減少傾向にある。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、概ね横ばい圏内で推移しているものの、このところ弱含んでいる。

(5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、有効求人倍率の低下が続いているほか、雇用者所得も足もと減少している。

(6) 金融情勢

預金動向は、法人預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

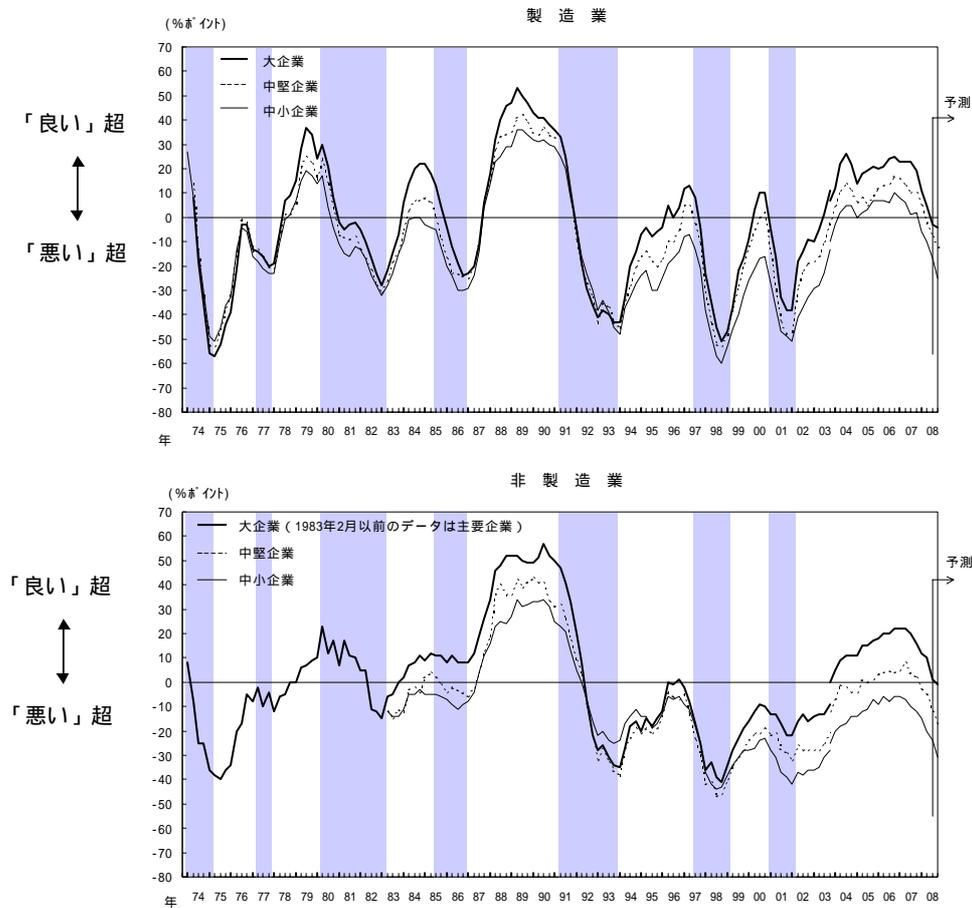
貸出動向は、法人向けが低調なほか、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加していることから、前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店の HP
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>
を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年10月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H20.6)調査		今回(H20.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	5	4	3(8) 1	4(1) 2
	中堅企業	2	5	8(6)	12(4)
	中小企業	10	15	17(7)	25(8)
	製造業計	3	7	11(8)	16(5)
非製造業	大企業	10	8	1(9)	1(2)
	中堅企業	5	10	12(7)	17(5)
	中小企業	20	27	24(4)	31(7)
	非製造業計	10	16	16(6)	22(6)
全産業・全規模合計		7	12	14(7)	19(5)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行の HP
http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

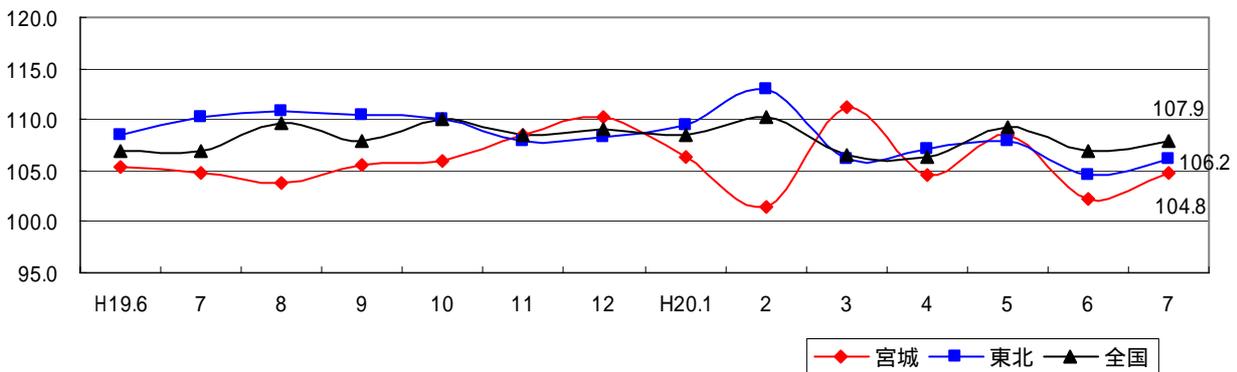
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における7月の鉱工業生産指数は平成17年を100として104.8となり、前月比で2.5%の上昇となった。前年同月比では1.3%と、2ヶ月ぶりの上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「電気機械工業（上昇率22.9%）」、「情報通信機械工業（同13.1%）」、「化学、石油・石炭工業（同7.8%）」、低下した主な業種は「その他製品工業（低下率17.5%）」、「木材・木製品工業（同12.1%）」、「一般機械工業（同6.5%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値

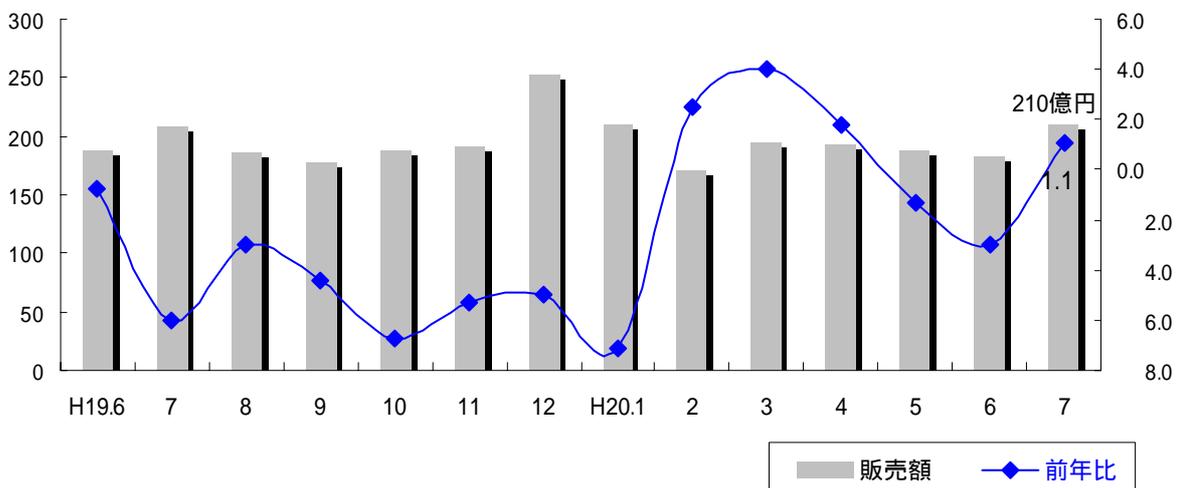


指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	20年6月	20年7月	前月比(%)	19年7月	20年7月	前年同月比(%)
宮城県	102.2	104.8	2.5	106.6	108.0	1.3
東北	104.5	106.2	1.6	112.1	109.5	2.3
全国	106.9	107.9	0.9	108.1	110.3	2.0

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

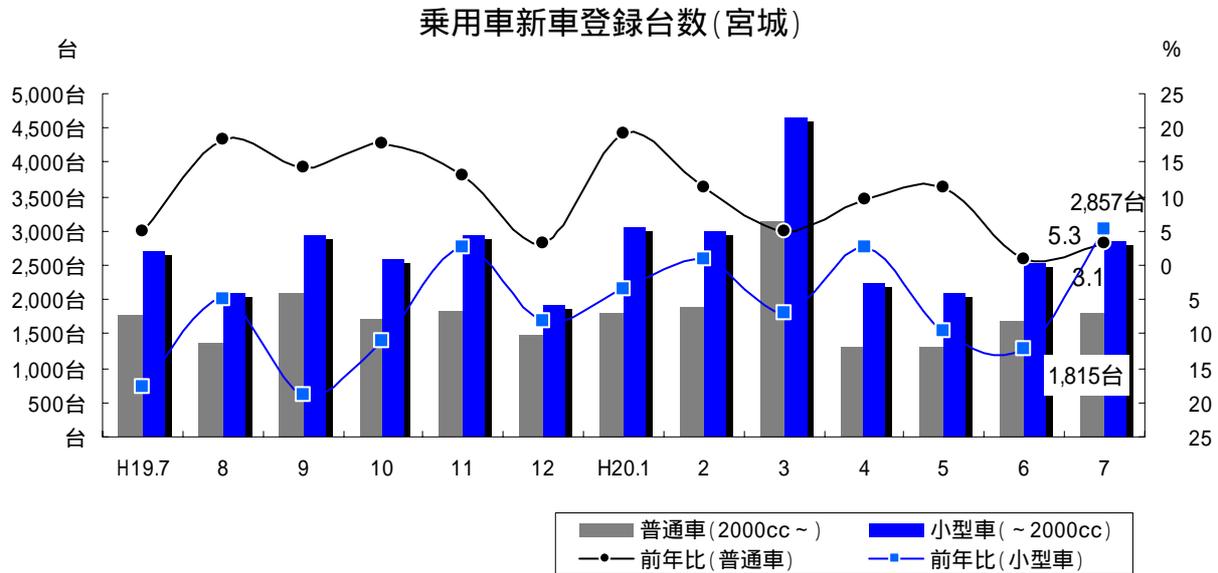
百貨店+スーパー 7月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は210億円で、前年同月比で1.1%の上昇となった。

大型小売店販売額(仙台 店舗調整前)



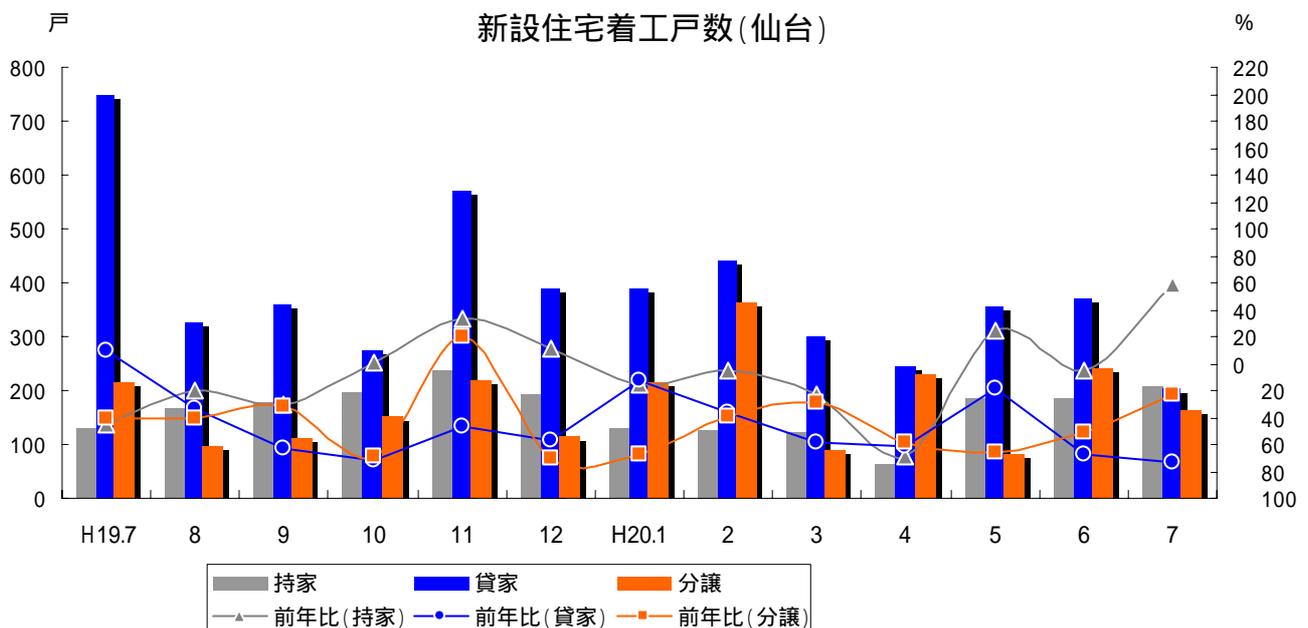
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

7月の乗用車新車登録台数は4,672台で、前年同月比で4.4%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,815台で前年同月比3.1%の増加、2,000cc以下の小型車は2,857台で前年同月比5.3%の増加となっている。



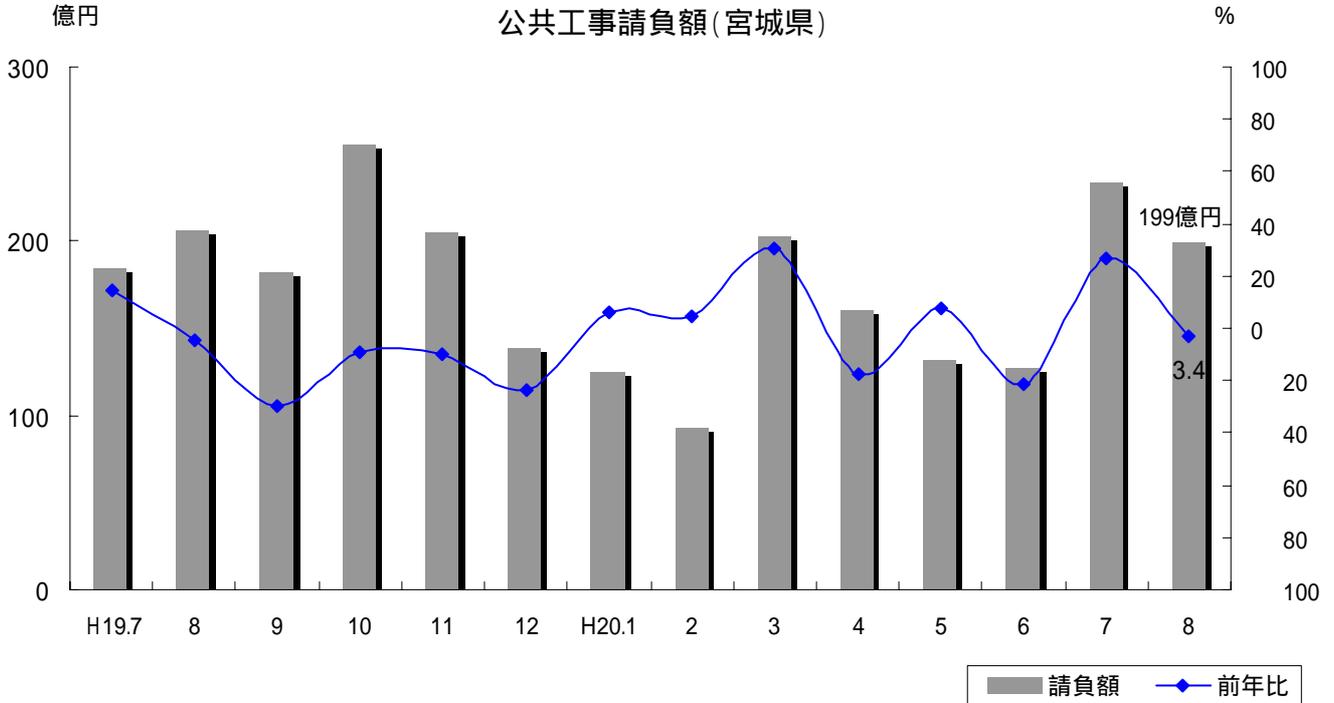
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

7月の新設住宅着工戸数は573戸で、前年同月比で49.8%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が206戸で前年比58.5%の増加、「貸家」は204戸で前年比72.7%の減少、「分譲」は163戸で前年比23.5%の減少となった。



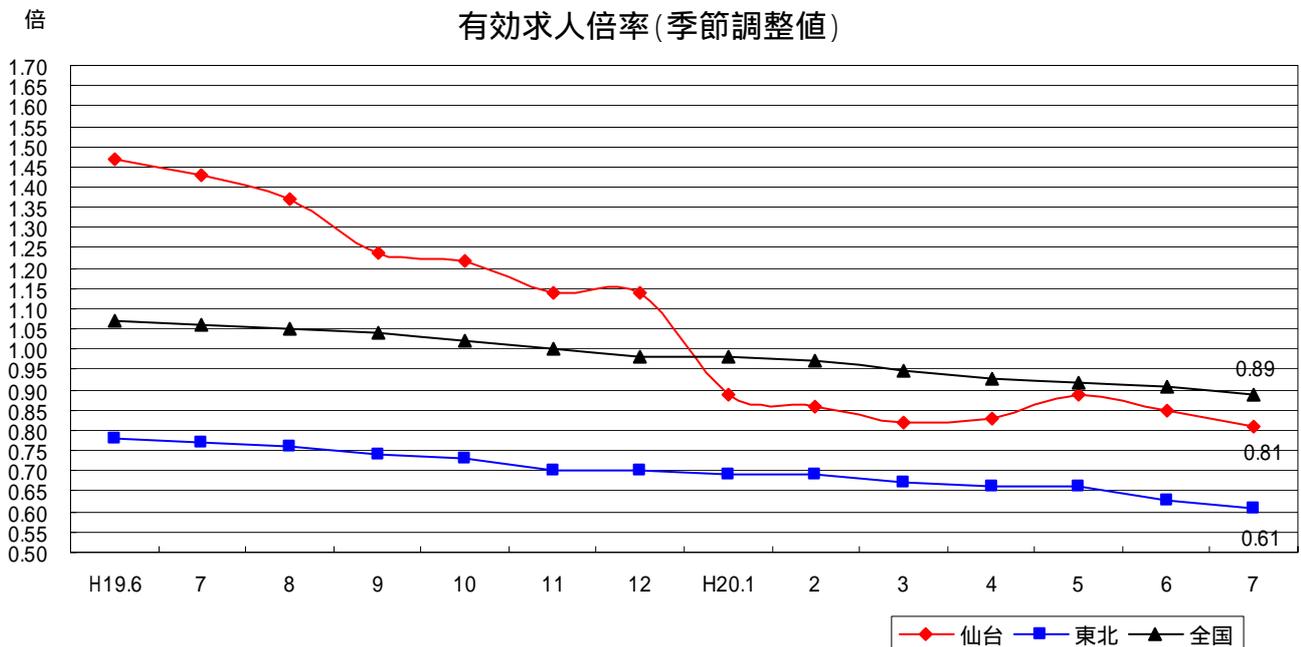
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

8月の公共工事請負額（宮城県内）は199億円で、前年同月比で3.4%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

7月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.81倍で、前月比で0.04ポイントの減少となった。
 有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

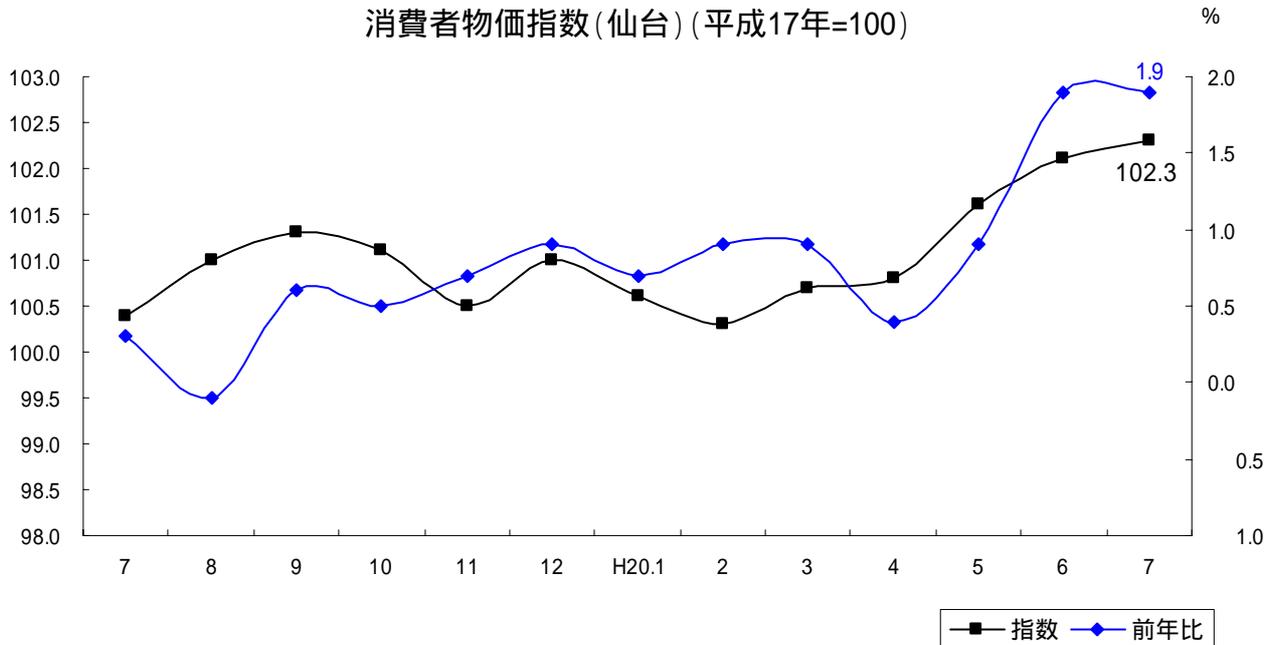


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

7月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として102.3となり、前月と比べ0.2%の上昇となった。また、前年同月比では1.9%の上昇となった。

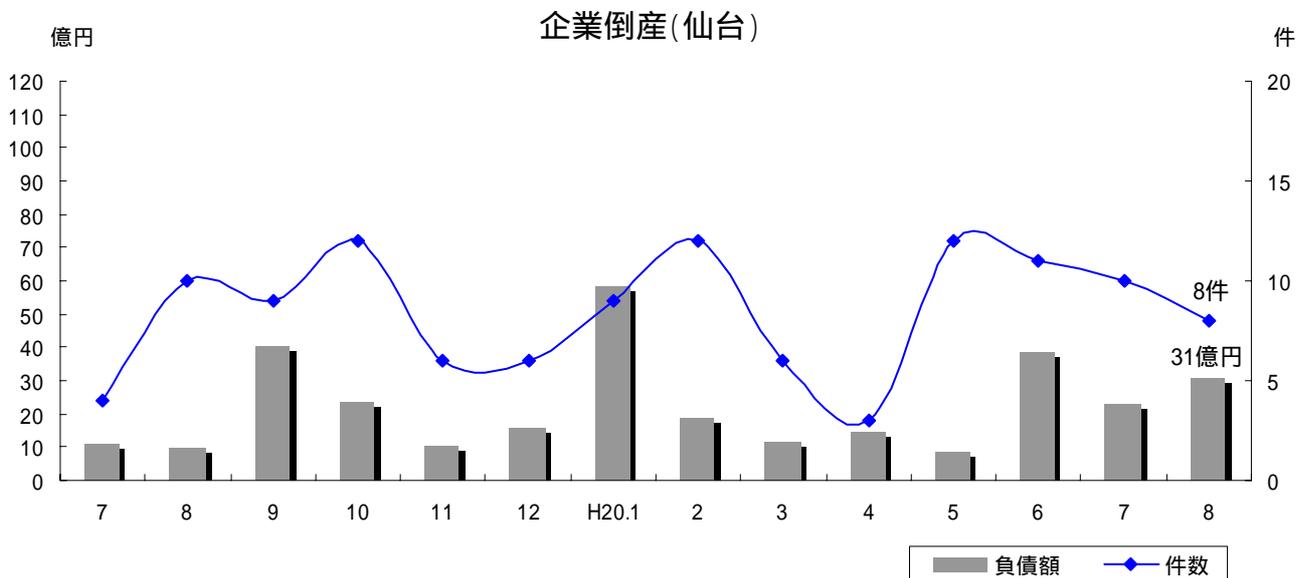
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、交通・通信、教育娯楽などが上昇し、被服及び履物などが下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

8月の負債額1,000万円以上の倒産件数は8件、負債総額は31億円となった。これは前年同月比で、件数では2件の減少、負債総額は約21億円の増加となっている。



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成15年	94.1	-	-	97.8	-	-	92.6	-	-	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	98.7	-	4.9	101.3	-	3.6	102.0	-	10.2	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		
19年1月～3月	105.8	0.5	3.1	107.0	0.9	4.8	107.9	1.8	0.6	20,823	1.6	72,494	6.5		
4月～6月	106.4	0.6	2.3	108.0	0.9	3.9	104.4	3.2	1.6	20,132	0.5	66,096	7.3		
7月～9月	108.2	1.7	2.6	110.5	2.3	6.9	104.7	0.3	0.3	19,678	3.7	64,762	9.3		
10月～12月	109.2	0.9	3.3	108.7	1.6	3.1	108.3	3.4	2.6	24,019	2.4	77,914	8.0		
20年1月～3月	108.4	0.7	2.3	109.6	0.8	0.8	106.4	1.8	0.6	20,462	1.7	70,281	3.1		
4月～6月	107.5	0.8	1.0	106.5	2.8	1.4	105.1	1.2	1.0	19,527	3.0	62,627	5.2		
平成19年4月	105.6	0.4	1.0	107.6	0.6	2.1	103.3	6.8	2.7	6,598	2.9	21,843	9.8		
5月	106.8	1.1	4.8	107.8	0.2	6.2	104.7	1.4	1.4	6,573	2.1	21,957	8.5		
6月	106.9	0.1	1.3	108.5	0.6	3.8	105.3	0.6	3.2	6,961	3.5	22,295	3.4		
7月	107.0	0.1	3.1	110.2	1.6	8.7	104.8	0.5	0.9	7,906	5.7	24,769	11.4		
8月	109.7	2.5	4.6	110.8	0.5	7.8	103.8	1.0	2.0	5,744	0.5	20,324	6.4		
9月	107.9	1.6	0.2	110.4	0.4	4.4	105.5	1.6	1.6	6,028	4.0	19,669	9.4		
10月	110.0	1.9	5.3	110.1	0.3	6.1	106.0	0.5	0.5	6,862	2.8	22,894	9.1		
11月	108.4	1.5	3.2	107.8	2.1	2.9	108.5	2.4	3.3	7,565	0.5	23,729	7.9		
12月	109.1	0.6	1.5	108.3	0.5	0.3	110.3	1.7	4.1	9,592	3.6	31,291	7.4		
平成20年1月	108.5	0.5	2.9	109.5	1.1	3.1	106.3	3.6	0.2	7,399	3.1	24,857	9.4		
2月	110.2	1.6	5.1	113.0	3.2	1.8	101.5	4.5	0.7	5,833	0.2	19,599	0.3		
3月	106.5	3.4	0.7	106.2	6.0	2.0	111.3	9.7	0.9	7,231	1.6	25,826	1.2		
4月	106.3	0.2	1.9	107.1	0.8	0.8	104.6	6.0	2.6	6,381	3.3	21,359	2.2		
5月	109.3	2.8	1.1	107.8	0.7	1.4	108.4	3.6	2.2	6,405	2.6	20,889	4.9		
6月	106.9	2.2	0.0	104.5	3.1	3.7	102.2	5.7	1.7	6,441	7.5	20,379	8.6		
7月	107.9	0.9	2.0	106.2	1.6	2.3	104.8	2.5	1.3	7,716	2.4	23,942	3.3		
8月															
9月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,821	1.9	242,352	1.3	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
30,648	2.1	227,627	3.3	57,856	0.0	900,893	10.6	62,361	12.2	17,340	10.1	6,214	2.1	11,126	15.7
31,191	1.1	225,383	1.6	56,408	1.8	629,290	8.4	42,745	10.0	11,380	8.9	4,019	5.2	7,361	10.9
31,555	1.7	231,654	0.9	57,066	4.5	719,414	4.7	47,724	6.5	12,948	5.9	5,213	11.9	7,735	15.1
33,941	2.5	236,603	1.1	63,040	5.6	696,068	2.9	45,284	3.1	12,475	0.8	5,031	11.5	7,444	5.4
31,578	3.0	233,499	2.6	57,422	0.8	912,161	1.3	62,793	0.7	17,527	1.1	6,841	10.1	10,686	4.0
31,443	0.8	228,067	1.2	55,949	0.8	633,493	0.7	42,758	0.0	11,128	2.2	4,281	6.5	6,847	7.0
10,317	0.7	74,969	1.6	18,676	2.8	183,562	8.6	13,231	9.0	3,369	7.4	1,187	1.5	2,182	10.3
10,468	1.9	76,020	1.9	19,012	1.7	199,041	7.0	13,181	8.6	3,491	8.7	1,174	9.8	2,317	8.2
10,406	0.8	74,395	1.2	18,719	0.8	246,687	9.4	16,333	11.8	4,520	10.2	1,658	4.3	2,862	13.4
10,707	0.0	74,813	0.4	20,777	6.0	244,239	8.5	16,476	12.7	4,474	9.9	1,761	5.1	2,713	17.6
10,949	2.9	84,853	1.6	18,526	3.0	190,130	0.9	12,536	1.8	3,459	3.0	1,367	18.3	2,092	5.0
9,899	2.4	71,988	1.5	17,764	4.4	285,045	4.9	18,712	5.9	5,015	7.8	2,085	14.1	2,930	18.9
10,299	1.7	72,968	1.1	18,718	6.7	233,295	5.5	15,949	2.4	4,297	1.4	1,720	17.8	2,577	11.1
10,559	3.6	73,426	2.1	19,078	5.3	258,013	6.7	17,505	8.2	4,768	6.3	1,825	13.1	2,943	2.5
13,083	2.1	90,209	0.4	25,244	5.0	204,760	4.2	11,830	3.0	3,410	3.5	1,486	3.3	1,924	8.2
11,400	0.8	85,731	0.4	20,922	7.1	212,842	6.5	14,448	2.9	4,867	3.8	1,804	19.2	3,063	3.5
9,706	4.5	71,459	3.2	16,966	2.5	285,320	1.5	17,565	1.5	4,872	4.7	1,890	11.4	2,982	0.8
10,472	4.2	76,309	4.5	19,534	4.0	413,999	1.4	30,780	0.7	7,788	2.6	3,147	4.8	4,641	7.1
10,431	1.1	76,271	1.7	19,021	1.8	200,833	9.4	14,290	8.0	3,541	5.1	1,302	9.7	2,239	2.6
10,546	0.7	76,494	0.6	18,767	1.3	190,337	4.4	12,766	3.1	3,398	2.7	1,306	11.2	2,092	9.7
10,446	0.4	75,302	1.2	18,161	3.0	242,323	1.8	15,702	3.9	4,189	7.3	1,673	0.9	2,516	12.1
10,945	2.2	77,374	3.4	21,013	1.1	267,263	9.4	17,682	7.3	4,672	4.4	1,815	3.1	2,857	5.3
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成15年	301,841	1.3	283,595	4.1	280,386	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
19年1月～3月	294,266	0.6	284,586	0.7	295,866	2.7	279,067	1.8	12,534	0.3	3,690	15.6	446	4.3
4月～6月	296,660	0.5	293,065	3.3	316,352	8.1	325,480	2.6	16,820	10.3	4,091	12.2	547	15.2
7月～9月	289,705	1.3	282,184	6.8	291,813	8.5	207,808	37.1	12,916	26.9	2,379	32.5	472	32.5
10月～12月	310,496	1.4	297,544	10.5	322,914	10.5	248,386	27.3	14,241	21.0	2,342	48.8	622	14.6
20年1月～3月	299,406	1.7	305,798	7.5	332,778	12.5	253,924	9.0	10,821	13.7	2,173	41.1	378	15.2
4月～6月	293,591	1.0	288,013	1.7	310,113	2.0	289,663	11.0	13,706	18.5	2,063	49.6	434	20.7
平成19年4月	316,087	1.0	292,651	1.3	320,685	9.5	107,255	3.6	5,654	3.5	1,390	38.0	203	10.2
5月	293,231	0.4	293,233	4.1	274,308	10.6	97,076	10.7	4,601	17.1	820	4.5	149	13.4
6月	280,587	0.1	288,769	5.7	354,580	27.5	121,149	6.0	6,565	10.4	1,881	5.7	195	21.1
7月	291,632	0.2	294,372	8.6	287,572	0.4	81,714	23.4	5,058	15.5	1,141	10.9	130	45.2
8月	296,035	1.4	301,272	8.4	294,802	13.1	63,076	43.3	3,580	33.9	590	31.4	166	20.2
9月	281,448	3.0	250,907	3.2	293,066	12.7	63,018	44.0	4,278	31.5	648	53.1	176	30.7
10月	296,984	0.8	291,552	10.8	331,132	24.4	76,920	35.0	4,396	33.3	622	62.6	195	1.0
11月	282,836	0.0	269,094	11.1	283,648	1.0	84,252	27.0	4,961	11.5	1,025	29.0	236	33.3
12月	351,667	3.1	331,986	9.8	353,963	7.3	87,214	19.2	4,884	16.3	695	52.8	191	10.4
平成20年1月	309,826	4.5	313,567	16.8	342,455	6.7	86,971	5.7	3,530	9.1	734	41.1	129	16.2
2月	275,827	1.1	270,321	2.2	314,952	20.0	82,962	5.0	3,636	13.3	926	34.8	125	5.3
3月	312,565	0.3	333,506	8.0	340,927	12.1	83,991	15.6	3,655	18.0	513	49.9	124	22.5
4月	310,695	1.7	314,788	7.6	352,525	9.9	97,930	8.7	4,517	20.1	645	53.6	63	69.0
5月	288,128	1.7	272,024	7.2	309,912	13.0	90,804	6.5	4,269	7.2	620	24.4	185	24.1
6月	281,951	0.5	277,228	4.0	267,902	24.4	100,929	16.7	4,920	25.1	798	57.6	186	4.6
7月	298,366	2.3	265,319	9.9	273,575	4.9	97,212	19.0	4,645	8.2	573	49.8	206	58.5
8月														
9月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,276	19.8	2,688	12.2	13.7	17.0	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.2	
5,518	4.6	2,824	5.1	11.1	11.9	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.6	
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	1.7	
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.8	
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.7	16.7	2.6	
1,871	1.0	1,366	64.4	7.7	6.6	36,214	21.5	4.0	35,032	10.2	1.06	0.79	1.56	0.8	15.7	0.7	
2,211	7.0	1,287	109.3	0.7	5.4	47,975	8.4	4.2	29,238	2.6	1.06	0.78	1.51	0.9	16.4	0.3	
1,435	32.6	421	38.5	7.3	6.6	57,206	10.1	8.1	27,716	10.2	1.05	0.76	1.35	0.4	16.3	0.6	
1,233	58.5	483	54.2	2.9	12.8	59,929	13.2	9.6	24,978	22.5	1.00	0.71	1.16	2.4	18.4	9.8	
1,129	39.7	666	51.2	5.2	11.9	42,077	16.2	13.8	24,081	31.3	0.97	0.68	0.85	0.9	15.7	0.0	
970	56.1	552	57.1	8.4	22.4	41,943	12.6	15.3	22,733	22.2	0.92	0.65	0.85	1.9	15.1	7.7	
627	20.1	560	117.1	1.5	3.6	19,536	19.3	3.3	9,148	5.9	1.05	0.78	1.54	0.5	16.5	1.7	
432	29.4	239	218.7	0.4	19.5	12,233	6.5	2.3	10,227	3.6	1.06	0.79	1.53	1.7	16.0	2.2	
1,152	7.3	488	73.1	2.9	7.2	16,206	7.7	7.0	9,863	5.4	1.07	0.78	1.47	0.6	16.6	0.5	
748	9.7	213	40.0	4.0	8.9	18,380	14.2	4.1	9,625	4.4	1.06	0.77	1.43	0.6	17.0	5.9	
326	32.8	98	41.0	5.1	4.5	20,611	4.5	6.7	9,716	4.2	1.05	0.76	1.37	0.6	15.7	3.8	
361	62.4	110	32.5	12.1	20.4	18,215	29.9	13.2	8,375	21.5	1.04	0.74	1.24	1.2	16.1	3.6	
275	71.9	151	69.3	3.2	17.5	25,591	8.8	3.9	10,145	15.4	1.02	0.73	1.22	2.8	18.0	13.5	
569	47.3	217	19.9	4.3	16.0	20,526	10.2	10.9	8,726	22.2	1.00	0.70	1.14	3.2	19.1	13.8	
389	57.5	115	69.8	1.1	1.8	13,812	23.8	15.1	6,107	32.2	0.98	0.70	1.14	1.1	18.2	2.6	
390	12.0	215	66.8	3.5	2.7	12,488	6.3	9.8	7,938	31.2	0.98	0.69	0.89	0.0	14.6	4.5	
439	36.6	362	39.1	13.1	34.0	9,289	4.7	9.9	8,613	28.2	0.97	0.69	0.86	0.5	16.6	3.1	
300	59.2	89	28.8	12.6	10.0	20,300	30.2	21.3	7,530	34.5	0.95	0.67	0.82	2.2	16.0	1.3	
245	60.9	230	58.9	4.7	27.2	16,052	17.8	12.6	7,276	20.5	0.93	0.66	0.83	2.2	15.6	5.5	
355	17.8	80	66.5	9.6	15.4	13,135	7.4	15.6	8,376	18.1	0.92	0.66	0.89	0.6	14.7	8.1	
370	67.9	242	50.4	11.3	19.4	12,756	21.3	17.9	7,081	28.2	0.91	0.63	0.85	2.7	15.0	9.6	
204	72.7	163	23.5	13.8	8.4	23,335	27.0	13.5	7,585	21.2	0.89	0.61	0.81	3.2	15.8	7.1	
				6.0	2.1	19,919	3.4	21.3			0.86	0.58					
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所	厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県			

有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成15年	100.3	-	0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.7	68,154	4.0	3.7	2.3	45,068	4.7	
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9	
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9	
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3	
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8	
19年1月～3月	99.8	0.5	0.1	99.7	0.5	0.2	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.6	45,119	1.4	
4月～6月	100.2	0.4	0.1	100.4	0.7	0.2	2.1	1.5	70,325	3.1	0.2	0.3	44,926	2.1	
7月～9月	100.4	0.2	0.2	100.9	0.5	0.3	2.2	0.8	70,395	2.9	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月～12月	100.8	0.4	0.5	100.9	0.0	0.7	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8	
20年1月～3月	100.7	0.1	0.9	100.5	0.4	0.8	2.6	1.0	71,772	4.7	1.2	0.1	45,012	0.2	
4月～6月	101.6	0.9	1.4	101.5	1.0	1.1	2.9				1.8				
平成19年4月	100.1	0.3	0.0	100.4	0.6	0.1	1.5	0.6	70,834	3.1	0.3	0.6	45,234	1.4	
5月	100.4	0.3	0.0	100.7	0.3	0.0	1.9	0.7	69,564	1.2	0.1	0.6	45,009	0.9	
6月	100.2	0.2	0.2	100.2	0.5	0.5	2.1	1.5	70,325	0.1	0.2	0.3	44,926	1.1	
7月	100.1	0.1	0.0	100.4	0.2	0.3	2.7	0.9	69,758	2.8	0.2	0.8	44,789	1.4	
8月	100.6	0.5	0.2	101.0	0.6	0.1	2.3	0.9	70,285	2.8	0.1	1.0	44,712	0.5	
9月	100.6	0.0	0.2	101.3	0.3	0.6	2.2	0.8	70,395	2.8	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月	100.9	0.3	0.3	101.1	0.2	0.5	2.6	1.1	70,583	3.7	0.1	1.3	44,723	0.8	
11月	100.7	0.2	0.6	100.5	0.6	0.7	2.8	1.1	70,981	4.0	0.3	1.3	44,853	0.4	
12月	100.9	0.2	0.7	101.0	0.5	0.9	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8	
平成20年1月	100.7	0.2	0.7	100.6	0.4	0.7	3.0	1.6	71,867	4.5	0.6	1.3	44,648	1.1	
2月	100.5	0.2	1.0	100.3	0.3	0.9	3.0	1.7	72,263	4.6	1.3	1.0	44,792	0.0	
3月	101.0	0.5	1.2	100.7	0.4	0.9	2.6	1.0	71,186	3.8	1.2	0.1	45,596	1.1	
4月	100.9	0.1	0.8	100.8	0.1	0.4	2.3	1.2	72,957	3.0	1.2	0.1	45,647	0.9	
5月	101.7	0.8	1.3	101.6	0.8	0.9	1.8	1.7	71,458	2.7	2.1	0.6	45,824	1.8	
6月	102.2	0.5	2.0	102.1	0.5	1.9	2.9				1.8				
7月	102.4	0.2	2.3	102.3	0.2	1.9									
8月															
9月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
3,440	2.7	196	4.8	31	6.9	13,518	3.9	639	30.8	1,242,100	306.2
3,616	10.2	200	3.6	15	40.0	13,001	14.5	1,022	59.3	245,900	86.8
3,465	6.6	182	17.3	23	9.5	16,809	66.4	489	28.2	606,200	343.5
3,570	6.1	203	5.2	24	14.3	13,951	10.8	607	1.9	497,400	50.1
3,715	8.0	217	10.7	27	12.9	14,194	5.0	673	5.4	879,900	29.2
3,829	5.9	236	18.0	26	73.3	17,602	35.4	887	13.3	614,500	149.9
1,121	3.1	60	1.6	3	62.5	6,163	44.4	742	353.7	25,200	89.3
1,310	21.0	66	1.5	6	73.9	3,686	48.3	152	48.7	171,100	71.8
1,185	6.7	74	10.4	6	73.9	3,152	17.3	128	29.6	49,600	91.8
1,215	15.6	56	23.3	4	20.0	3,498	12.8	183	34.7	107,500	497.2
1,203	2.9	79	8.2	10	25.0	8,705	113.6	129	56.9	96,300	84.1
1,047	1.7	47	36.5	9	12.5	4,606	57.3	177	72.4	402,400	506.0
1,260	8.1	77	10.0	12	100.0	4,613	25.2	227	36.8	236,600	309.3
1,213	11.2	56	12.0	6	0.0	4,926	11.5	187	71.3	103,500	30.8
1,097	1.1	70	4.1	6	33.3	4,413	12.7	193	51.0	157,300	27.0
1,174	7.6	65	0.0	9	40.0	5,812	1.3	258	69.8	579,600	18.9
1,194	8.3	71	2.9	12	140.0	3,652	26.1	154	40.1	188,100	221.0
1,347	8.0	81	30.6	6	45.5	4,730	3.2	261	13.9	112,200	83.9
1,215	8.4	77	28.3	3	0.0	7,181	16.5	449	39.5	141,600	461.9
1,290	1.5	82	24.2	12	100.0	5,498	49.1	128	16.0	86,100	49.7
1,324	11.7	77	4.1	11	83.3	4,924	56.1	310	142.4	386,800	679.8
1,372	12.9	82	46.4	10	150.0	6,653	90.2	333	82.4	228,700	112.7
1,254	4.2	79	0.0	8	20.0	8,680	0.2	255	97.9	307,500	219.3

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票

秘

仙台市企業経営動向調査票 (平成20年9月調査)

仙台市経済局

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。

なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
事業所		小分類	記号

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成20年7月～9月期)の実績	➡	前年同期(平成19年7月～9月期)と比べて。
来期(平成20年10月～12月期)の見通し	➡	前年同期(平成19年10月～12月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成20年7月～9月期)の実績	➡	前期(平成20年4月～6月期)と比べて。
来期(平成20年10月～12月期)の見通し	➡	今期(平成20年7月～9月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

設問3 貴事業所の、上期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期（平成20年7月～9月期）の状況

設問3-1 製（商）品在庫 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 労働力 パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 生産・営業用設備

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 資金繰り

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、をつけてください。

設問4-1 正規従業員数

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-2 非正規従業員数 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-3 生産・営業用設備

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問5 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成20年7月～9月期）の実績

来期（平成20年10月～12月期）の見通し

設問5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成20年7月～9月期)の実績 → 前年同期(平成19年7月～9月期)と比べて。

設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

< 設問6-1で、「1.好転した」とお答えの方へ。 >

設問6-2 好転の要因

好転の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「好転」 の要因	例.) 昨年より気温が高めで、夏物の動き出しが早く、売上が増加した。

< 設問6-1で、「3.悪化した」とお答えの方へ。 >

設問6-3 悪化の要因

悪化の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「悪化」 の要因	例.) 原材料の値上がり分を、価格に上乗せできず、収益が減少した。

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7-1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、をつけてください。

1. 合理化・省力化不足	2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い	3. 原材料・仕入製(商)品高
4. 設備過剰	5. 売上・受注の停滞、不振	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	8. 人件費高騰	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	11. 競争の激化	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	14. 立地条件の悪化	15. その他()
16. 特になし		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話: 022-214-8275 FAX: 022-267-6292 E-mail: kei008010@city.sendai.jp

(5) 調査票の変更について

第38回(平成20年6月調査)より、調査内容を見直した。主な変更点は以下の通りである。

事業所の業況判断DIについて

季節性を除去するため、前期比での業況の変化を問うていた従来の設問「事業所の景気」から、業況の水準を問う設問「事業所の業況(業況の良し悪し)」に変更した。本報告書における「業況判断DI」とは、この「事業所の業況(業況の良し悪し)」のDIを指す。

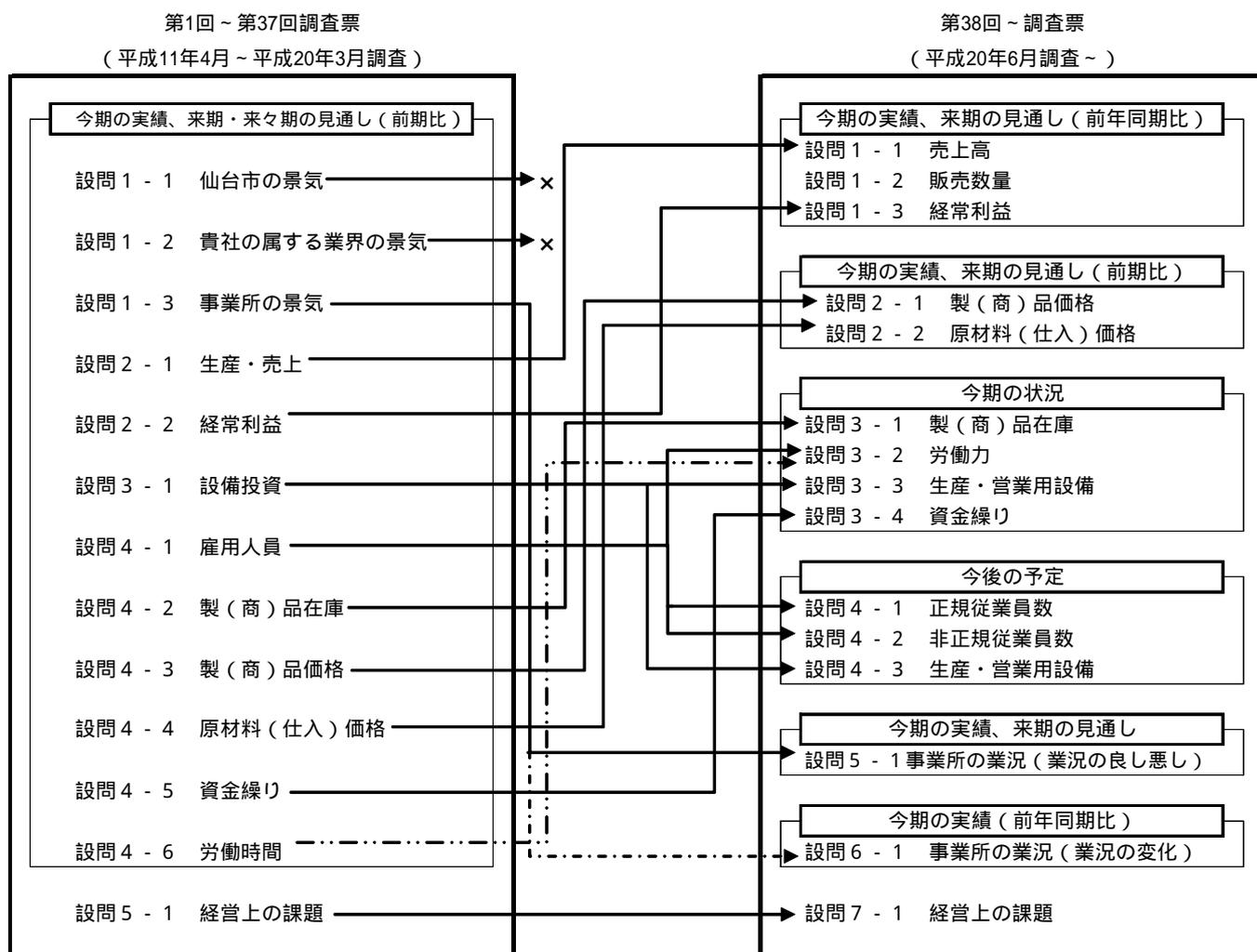
なお、事業所の業況の変化については、「事業所の業況(業況の変化)」として、前年同期比で変化を問う設問として設置した。

前年同期比の設問の導入

季節性を除去するため、売上高DI、販売数量DI、経常利益DI、事業所の業況(業況の変化)DIについて、比較対象を前年同期とした。

設問順の変更について

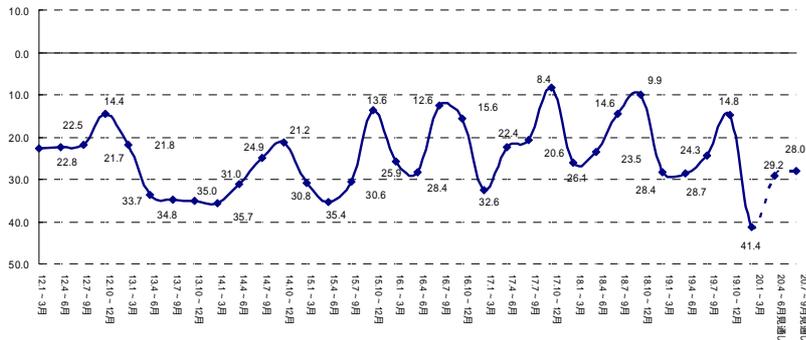
回答者が事業所の経営状況を確認しながら、業況判断を行うことができるよう、設問順を下記の通り変更した。



(6) 過去の調査結果

仙台市企業経営動向調査結果総括

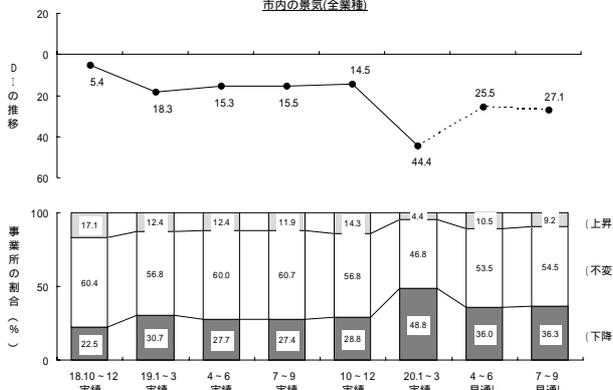
業況判断(事業所の景気)D1の推移



企業経営動向調査結果の概要(全業種)

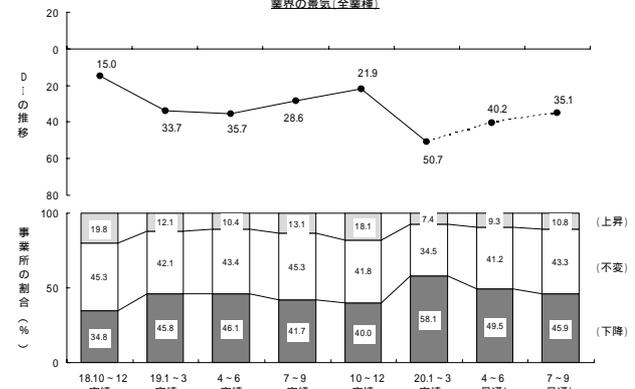
市内の景気

市内の景気(全業種)



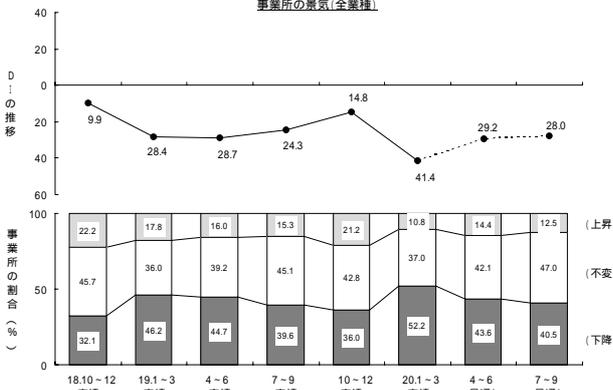
自社の属する業界の景気

業界の景気(全業種)



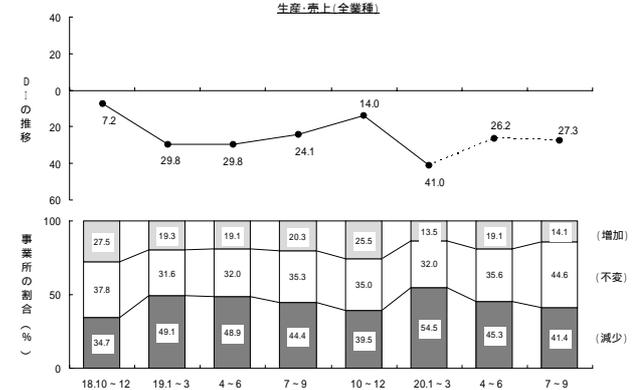
自社(事業所)の景気

事業所の景気(全業種)



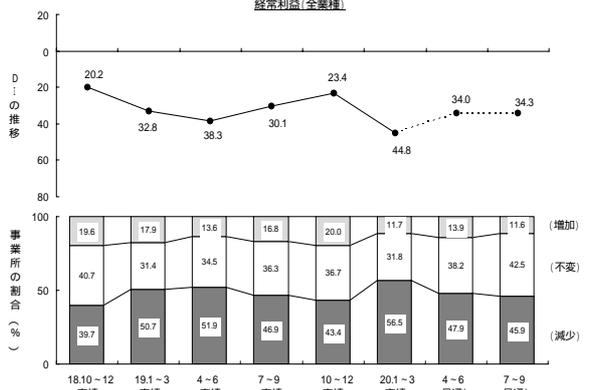
生産・売上げ

生産・売上(全業種)



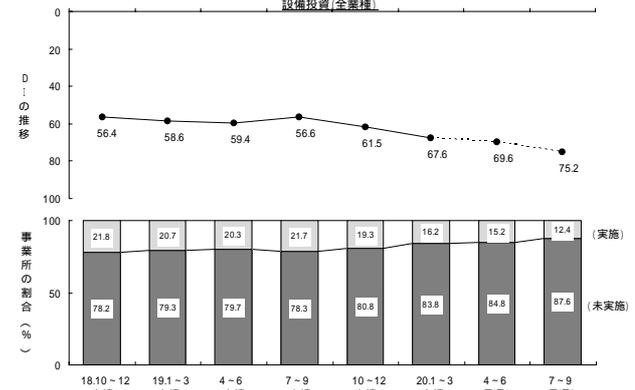
経常利益

経常利益(全業種)

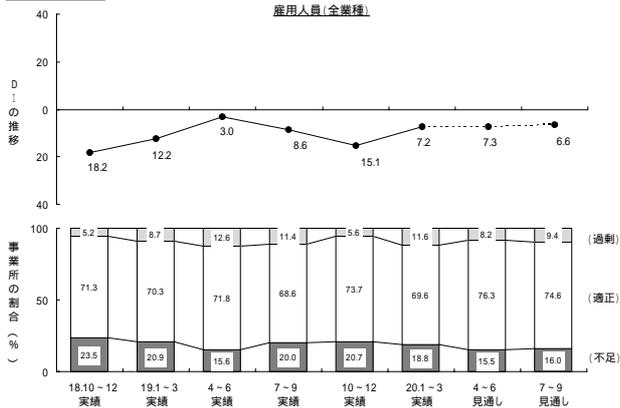


設備投資

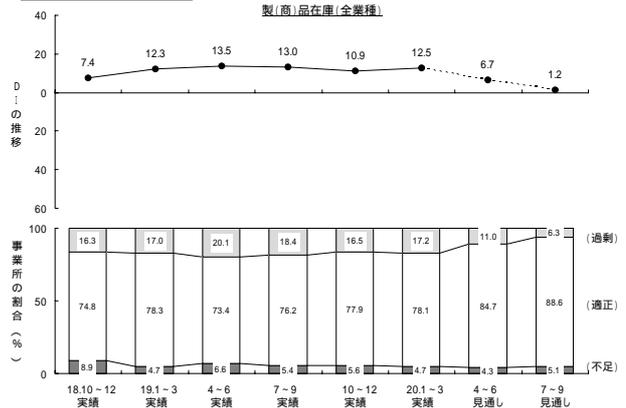
設備投資(全業種)



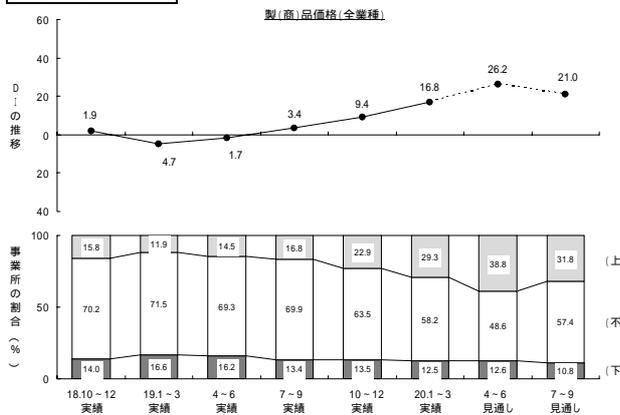
雇用人員



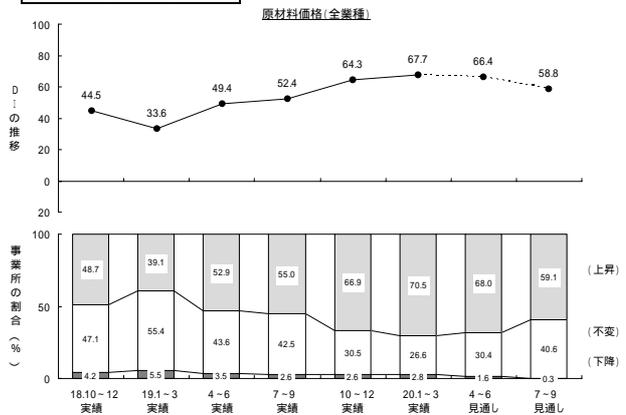
製(商)品在庫



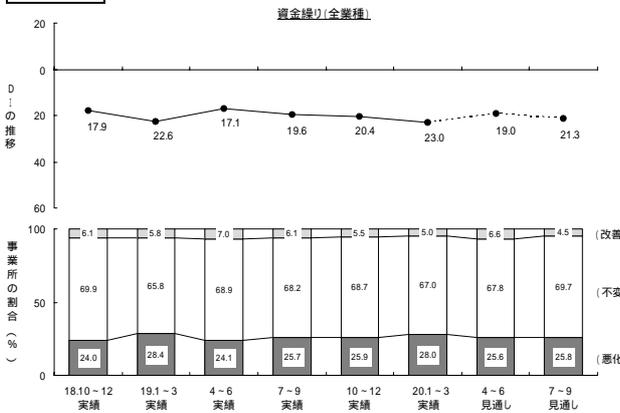
製(商)品価格



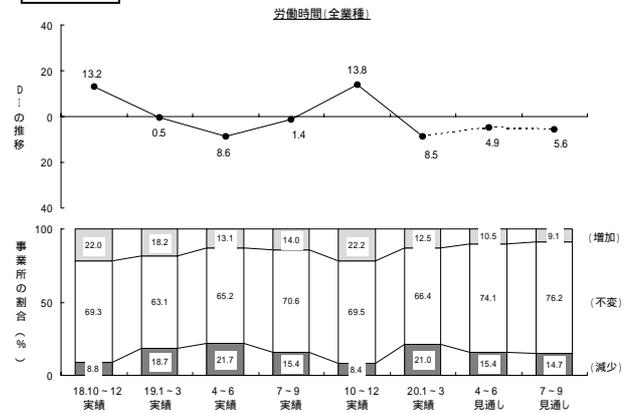
原材料(仕入)価格



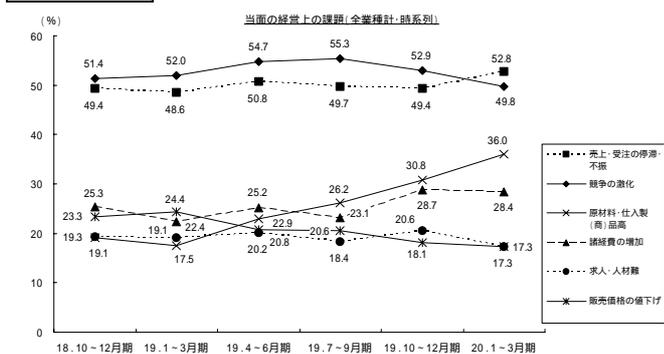
資金繰り



労働時間



経営上の課題



D I 一覧表 (全業種)

		(第3 成1 8年 10) 12 月期)	(第3 成1 9年 1) 3 月期)	(第3 成1 9年 4) 6 月期)	(第3 成1 9年 9) 7 月期)	(第3 成1 9年 10) 12 月期)	(第3 成2 0年 1) 3 月期)
設問1-1 仙台市内の景気	今期の実績	5.4	18.3	15.3	15.5	14.5	44.4
	来期の見通し	21.1	5.7	0.5	6.1	31.7	25.5
	来々期の見通し	4.2	2.3	0.4	20.7	19.4	27.1
設問1-2 貴社の属する業界の景気	今期の実績	15.0	33.7	35.7	28.6	21.9	50.7
	来期の見通し	31.6	23.1	20.1	15.7	39.4	40.2
	来々期の見通し	23.6	20.4	13.2	32.3	32.2	35.1
設問1-3 事業所の景気	今期の実績	9.9	28.4	28.7	24.3	14.8	41.4
	来期の見通し	27.8	18.7	15.5	8.3	33.5	29.2
	来々期の見通し	17.5	16.0	8.5	27.8	23.3	28.0
設問2-1 生産・売上	今期の実績	7.2	29.8	29.8	24.1	14.0	41.0
	来期の見通し	30.3	17.7	11.6	5.3	30.1	26.2
	来々期の見通し	16.6	14.3	8.5	29.3	23.7	27.3
設問2-2 経常利益	今期の実績	20.2	32.8	38.3	30.1	23.4	44.8
	来期の見通し	36.9	24.1	23.4	17.5	34.8	34.0
	来々期の見通し	27.2	22.7	15.2	31.5	31.2	34.3
設問3-1 設備投資	今期の実績	56.4	58.6	59.4	56.6	61.5	67.6
	来期の見通し	63.4	60.8	67.4	56.8	66.8	69.6
	来々期の見通し	70.2	68.6	65.4	62.8	65.4	75.2
設問4-1 雇用人員	今期の実績	18.2	12.2	3.0	8.6	15.1	7.2
	来期の見通し	11.4	9.5	9.7	17.0	10.8	7.3
	来々期の見通し	9.9	10.7	15.8	10.1	6.5	6.6
設問4-2 製(商)品在庫	今期の実績	7.4	12.3	13.5	13.0	10.9	12.5
	来期の見通し	5.5	8.3	6.2	7.6	4.1	6.7
	来々期の見通し	4.5	3.3	3.3	4.7	3.8	1.2
設問4-3 製(商)品価格	今期の実績	1.9	4.7	1.7	3.4	9.4	16.8
	来期の見通し	0.9	0.3	1.1	13.5	13.9	26.2
	来々期の見通し	0.5	3.7	5.1	5.2	9.8	21.0
設問4-4 原材料(仕入)価格	今期の実績	44.5	33.6	49.4	52.4	64.3	67.7
	来期の見通し	33.2	32.3	45.1	51.4	56.3	66.4
	来々期の見通し	31.2	28.1	43.8	43.5	49.7	58.8
設問4-5 資金繰り	今期の実績	17.9	22.6	17.1	19.6	20.4	23.0
	来期の見通し	20.3	18.6	18.5	17.2	19.5	19.0
	来々期の見通し	17.4	16.5	13.3	22.1	18.2	21.3
設問4-6 労働時間	今期の実績	13.2	0.5	8.6	1.4	13.8	8.5
	来期の見通し	1.9	3.6	1.1	5.8	3.5	4.9
	来々期の見通し	0.2	2.0	7.4	7.2	5.5	5.6

過去の報告書については、仙台市経済局ホームページ上で公開している。

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/index.html>

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>